

第20回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成27年3月

神戸市産業振興局

目 次

| | |
|------------------|----|
| 1. 調査概要 | 1 |
| 2. 回答事業所のプロフィール | 2 |
| (1)業種 | 2 |
| (2)資本金 | 3 |
| (3)従業者数 | 3 |
| 3. 調査項目ごとの全体概況 | 4 |
| 4. 業種別の全体概況 | 6 |
| 5. 景況・雇用動向について | 9 |
| (1)市内の景気 | 9 |
| (2)自社業況 | 11 |
| (3)生産・売上 | 13 |
| (4)生産・売上の増加・減少要因 | 15 |
| ①生産・売上の増加要因 | 15 |
| ②生産・売上の減少要因 | 17 |
| (5)経常利益 | 19 |
| (6)経常利益の増加・減少要因 | 21 |
| ①経常利益の増加要因 | 21 |
| ②経常利益の減少要因 | 23 |
| (7)製品・商品在庫量 | 25 |
| (8)仕入れ単価 | 27 |
| (9)製品・加工単価、販売単価 | 29 |
| (10)生産設備(製造業のみ) | 31 |
| (11)設備投資 | 32 |
| (12)設備投資の目的 | 34 |
| (13)資金繰り | 36 |
| (14)雇用人員 | 38 |
| (15)所定外労働時間 | 40 |
| 6. 事業計画について | 42 |
| (1)経営上の問題 | 42 |
| (2)今後の事業計画 | 46 |
| (2-1)拡張・増設の検討 | 46 |
| (2-2)検討している事業拠点 | 48 |
| (2-3)検討している地域 | 50 |

| | |
|--------------------------|----|
| 7. 円安の影響について《特別調査》 | 52 |
| (1) 海外との取引状況 | 52 |
| (2) 円安による経営状況への影響 | 54 |
| (3) 円安による経営状況への影響の理由 | 56 |
| ① 悪化させている理由 | 56 |
| ② 好転させている理由 | 58 |
| 8. 原材料・エネルギー価格について《特別調査》 | 60 |
| (1) 原材料・エネルギー価格の変動状況 | 60 |
| (2) 具体的な原材料等の価格の変動状況 | 62 |
| ① 全項目 | 62 |
| ② 原油 | 64 |
| ③ 穀物類 | 66 |
| ④ 金属・鉱物類 | 68 |
| ⑤ 電気料金 | 70 |
| ⑥ ガス料金 | 72 |
| ⑦ 灯油等の石油精製物 | 74 |
| (3) 価格上昇分の売価転嫁状況 | 76 |
| (4) 価格変動による経営状況への影響 | 78 |
| (5) 価格変動による具体的な影響 | 80 |
| (6) 価格変動への対応 | 82 |
| 9. 回答企業名一覧 | 84 |
| (1) 製造業 | 84 |
| (2) 非製造業 | 88 |

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 景況・雇用動向調査
- (3) 調査時期 平成27年1月19日(月)～平成27年3月2日(月)
- (4) 調査対象時期 平成27年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
 - 平成26年7月～9月期(実績)
 - 平成26年10月～12月期(実績)
 - 平成27年1月～3月期(予想)
 - 平成27年4月～6月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1,000社
- (7) 回収状況 回答514社(回収率51.4%)
- (8) 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

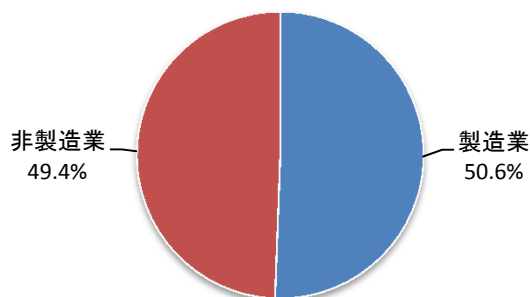
- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
 - 中小企業(資本金1億円未満)
 - 中堅企業(資本金1億～10億円未満)
 - 大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

| | 業種分類 | 回答業種 |
|--------|----------|--|
| (製造業) | 基礎素材 | 化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属 |
| | 加工組立 | 一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械 |
| | 生活・その他 | 食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業 |
| (非製造業) | 建設 | 建設業 |
| | 運輸 | 運輸業、郵便業 |
| | 卸売・小売 | 卸売 小売 |
| | サービス・その他 | 情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業 |

2. 回答事業所のプロフィール

(1) 業種

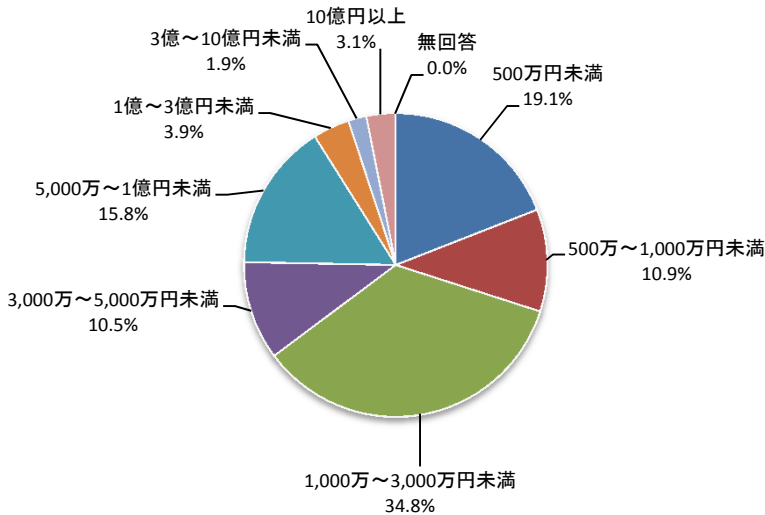
- ・製造業が50.6%、非製造業が49.4%となっており、ほぼ同じ割合となっている。
- ・製造業は「生活・その他」が27.2%、「基礎素材」が13.4%、「加工組立」が9.9%。
- ・非製造業は「サービス・その他」が24.9%、「卸売・小売」が12.5%、「建設」が8.8%、「運輸」が3.3%。
- ・業種の詳細をみると、「その他製造業」が10.5%、「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」が10.1%、「食料品・飲料・たばこ・飼料」が9.5%、「建設業」が8.8%、「サービス業(他に分類されないもの)」が8.4%、「卸売」が7.0%と続く。



| 業種分類 | 件数 | % | 業種 | 件数 | % |
|--------------|-----|------|--------------------|------------|--------------|
| 基礎素材 | 69 | 13.4 | 化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 | 17 | 3.3 |
| | | | 鉄鋼・金属製品・非鉄金属 | 52 | 10.1 |
| 加工組立 | 51 | 9.9 | 一般機械 | 22 | 4.3 |
| | | | 電気機械、情報通信機械、精密機械 | 15 | 2.9 |
| | | | 輸送用機械 | 14 | 2.7 |
| 生活・その他 | 140 | 27.2 | 食料品・飲料・たばこ・飼料 | 49 | 9.5 |
| | | | 繊維・衣服 | 5 | 1.0 |
| | | | 出版・印刷 | 12 | 2.3 |
| | | | ゴム・皮革製品 | 20 | 3.9 |
| | | | その他製造業 | 54 | 10.5 |
| 製造業計 | | | | 260 | 50.6 |
| 建設 | 45 | 8.8 | 建設業 | 45 | 8.8 |
| 運輸 | 17 | 3.3 | 運輸業、郵便業 | 17 | 3.3 |
| 卸売・小売 | 64 | 12.5 | 卸売 | 36 | 7.0 |
| | | | 小売 | 28 | 5.4 |
| サービス・その他 | 128 | 24.9 | 情報通信業 | 5 | 1.0 |
| | | | 金融業、保険業 | 2 | 0.4 |
| | | | 不動産業、物品賃貸業 | 14 | 2.7 |
| | | | 学術研究、専門・技術サービス業 | 9 | 1.8 |
| | | | 宿泊業、飲食サービス業 | 14 | 2.7 |
| | | | 生活関連サービス業、娯楽業 | 5 | 1.0 |
| | | | 教育、学習支援業 | 5 | 1.0 |
| | | | 医療、福祉 | 20 | 3.9 |
| | | | 複合サービス事業 | 5 | 1.0 |
| | | | サービス業(他に分類されないもの) | 43 | 8.4 |
| | | | その他非製造業 | 6 | 1.2 |
| 非製造業計 | | | | 254 | 49.4 |
| 全体 | | | | 514 | 100.0 |

(2) 資本金

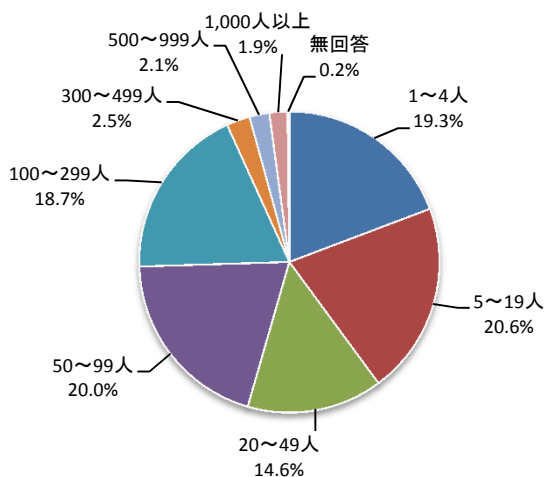
- ・資本金は「1,000万～3,000万円未満」が34.8%と最も多く、次いで「500万円未満」が19.1%、「5,000万～1億円未満」が15.8%と続く。
- ・“中小企業”（1億円未満）があわせて91.1%と9割以上を占めており、“中堅企業”（1億～10億円未満）が5.8%、“大企業”（10億円以上）が3.1%となっている。



| 規模 | 資本金 | 件数 | % |
|------|------------------|-----|-------|
| 中小企業 | 500万円未満 | 98 | 19.1 |
| | 500万～1,000万円未満 | 56 | 10.9 |
| | 1,000万～3,000万円未満 | 179 | 34.8 |
| | 3,000万～5,000万円未満 | 54 | 10.5 |
| | 5,000万～1億円未満 | 81 | 15.8 |
| 中堅企業 | 1億～3億円未満 | 20 | 3.9 |
| | 3億～10億円未満 | 10 | 1.9 |
| 大企業 | 10億円以上 | 16 | 3.1 |
| 無回答 | | 0 | 0.0 |
| 全体 | | 514 | 100.0 |

(3) 従業員数

- ・従業員数は「5～19人」（20.6%）と「50～99人」（20.0%）が2割を超えており、以下、「1～4人」が19.3%、「100～299人」が18.7%、「20～49人」が14.6%と続く。
- ・従業員数が“50人未満”（54.5%）の企業が全体の半数、“100人未満”（74.5%）の企業が全体の7割以上となっている。



| 従業員数 | 件数 | % |
|----------|-----|-------|
| 1～4人 | 99 | 19.3 |
| 5～19人 | 106 | 20.6 |
| 20～49人 | 75 | 14.6 |
| 50～99人 | 103 | 20.0 |
| 100～299人 | 96 | 18.7 |
| 300～499人 | 13 | 2.5 |
| 500～999人 | 11 | 2.1 |
| 1,000人以上 | 10 | 1.9 |
| 無回答 | 1 | 0.2 |
| 全体 | 514 | 100.0 |

3. 調査項目ごとの全体概況

| 調査項目 | 前年同期比 | 見通し | 概況 |
|------------------|-------|-----|--|
| 市内の景気 | ↘ | → | <ul style="list-style-type: none"> ・今期の10～12月期(-23.1)は2.6ポイント上昇したものの、平成26年4月の消費増税以降、マイナス値を推移しており、今後は横ばいで推移する見通し。 ・前年同期比21.2ポイント減(平成25年10～12月期:-1.9) |
| 自社業況 | ↘ | → | <ul style="list-style-type: none"> ・前期の7～9月期(-18.3)、今期の10～12月期(-14.9)と続けて緩やかに上昇したが、今後は横ばいで推移する見通し。 ・前年同期比6.3ポイント減(平成25年10～12月期:-8.6) |
| 生産・売上 | ↘ | ↘ | <ul style="list-style-type: none"> ・前期の7～9月期(-13.3)、今期の10～12月期(-11.7)と緩やかに増加していたが、今後は緩やかに減少する見通し。 ・前年同期比9.1ポイント減(平成25年10～12月期:-2.6) ・増加要因(106件)は、「一般的需要要因」が61.3%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が20.8%、「社会政策的要因(消費増税)」が11.3%と続く。 ・減少要因(161件)は、「一般的需要要因」が58.4%と最も多く、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が37.3%と続いている。 |
| 経常利益 | → | ↘ | <ul style="list-style-type: none"> ・今期の10～12月期(-18.5)は3.9ポイント増加したが、来期の1～3月期(-23.3)は減少する見通し。 ・前年同期比2.3ポイント減(平成25年10～12月期:-16.2) ・増加要因(92件)は、「販売数量要因」が68.5%となっており、最も多い。 ・減少要因(179件)は、「販売数量要因」が52.5%と半数を超えて最も多く、以下、「原材料費要因」が43.0%、「販売価格要因」が30.7%、「人件費要因」が24.6%、「金融費用要因」が2.2%と続く。 |
| 製品・商品在庫量 | → | ↘ | <ul style="list-style-type: none"> ・概ね横ばいが続いており、今期の10～12月期(0.9)は概ね横ばいでゼロ値付近となった。今後は緩やかに減少する見通し。 ・前年同期比2.3ポイント減(平成25年10～12月期:-1.4) |
| 仕入れ単価 | ↗ | → | <ul style="list-style-type: none"> ・今期の10～12月期(43.6)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。 ・前年同期比4.4ポイント増(平成25年10～12月期:39.2) |
| 製品・加工単価、 販売単価 | ↗ | → | <ul style="list-style-type: none"> ・緩やかな上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期(1.8)の下降しており、今期の10～12月期(2.4)は概ね横ばいとなった。今後も横ばいで推移する見通し。 ・前年同期比6.0ポイント増(平成25年10～12月期:-3.6) |
| 生産設備 (製造業のみ) | ↘ | → | <ul style="list-style-type: none"> ・概ね横ばいが続いており、今期の10～12月期(-2.5)も概ね横ばいとなった。今後も横ばいとなる見通し。 ・前年同期比3.7ポイント減(平成25年10～12月期:1.2) |

| | | | |
|----------|---|---|---|
| 設備投資 | → | ↘ | <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。 ・今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は26.7%と約4分の1を占めており、前期の7～9月期(17.5%)より9.2ポイント増となっている。今後、設備投資を「する」予定の企業は、来期の1～3月期で15.0%、来々期の4～6月期では14.8%となっている。 ・前年同期比1.2ポイント増(平成25年10～12月期:25.1%) ・「した」と回答した企業(137件)の設備投資の目的は、「維持・補修」が51.1%と半数を超えて最も多く、以下、「合理化・省力化」が38.0%、「受注需要増対応」が24.1%、「労働環境改善」が18.2%と続く。 |
| 資金繰り | → | → | <ul style="list-style-type: none"> ・今期の10～12月期(-14.7)に悪化しており、今後は横ばいでマイナス値を推移する見通し。 ・前年同期比1.7ポイント減(平成25年10～12月期:-13.0) |
| 雇用人員 | ↘ | ↗ | <ul style="list-style-type: none"> ・下降傾向が続いており、今期の10～12月期は-21.8とここ数年で最も低い水準となっている。来々期の4～6月期(-16.6)には上昇する見通し。 ・前年同期比6.9ポイント減(平成25年10～12月期:-14.9) |
| 所定外労働時間 | ↗ | ↘ | <ul style="list-style-type: none"> ・今期の10～12月期(5.1)は増加したが、来期の1～3月期(-4.6)は9.7ポイント減少してマイナス値となる見通し。 ・前年同期比3.4ポイント増(平成25年10～12月期:1.7) |
| 経営上の問題 | ↘ | ↘ | <ul style="list-style-type: none"> ・経営上の問題点として、「内需の不振」(27.2%)と「人材の育成」(26.7%)がほぼ並んで多く、以下、「原材料高」(23.7%)、「求人難」(22.4%)、「従業者の高齢化」(21.2%)、「競争激化」(17.3%)と続く。 |
| 拡張・増設の検討 | ↘ | ↘ | <ul style="list-style-type: none"> ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が13.2%となっている。 ・「検討している」事業拠点は、「工場・生産拠点」が38.2%と最も多く、以下、「本社・支社」が26.5%、「店舗」が23.5%、「倉庫・物流拠点」が14.7%、「研究拠点」が4.4%の順となっている。 ・「検討している」地域は、「神戸市内」が58.8%と最も多く、神戸市を除く「兵庫県内」が17.6%、「その他(県外)」が25.0%と続く。 |

4. 業種別の全体概況

| | |
|----------------------|---|
| <p>製造業</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は前期の7～9月期(-23.7)、今期の10～12月(-25.8)と続けて緩やかに下降しているが、来期の1～3月期(-22.5)からは緩やかに上昇する見通し。 ・自社業況は前期の7～9月期(-13.9)に8.1ポイント上昇したが、今期の10～12月期(-15.9)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。 ・生産・売上は今期の10～12月期(-10.8)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。 ・経常利益は概ね横ばいで推移しており、来々期の4～6月期(-14.8)に増加する見通し。 ・設備投資を「した」企業が30.0%となっており、非製造業(23.2%)よりも多くなっている。 ・経営上の問題点として、「原材料高」が33.1%と最も多く、ほぼ並んで「内需の不振」(32.7%)が多くなっている。 |
| <p>基礎素材</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は今期の10～12月期(-22.7)は4.5ポイント下降したが、今後は上昇に転じる見通し。 ・生産・売上は今期の10～12月期(-11.3)は概ね横ばいであったが、今後は増加する見通し。 ・経常利益は今期の10～12月期(-31.7)まで減少が続き、他の業種よりも低い水準となったが、今後は増加に転じる見通し。 ・仕入れ単価は前期の7～9月期(51.0)に14.5ポイント上昇したが、今期の10～12月期(48.0)は下降しており、今後も緩やかに減少する見通し。 ・生産設備は前期の7～9月期(0.0)に減少してゼロ値となっており、今期の10～12月期は概ね横ばいであった。 ・雇用人員は前期の7～9月期(-10.8)に10.8ポイント下降して、不足状態となっており、今期の10～12月期(-12.3)は概ね横ばいとなっている。 ・経営上の問題点として、「原材料高」が37.7%と最も多くなっている。 |
| <p>加工組立</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は前期の7～9月期(-2.0)に16.6ポイント上昇してゼロ値付近となっていたが、今期の10～12月期(-18.4)に16.4ポイント下降しており、今後は横ばいでマイナス値を推移する見通し。 ・自社業況は前期の7～9月期(6.0)に上昇してプラス値となったが、今期の10～12月期(-2.0)は下降して再びマイナス値に転じており、今後も下降が続く見通し。 ・生産・売上はここ一年間、四半期ごとに増減を繰り返しており、今期の10～12月期(-10.0)は20ポイント減少してマイナス値となっている。 ・経常利益は前期の7～9月期(12.5)に増加してプラス値となったが、今期の10～12月期(-10.0)は減少しており、再びマイナス値に転じている。 ・仕入れ単価は緩やかな上昇傾向が続いていたが、今期の10～12月期(26.3)は概ね横ばいとなっており、他の業種に比べて低い水準で推移している。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の7～9月期(3.9)に上昇してプラス値となったが、今期の10～12月期に下降し、再びマイナス値となった。 ・生産設備は今期の10～12月期(0.0)に上昇してゼロ値となったが、来期の1～3月期(-4.5)は減少して再びマイナス値となる見通し。 ・資金繰りは前期の7～9月期(-2.0)に改善されたが、今期の10～12月期(-9.8)に悪化しており、来期の1～3月期は横ばいとなる見通し。 ・雇用人員は前期の7～9月期(-29.4)に23.3ポイント下降しており、今期の10～12月期(-29.4)は横ばいであった。今後は上昇する見通し。 ・所定外労働時間は前期の7～9月期(-14.0)に15.5ポイント増加してプラス値となったが、今期の10～12月期(10.2)は減少しており、来期の1～3月期(-6.0)には減少してマイナス値となる見通し。 ・経営上の問題点として、「人材の育成」が33.3%と最も多くなっている。 |
| <p>生活・その他</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の10～12月期(-30.4)に2.7ポイント上昇しており、今後も緩やかに上昇する見通し。 ・生産・売上は今期の10～12月期(-10.9)は5.9ポイント増加したが、来期の1～3月期(-19.2)は減少する見通し。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期(10.0)に上昇してプラス値となっていたが、今後は減少して来々期の4～6月期(-3.4)にはマイナス値となる見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は今期の10～12月期(5.9)に上昇してプラス値となっており、今後は横ばいとなる見通し。 ・生産設備は前期の7～9月期(-3.1)に上昇したが、今期の10～12月期(-3.9)は概ね横ばいとなっており、今後もマイナス値で推移する見通し。 ・雇用人員は前期の7～9月期(-1.5)に上昇してゼロ値付近となっていたが、今期の10～12月期(-11.2)に9.7ポイント下降しており、今後は緩やかに上昇する見通し。 ・所定外労働時間は今期の10～12月期(3.8)に増加してプラス値となったが、今後は減少してマイナス値となる見通し。 ・経営上の問題点として、「原材料高」(38.6%)と「内需の不振」(37.9%)がほぼ並んで多くなっている。 |

| | |
|--------------------|--|
| <p>非製造業</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の10～12月期(-20.3)に7.5ポイント上昇したが、今後は横ばいとなる見通し。 ・自社業況は今期の10～12月期(-13.9)は8.9ポイント上昇したが、来期の1～3月期(-21.2)は下降する見通し。 ・生産・売上は今期の10～12月期(-12.5)に4.2ポイント増加したが、今後は減少する見通し。 ・経常利益は今期の10～12月期(-16.2)は9.6ポイント増加したが、今後は再び減少する見通し。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期(-4.8)に減少してマイナス値となっており、今後もマイナス値で推移する見通し。 ・仕入れ単価は前期の7～9月期(37.9)に14.3ポイント下降しており、今期の10～12月期(36.8)は概ね横ばいとなった。 ・製品・加工単価、販売単価は平成25年10～12月期以降、製造業よりも高い水準で推移していたが、前期の7～9月期(6.9)に9.4ポイント下降しており、今後はほぼ同じ水準で推移する見通し。 ・雇用人員は製造業よりも低い水準で推移しており、雇用人員が不足している企業が多い。 ・経営上の問題点として、「求人難」が33.9%と最も多く、「人件費高騰」が17.7%と比較的多くなっている。 |
| <p>建設</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の10～12月期(-11.6)に8.9ポイント上昇したが、今後は下降する見通し。 ・自社業況は前期の7～9月期(-2.2)に19.4ポイント上昇、続けて今期の10～12月期(6.7)は8.9ポイント上昇してプラス値となったが、来期の1～3月期(-8.9)には下降して再びマイナス値となる見通し。 ・生産・売上は前期の7～9月期(4.7)に28.4ポイント増加してプラス値となったが、今期の10～12月期(-2.4)は7.1ポイント減少して再びマイナス値に転じている。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期(-11.1)、今期の10～12月期(-12.5)と続けて減少しており、他の業種に比べて低い水準となっている。今後もマイナス値を推移する見通し。 ・仕入れ単価は前期の7～9月期(57.9)に減少したが、今期の10～12月期(57.9)は横ばいとなっており、依然、他の業種に比べて高い水準となっている。今後は再び上昇する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の7～9月期(13.2)に35.4ポイント下降しており、最も高い水準となっていたが、今後は他の業種とほぼ同水準で推移する見通し。 ・設備投資を「した」割合が今期の10～12月期は15.6%となっており、他の業種に比べて少なくなっている。 ・資金繰りは前期の7～9月期(0.0)に改善されてゼロ値となったが、今期の10～12月期(-6.7)は悪化して再びマイナス値となり、来々期の4～6月期はさらに悪化する見通し。 ・所定外労働時間は今期の10～12月期(-2.3)に減少してマイナス値となっており、今後も減少する見通し。 ・経営上の問題点として、「人材の育成」が35.6%と最も多く、次いで「従業者の高齢化」(33.3%)と「求人難」(31.1%)がほぼ並んで続いている。 |
| <p>運輸</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の10～12月期(-12.5)に18.6ポイント上昇し、来期の1～3月期(-6.7)まで上昇が続く見通し。 ・自社業況は今期の10～12月期(-11.8)に29.4ポイント上昇したが、今後は下降する見通し。 ・仕入れ単価は前期の7～9月期(0.0)から横ばいとなっており、今後もゼロ値で推移する見通し。 ・設備投資を「した」割合が今期の10～12月期は35.3%となっており、他の製造3業種に比べて多くなっている。 ・資金繰りは今期の10～12月期(0.0)に改善され、ゼロ値となった。来々期の4～6月期(-20.0)は悪化して、マイナス値となる見通し。 ・雇用人員は前期の7～9月期(-18.8)に16.9ポイント上昇していたが、今期の10～12月期(-25.0)は下降しており、来期の1～3月期(-26.7)は横ばいで推移する見通し。 ・所定外労働時間は今期の10～12月期(18.8)に31.3ポイント増加してプラス値となり、他の業種に比べて高い水準となった。今後は減少する見通し。 ・経営上の問題点として、「求人難」と「従業者の高齢化」がいずれも41.2%となっており、並んで多くなっている。 |

非製造業(つづき)

| | |
|----------|--|
| 卸売・小売 | <ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の10～12月期(-29.5)に12.2ポイント上昇しており、来期の1～3月期(-30.0)は横ばい、来々期の4～6月期(-18.3)は再び上昇の見通し。 ・自社業況は今期の10～12月期(-31.7)は他の業種に比べて低い水準となったが、来々期の4～6月期(-11.7)には他の非製造3業種が下降する中、20ポイント以上上昇の見通し。 ・生産・売上は今期の10～12月期(-28.8)は横ばいであったが、今後は増加の見通し。 ・経常利益は今期の10～12月期(-23.3)は他の非製造3業種に比べて低い水準となっているが、来々期の4～6月期(-13.2)は非製造業種の中で唯一、増加の見通しとなっている。 ・設備投資を「した」割合が今期の10～12月期は14.1%となっており、他の業種に比べて少なくなっている。 ・資金繰りは今期の10～12月期(-21.7)に悪化しており、全業種の中で最も低い水準となっている。今後は横ばいのあと、来々期の4～6月期(-13.3)に改善される見通し。 ・雇用人員は前期の7～9月期(-15.0)に17.9ポイント上昇し、今期の10～12月期(-16.4)は概ね横ばいとなったが、来期の1～3月期(-23.7)は下降の見通し。 ・所定外労働時間は今期の10～12月期(5.2)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が42.2%と最も多くなっている。 |
| サービス・その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は平成26年4月の消費増税以前から下降が続いていたが、今期の10～12月期(-19.8)は3.3ポイント上昇となった。来期の1～3月期(-28.2)は再び下降の見通し。 ・製品・商品在庫量は今期の10～12月期(0.0)に上昇してゼロ値となったが、来期の1～3月期(-13.0)は減少の見通し。 ・経営上の問題点として、「求人難」が39.8%と最も多くなっている。 |

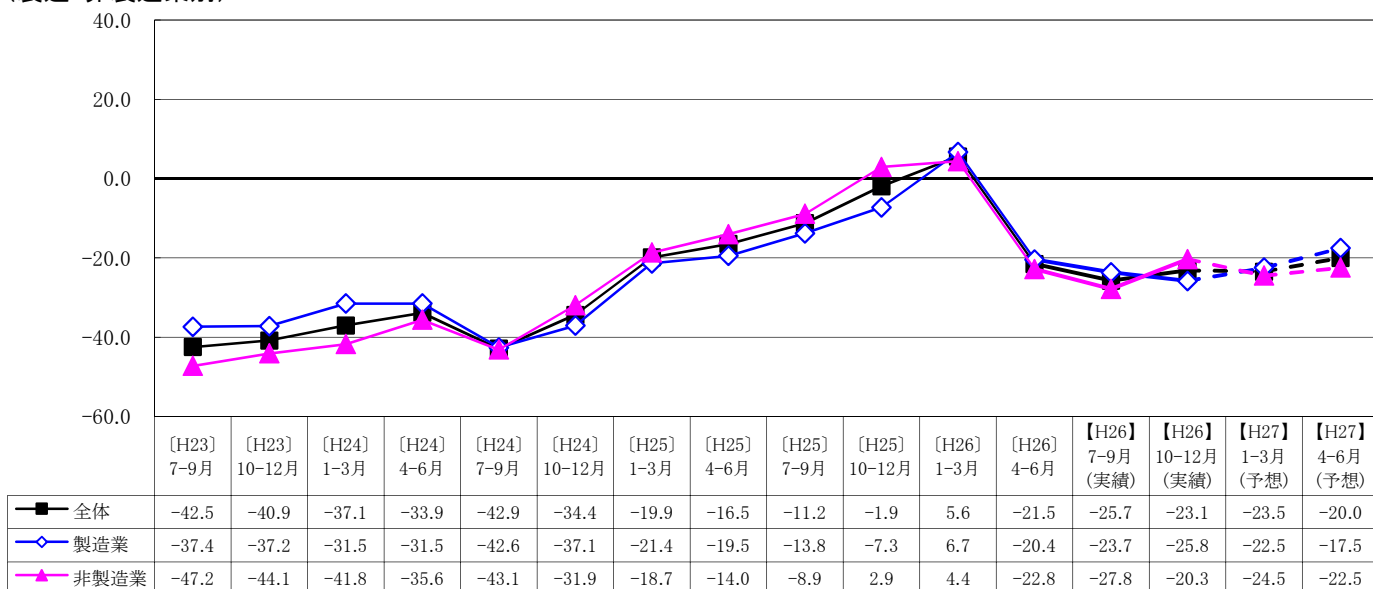
5. 景況・雇用動向について

(1) 市内の景況

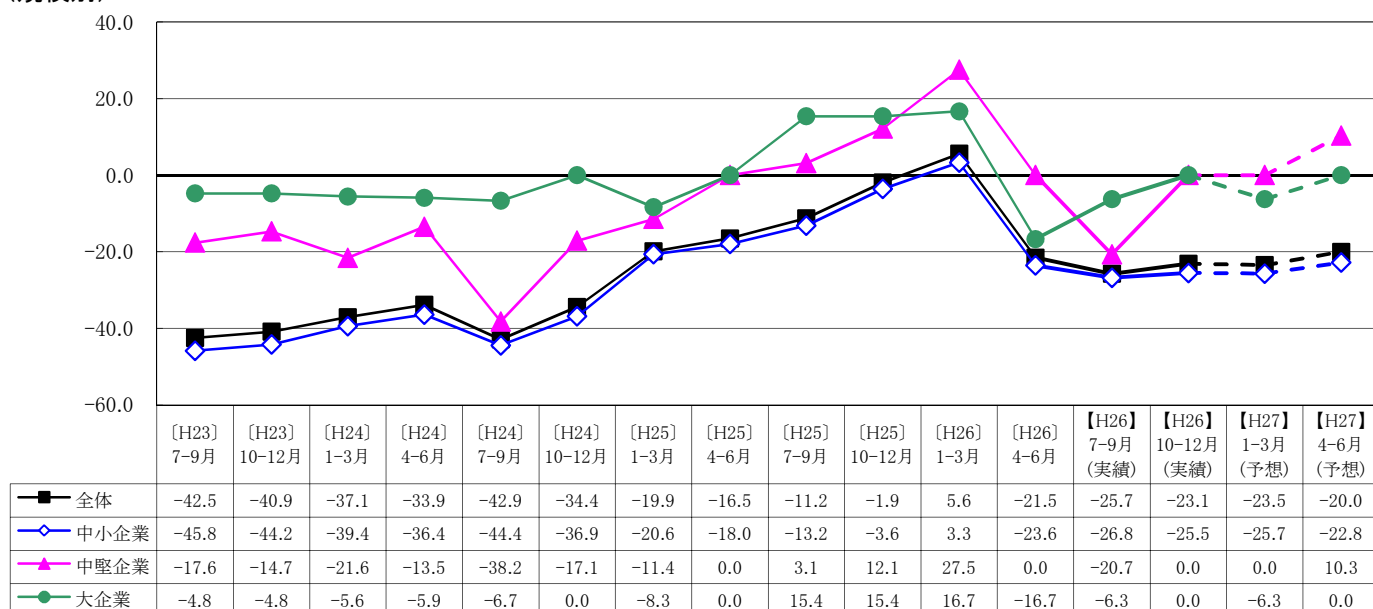
- ・全体では今期の10～12月期(-23.1)は2.6ポイント上昇したものの、平成26年4月の消費増税以降、マイナス値を推移しており、今後は横ばいで推移する見通し。
- ・製造業は前期の7～9月期(-23.7)、今期の10～12月(-25.8)と続けて緩やかに下降しているが、来期の1～3月期(-22.5)からは緩やかに上昇する見通し。
- ・非製造業は今期の10～12月期(-20.3)に7.5ポイント上昇したが、今後は横ばいとなる見通し。
- ・大企業と中堅企業は今期の10～12月期(0.0)は上昇してゼロ値となった。
- ・一方、中小企業は平成26年4月の消費増税以降、概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

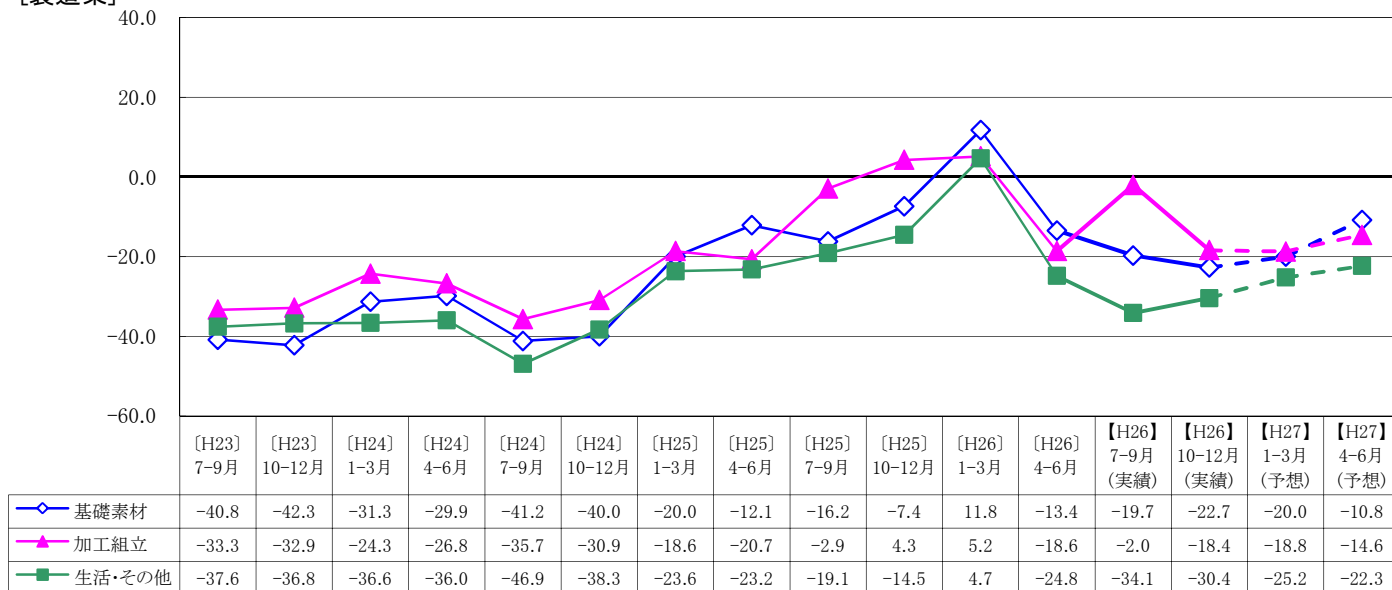


【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

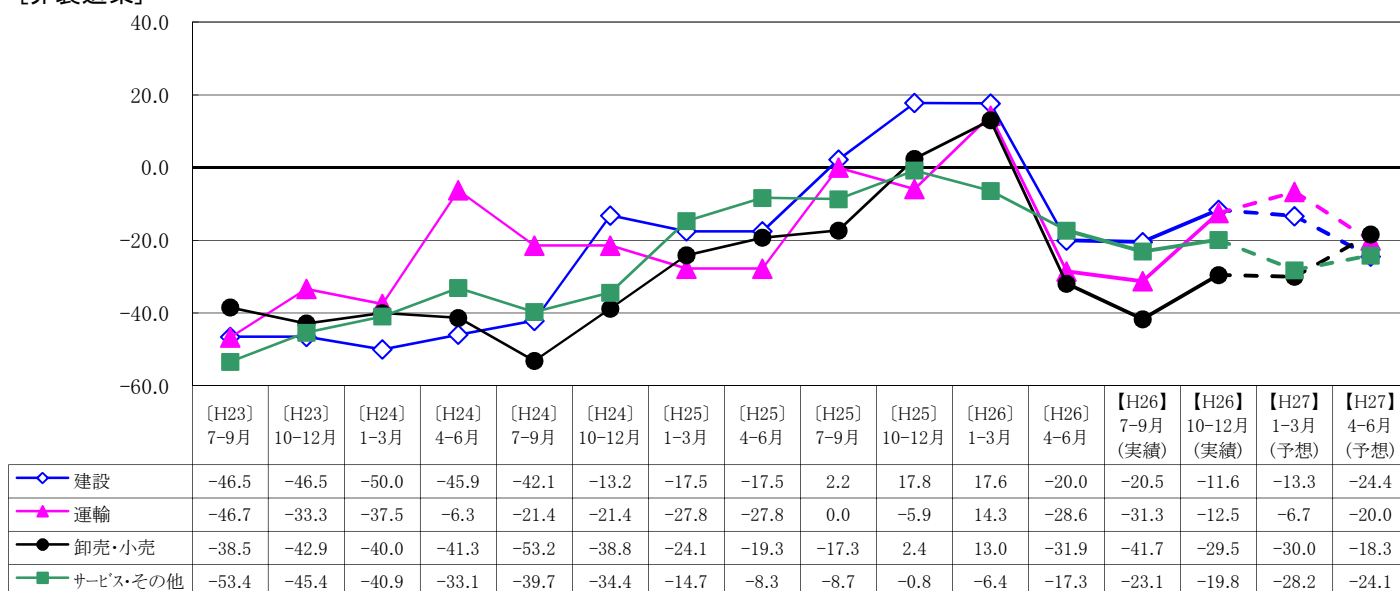
- ・加工組立は前期の7～9月期(-2.0)に16.6ポイント上昇してゼロ値付近となっていたが、今期の10～12月期(-18.4)に16.4ポイント下降しており、今後は横ばいでマイナス値を推移する見通し。
- ・生活・その他は今期の10～12月期(-30.4)に2.7ポイント上昇しており、今後も緩やかに上昇する見通し。
- ・建設は今期の10～12月期(-11.6)に8.9ポイント上昇したが、今後は下降する見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期(-12.5)に18.6ポイント上昇し、来期の1～3月期(-6.7)まで上昇が続く見通し。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期(-29.5)に12.2ポイント上昇しており、来期の1～3月期(-30.0)は横ばい、来々期の4～6月期(-18.3)は再び上昇する見通し。
- ・サービス・その他は平成26年4月の消費増税以前から下降が続いていたが、今期の10～12月期(-19.8)は3.3ポイント上昇となった。来期の1～3月期(-28.2)は再び下降する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



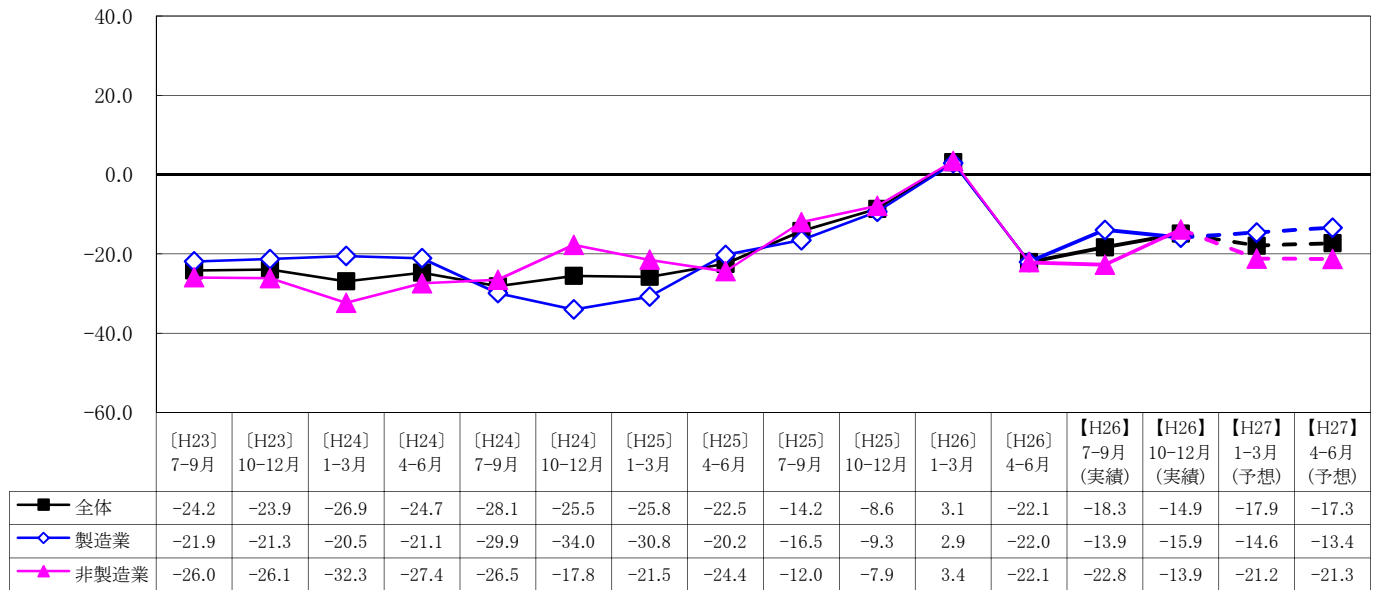
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(2) 自社業況

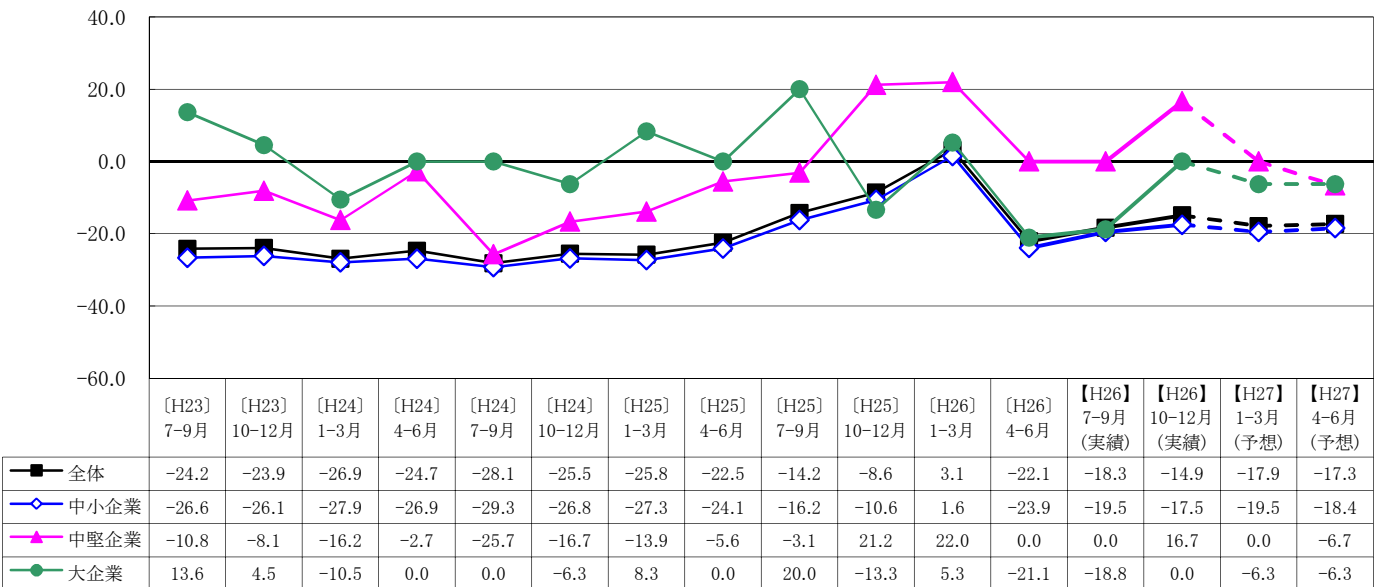
- ・全体では前期の7～9月期(-18.3)、今期の10～12月期(-14.9)と続けて緩やかに上昇したが、今後は横ばいで推移する見通し。
- ・製造業は前期の7～9月期(-13.9)に8.1ポイント上昇したが、今期の10～12月期(-15.9)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。
- ・非製造業は今期の10～12月期(-13.9)は8.9ポイント上昇したが、来期の1～3月期(-21.2)は下降する見通し。
- ・大企業は今期の10～12月期(0.0)に上昇してゼロ値となったが、今後は下降してマイナス値を推移する見通し。
- ・中堅企業は今期の10～12月期(16.7)に上昇してプラス値となったが、今後は下降してマイナス値となる見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



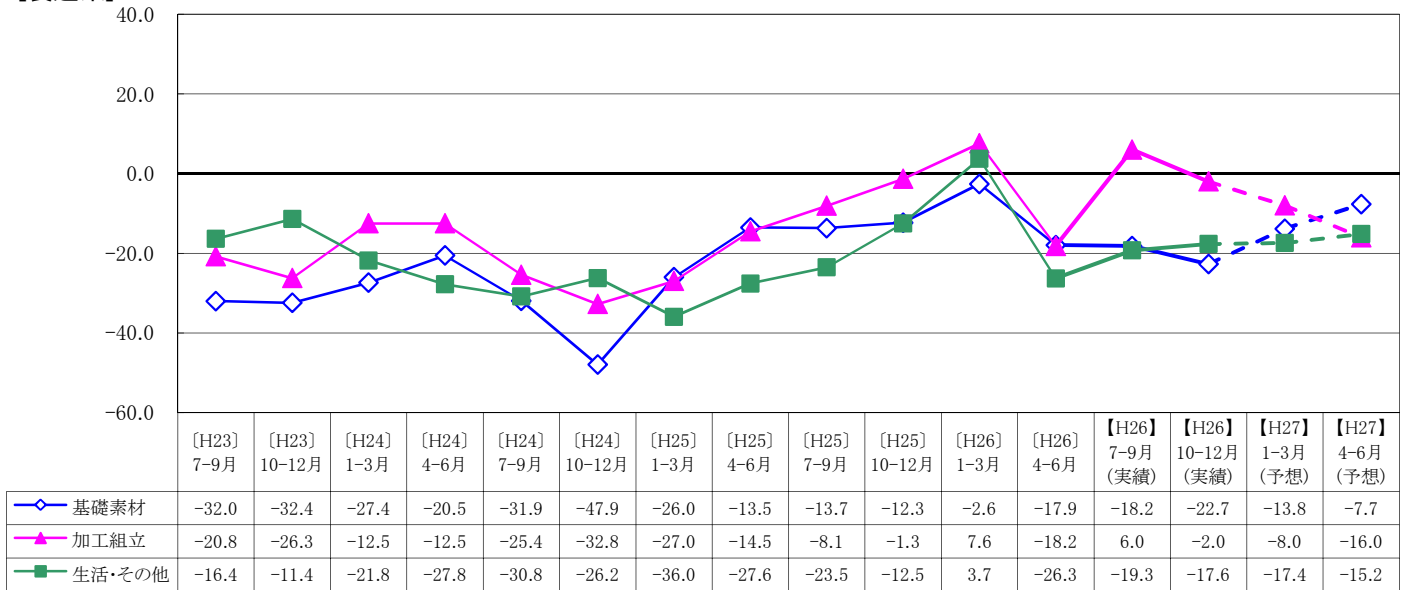
(規模別)



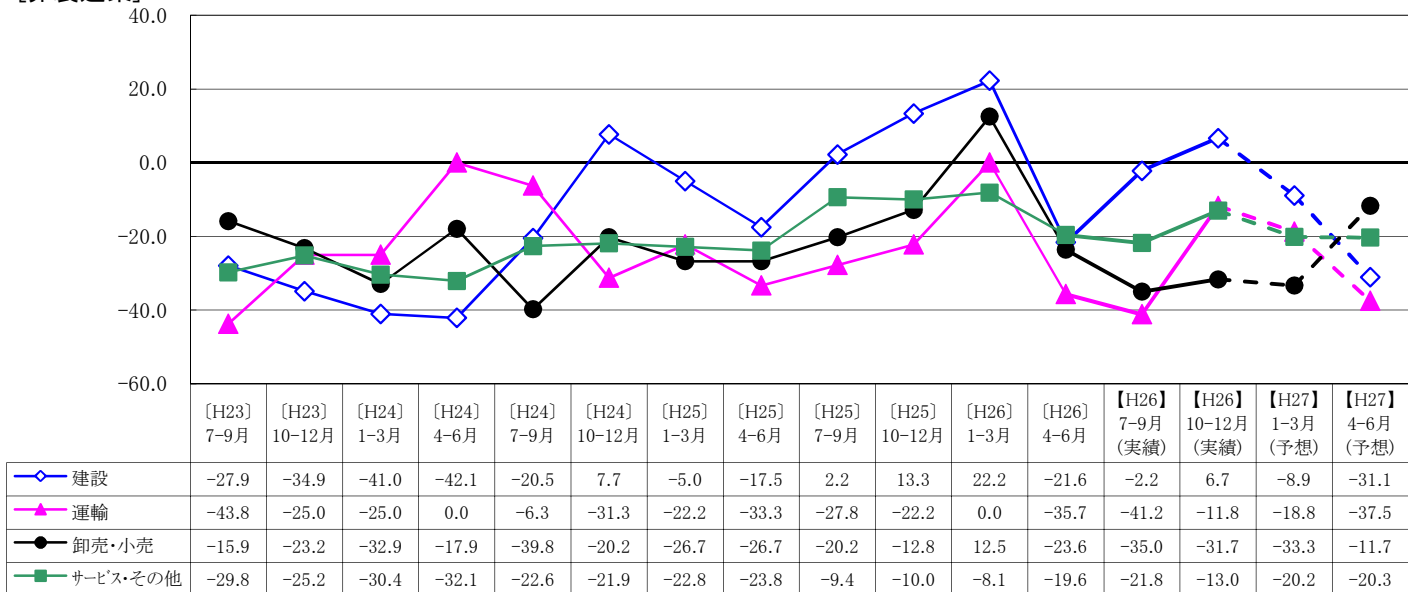
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は今期の10～12月期(-22.7)は4.5ポイント下降したが、今後は上昇に転じる見通し。
- ・加工組立は前期の7～9月期(6.0)に上昇してプラス値となったが、今期の10～12月期(-2.0)は下降して再びマイナス値に転じており、今後も下降が続く見通し。
- ・建設は前期の7～9月期(-2.2)に19.4ポイント上昇、続けて今期の10～12月期(6.7)は8.9ポイント上昇してプラス値となったが、来期の1～3月期(-8.9)には下降して再びマイナス値となる見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期(-11.8)に29.4ポイント上昇したが、今後は下降する見通し。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期(-31.7)は他の業種に比べて低い水準となったが、来々期の4～6月期(-11.7)には他の非製造3業種が下降する中、20ポイント以上上昇する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



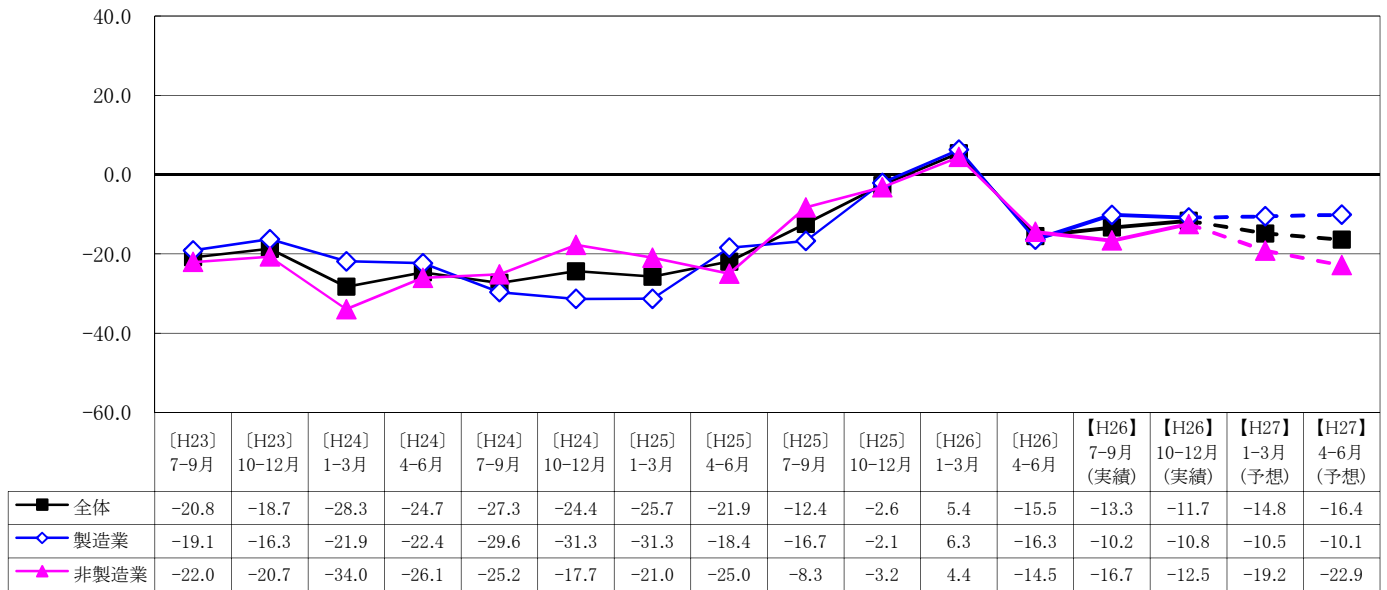
【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(3) 生産・売上

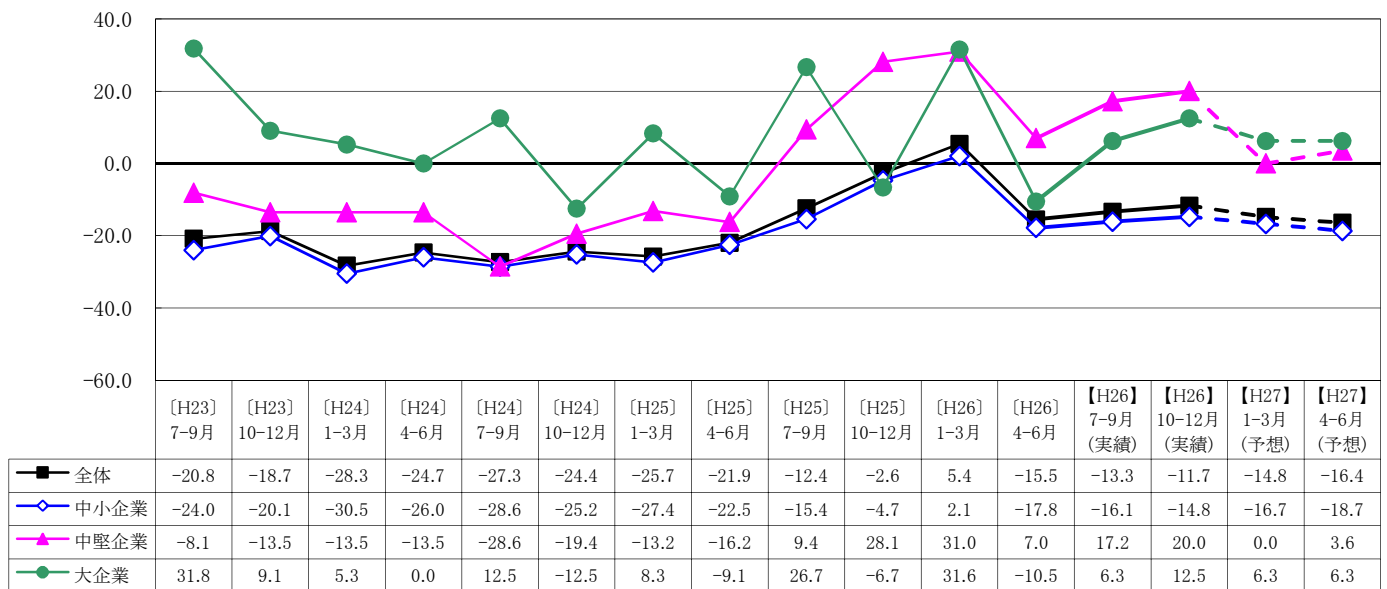
- ・全体では前期の7～9月期(-13.3)、今期の10～12月期(-11.7)と緩やかに増加していたが、今後は緩やかに減少する見通し。
- ・製造業は今期の10～12月期(-10.8)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。
- ・非製造業は今期の10～12月期(-12.5)に4.2ポイント増加したが、今後は減少する見通し。
- ・大企業は前期の7～9月期(6.3)に16.8ポイント増加してプラス値となり、今後も増加となったが、来期の1～3月期(6.3)は減少する見通し。
- ・中堅企業は前期の7～9月期(17.2)、今期の10～12月期(20.0)と続けて増加したが、来期の1～3月期(0.0)は減少してゼロ値となる見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



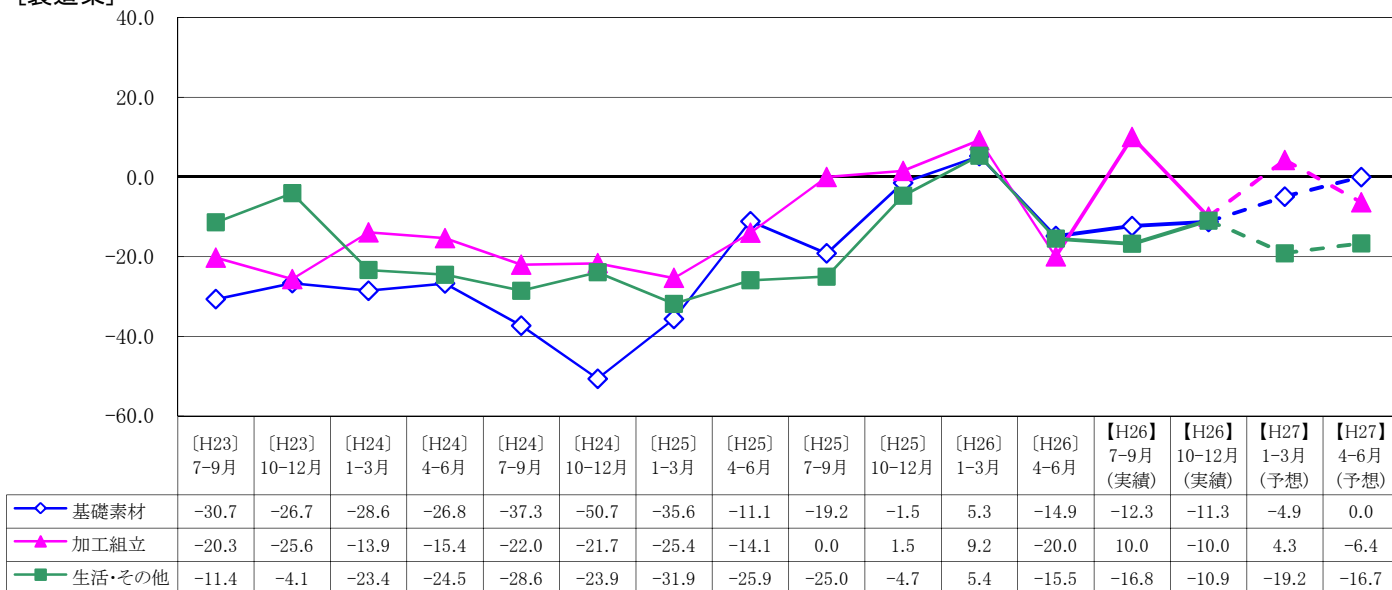
(規模別)



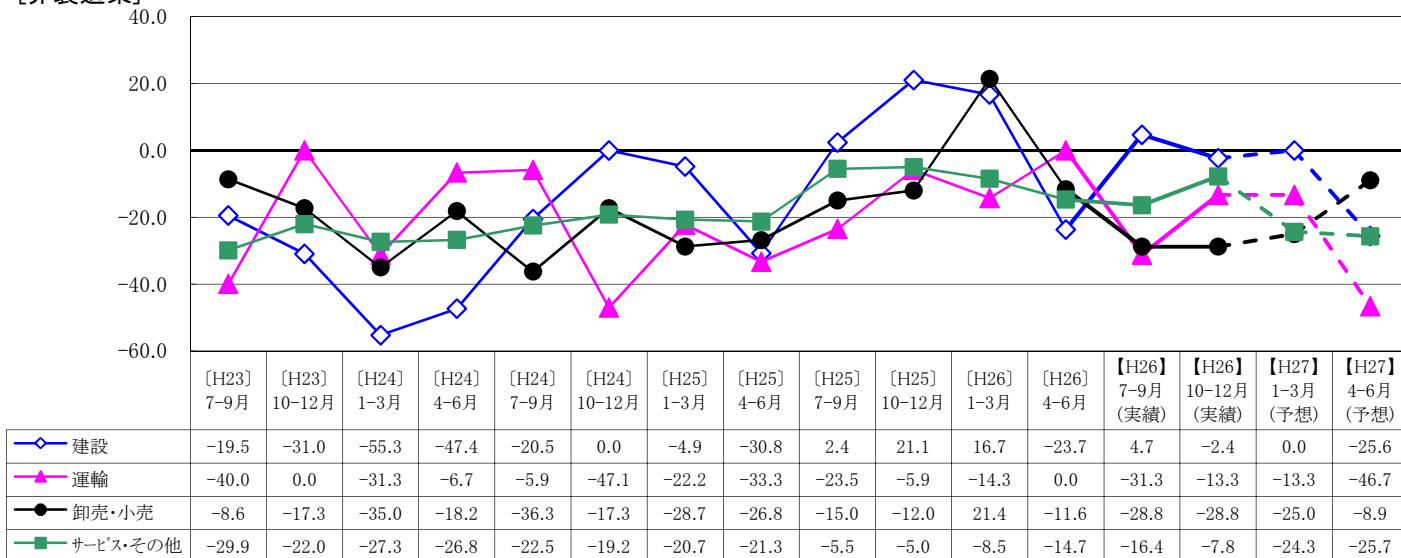
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材は今期の10～12月期(-11.3)は概ね横ばいであったが、今後は増加する見通し。
- ・加工組立はここ一年間、四半期ごとに増減を繰り返しており、今期の10～12月期(-10.0)は20ポイント減少してマイナス値となっている。
- ・生活・その他は今期の10～12月期(-10.9)は5.9ポイント増加したが、来期の1～3月期(-19.2)は減少する見通し。
- ・建設は前期の7～9月期(4.7)に28.4ポイント増加してプラス値となったが、今期の10～12月期(-2.4)は7.1ポイント減少して再びマイナス値に転じている。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期(-28.8)は横ばいであったが、今後は増加する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

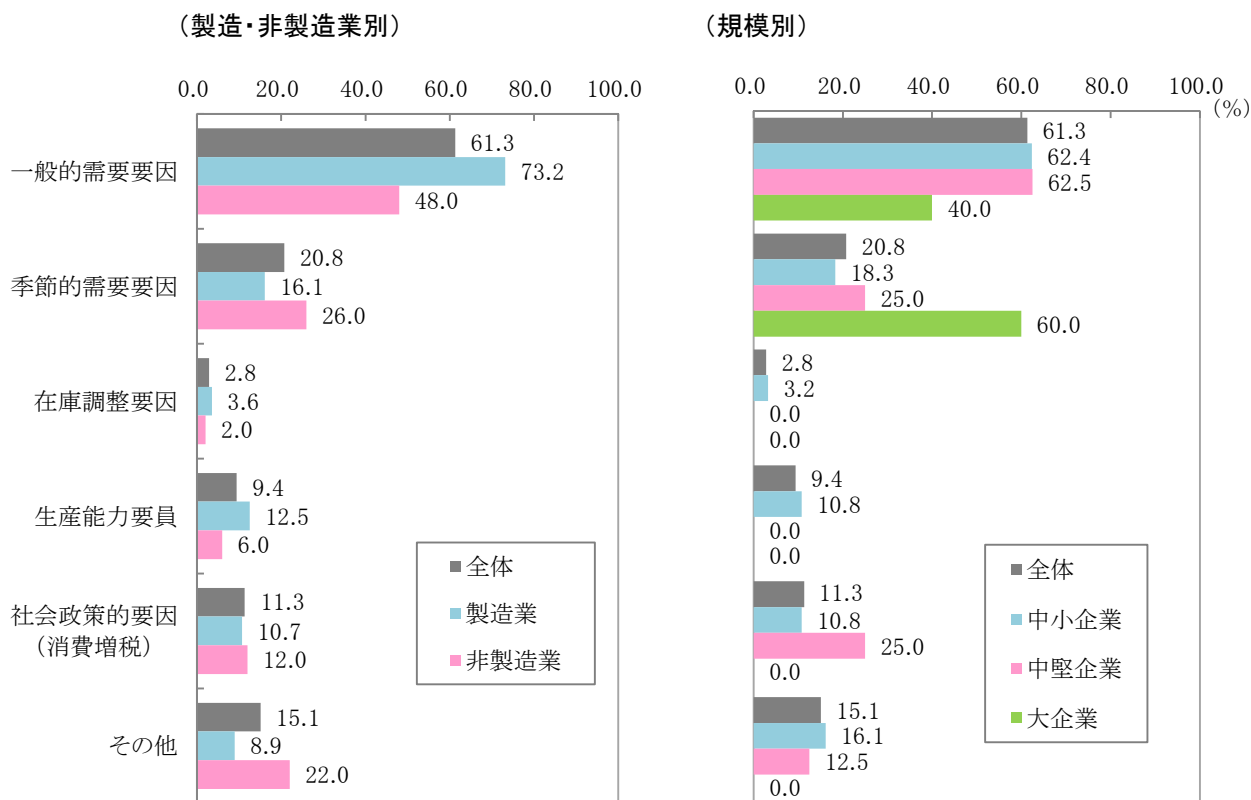


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

(4) 生産・売上の増加・減少要因

① 生産・売上の増加要因【複数回答可】

- ・全体では「一般的需要要因」が61.3%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が20.8%、「社会政策的要因(消費増税)」が11.3%と続く。
- ・製造業は「一般的需要要因」が73.2%となっており、非製造業(48.0%)と比べて多い。
- ・非製造業は「季節的需要要因」が26.0%と比較的が多くなっている。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 一般的 需要要因 | 季節的 需要要因 | 在庫 調整要因 | 生産 能力要因 | 社会政策的 要因(消費増税) | その他 | 無回答 |
|------|--------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------------|------------|-----------|
| 全体 | 106 100.0 | 65 61.3 | 22 20.8 | 3 2.8 | 10 9.4 | 12 11.3 | 16 15.1 | 1 0.9 |
| 製造業 | 56 100.0 | 41 73.2 | 9 16.1 | 2 3.6 | 7 12.5 | 6 10.7 | 5 8.9 | 1 1.8 |
| 非製造業 | 50 100.0 | 24 48.0 | 13 26.0 | 1 2.0 | 3 6.0 | 6 12.0 | 11 22.0 | 0 0.0 |
| 中小企業 | 93 100.0 | 58 62.4 | 17 18.3 | 3 3.2 | 10 10.8 | 10 10.8 | 15 16.1 | 0 0.0 |
| 中堅企業 | 8 100.0 | 5 62.5 | 2 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 25.0 | 1 12.5 | 1 12.5 |
| 大企業 | 5 100.0 | 2 40.0 | 3 60.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

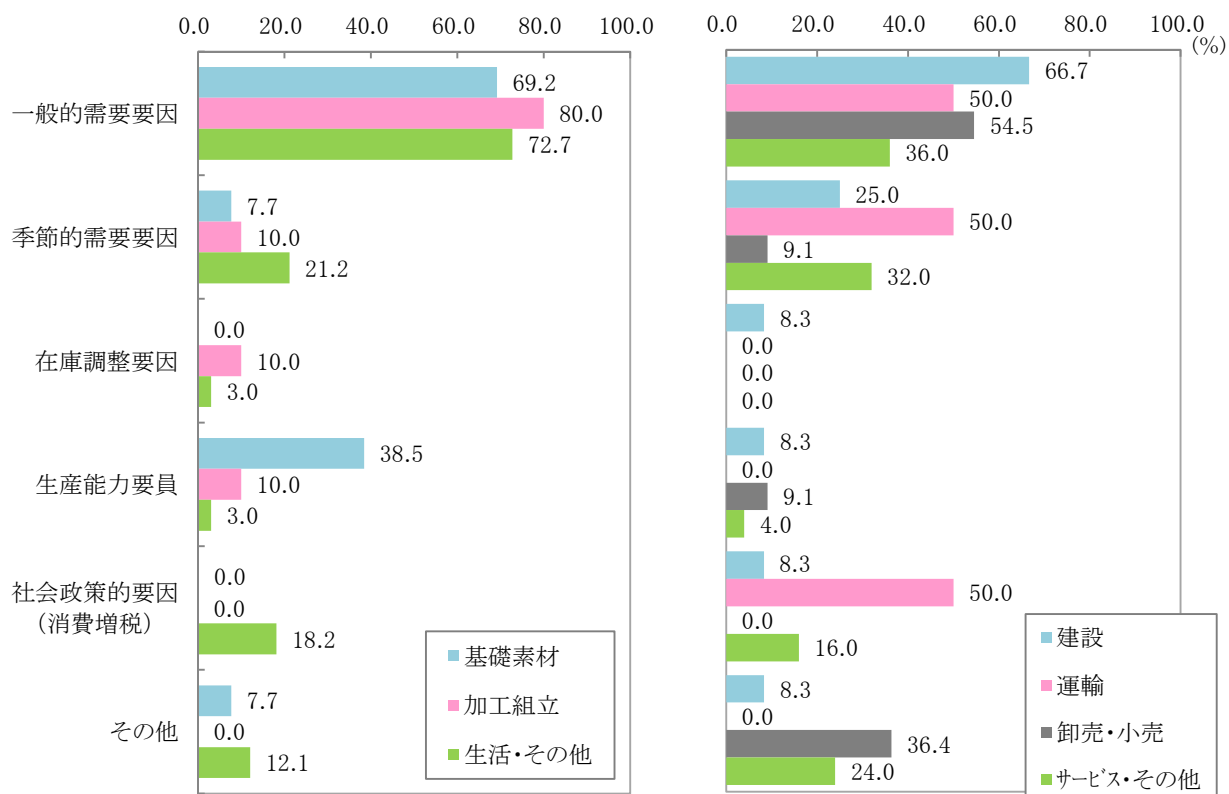
※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「生産能力要因」が38.5%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・サービス・その他は「季節的需要要因」が32.0%となっており、「一般的需要要因」(36.0%)とほぼ並んで多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)

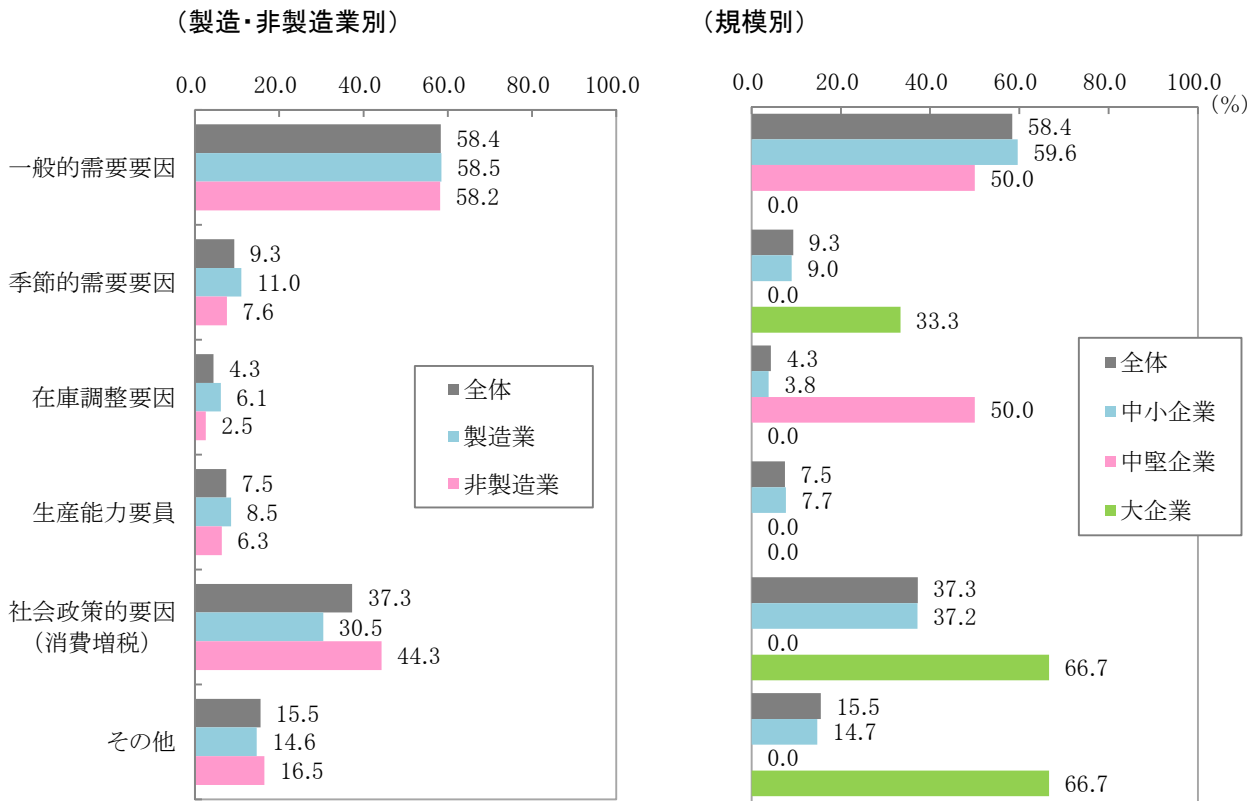
(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 一般的 需要要因 | 季節的 需要要因 | 在庫 調整要因 | 生産 能力要因 | 社会政策的 要因(消費増税) | その他 | 無回答 |
|------|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------------|-----------|----------|
| 製造業 | 基礎素材 | 13 100.0 | 9 69.2 | 1 7.7 | 0 0.0 | 5 38.5 | 0 0.0 | 1 7.7 | 1 7.7 |
| | 加工組立 | 10 100.0 | 8 80.0 | 1 10.0 | 1 10.0 | 1 10.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 生活・その他 | 33 100.0 | 24 72.7 | 7 21.2 | 1 3.0 | 1 3.0 | 6 18.2 | 4 12.1 | 0 0.0 |
| 非製造業 | 建設 | 12 100.0 | 8 66.7 | 3 25.0 | 1 8.3 | 1 8.3 | 1 8.3 | 1 8.3 | 0 0.0 |
| | 運輸 | 2 100.0 | 1 50.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 卸売・小売 | 11 100.0 | 6 54.5 | 1 9.1 | 0 0.0 | 1 9.1 | 0 0.0 | 4 36.4 | 0 0.0 |
| | サービス・ その他 | 25 100.0 | 9 36.0 | 8 32.0 | 0 0.0 | 1 4.0 | 4 16.0 | 6 24.0 | 0 0.0 |

※網かけは上位3位

②生産・売上の減少要因【複数回答可】

- ・全体では「一般的需要要因」が58.4%と最も多く、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が37.3%と続いている。
- ・非製造業では「社会政策的要因(消費増税)」が44.3%となっており、製造業(30.5%)と比べて多くなっている。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 一般的 需要要因 | 季節的 需要要因 | 在庫 調整要因 | 生産 能力要因 | 社会政策的 要因(消費増税) | その他 | 無回答 |
|------|--------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------------|------------|-----------|
| 全体 | 161 100.0 | 94 58.4 | 15 9.3 | 7 4.3 | 12 7.5 | 60 37.3 | 25 15.5 | 11 6.8 |
| 製造業 | 82 100.0 | 48 58.5 | 9 11.0 | 5 6.1 | 7 8.5 | 25 30.5 | 12 14.6 | 5 6.1 |
| 非製造業 | 79 100.0 | 46 58.2 | 6 7.6 | 2 2.5 | 5 6.3 | 35 44.3 | 13 16.5 | 6 7.6 |
| 中小企業 | 156 100.0 | 93 59.6 | 14 9.0 | 6 3.8 | 12 7.7 | 58 37.2 | 23 14.7 | 11 7.1 |
| 中堅企業 | 2 100.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 大企業 | 3 100.0 | 0 0.0 | 1 33.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 66.7 | 2 66.7 | 0 0.0 |

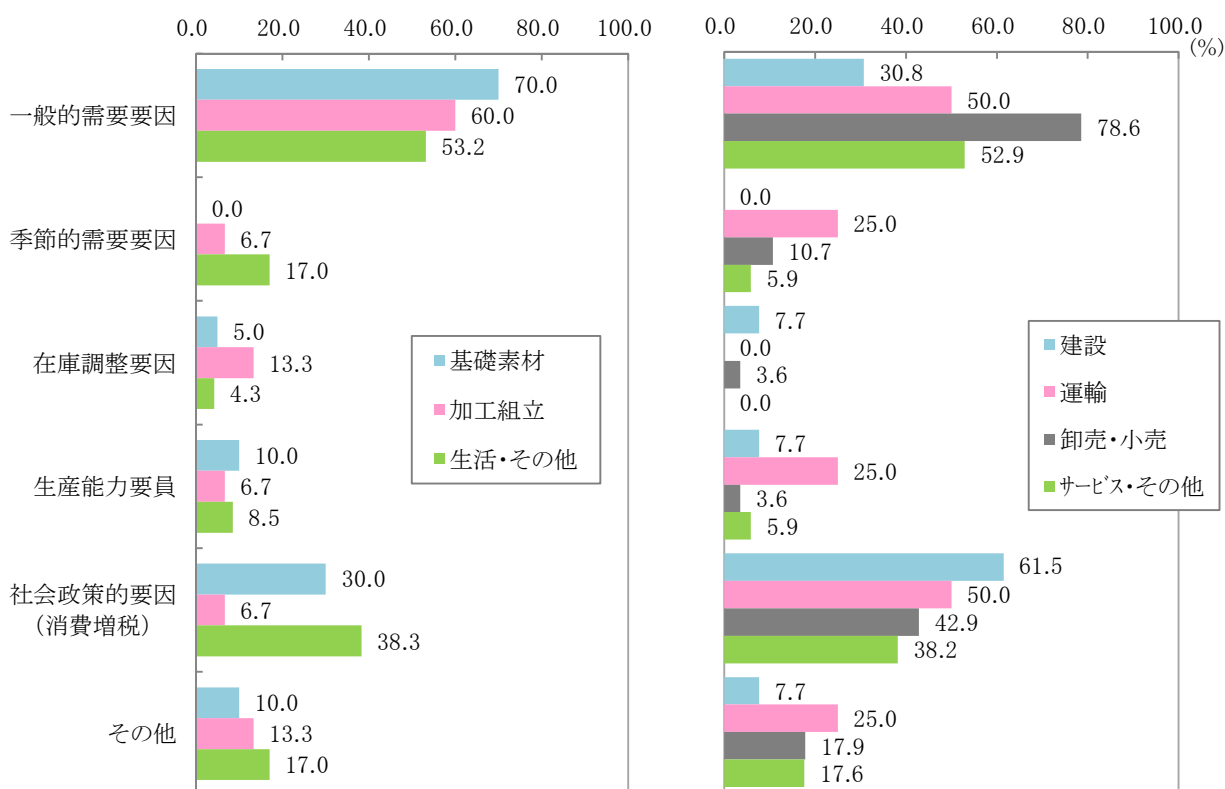
※網かけは上位3位

- ・建設は「社会政策的要因(消費増税)」が61.5%と他の業種に比べて多く、「一般的需要要因」は30.8%と比較的少ない。
- ・卸売・小売は「一般的需要要因」が78.6%と約8割にのぼり、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)

(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 一般的 需要要因 | 季節的 需要要因 | 在庫 調整要因 | 生産 能力要因 | 社会政策的 要因(消費増税) | その他 | 無回答 |
|------|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------------|-----------|-----------|
| 製造業 | 基礎素材 | 20 100.0 | 14 70.0 | 0 0.0 | 1 5.0 | 2 10.0 | 6 30.0 | 2 10.0 | 2 10.0 |
| | 加工組立 | 15 100.0 | 9 60.0 | 1 6.7 | 2 13.3 | 1 6.7 | 1 6.7 | 2 13.3 | 0 0.0 |
| | 生活・その他 | 47 100.0 | 25 53.2 | 8 17.0 | 2 4.3 | 4 8.5 | 18 38.3 | 8 17.0 | 3 6.4 |
| 非製造業 | 建設 | 13 100.0 | 4 30.8 | 0 0.0 | 1 7.7 | 1 7.7 | 8 61.5 | 1 7.7 | 2 15.4 |
| | 運輸 | 4 100.0 | 2 50.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 2 50.0 | 1 25.0 | 0 0.0 |
| | 卸売・小売 | 28 100.0 | 22 78.6 | 3 10.7 | 1 3.6 | 1 3.6 | 12 42.9 | 5 17.9 | 0 0.0 |
| | サービス・ その他 | 34 100.0 | 18 52.9 | 2 5.9 | 0 0.0 | 2 5.9 | 13 38.2 | 6 17.6 | 4 11.8 |

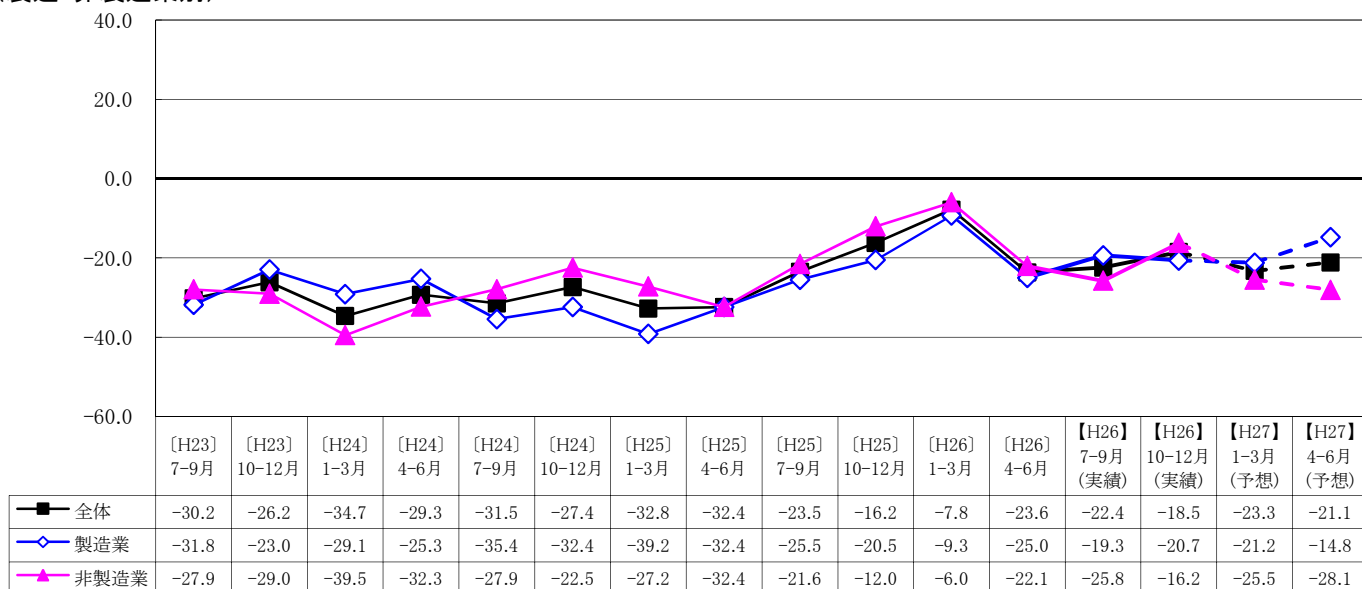
※網かけは上位3位

(5) 経常利益

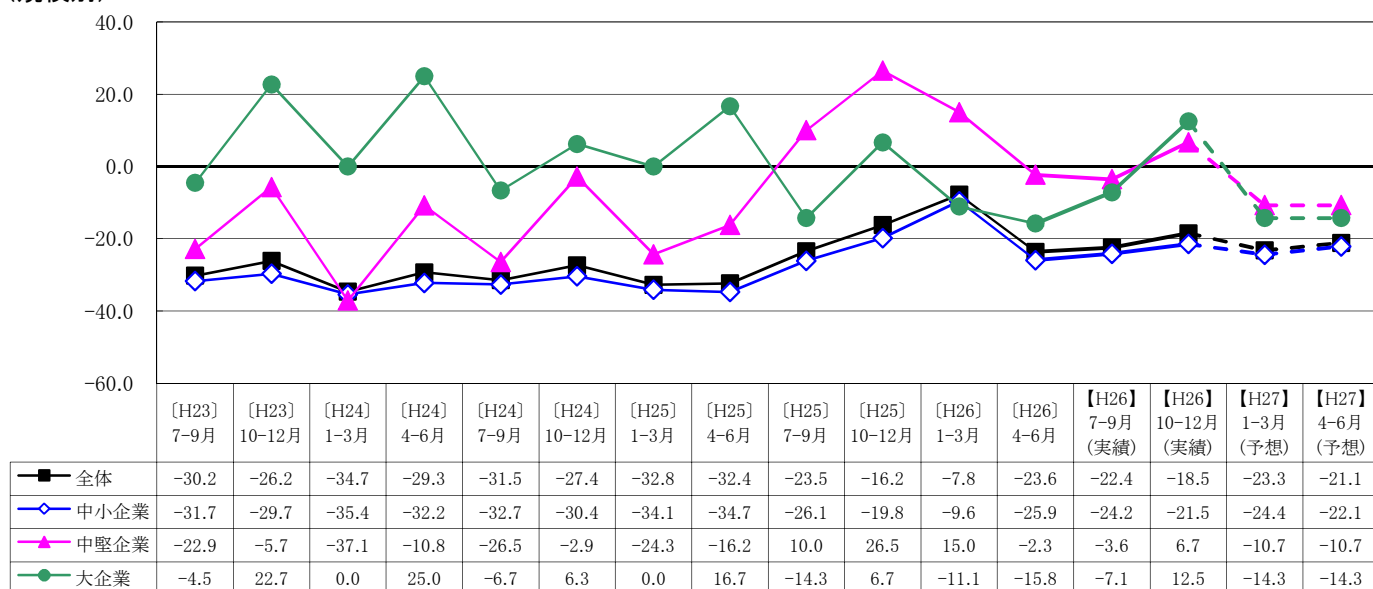
- ・全体では今期の10～12月期(-18.5)は3.9ポイント増加したが、来期の1～3月期(-23.3)は減少する見通し。
- ・製造業は概ね横ばいで推移しており、来々期の4～6月期(-14.8)に増加する見通し。
- ・非製造業は今期の10～12月期(-16.2)は9.6ポイント増加したが、今後は再び減少する見通し。
- ・大企業と中堅企業は今期の10～12月期は増加してプラス値に転じたが、来期の1～3月期は減少して再びマイナス値となる見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



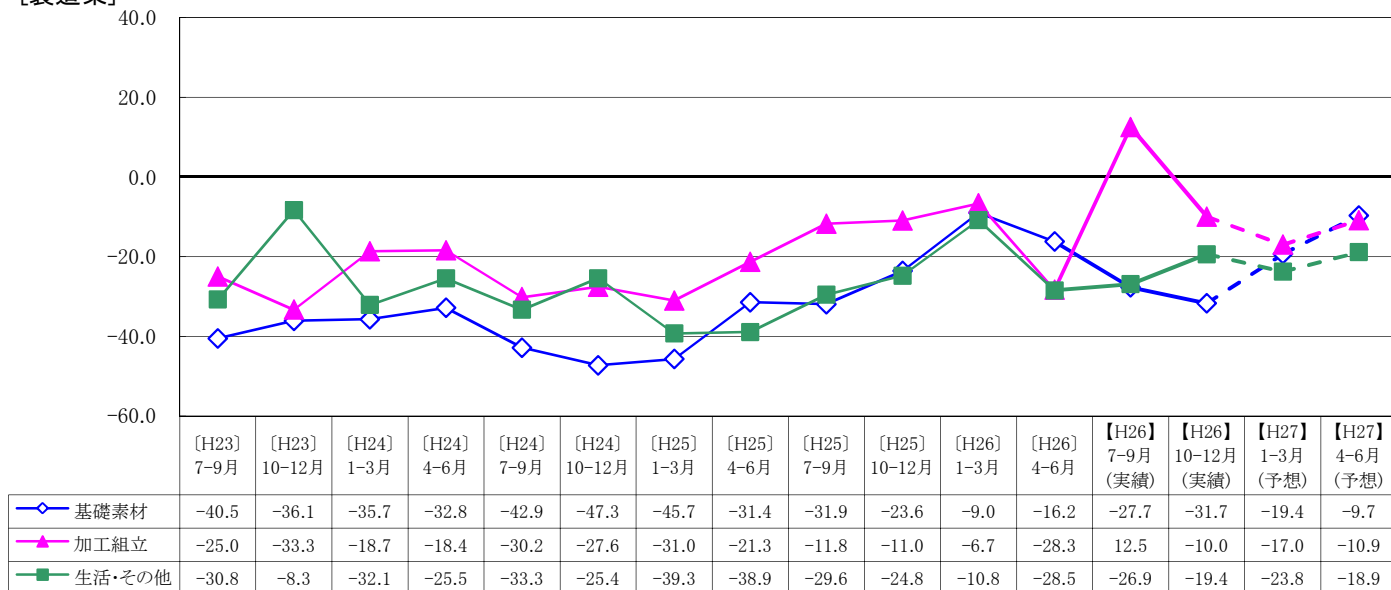
(規模別)



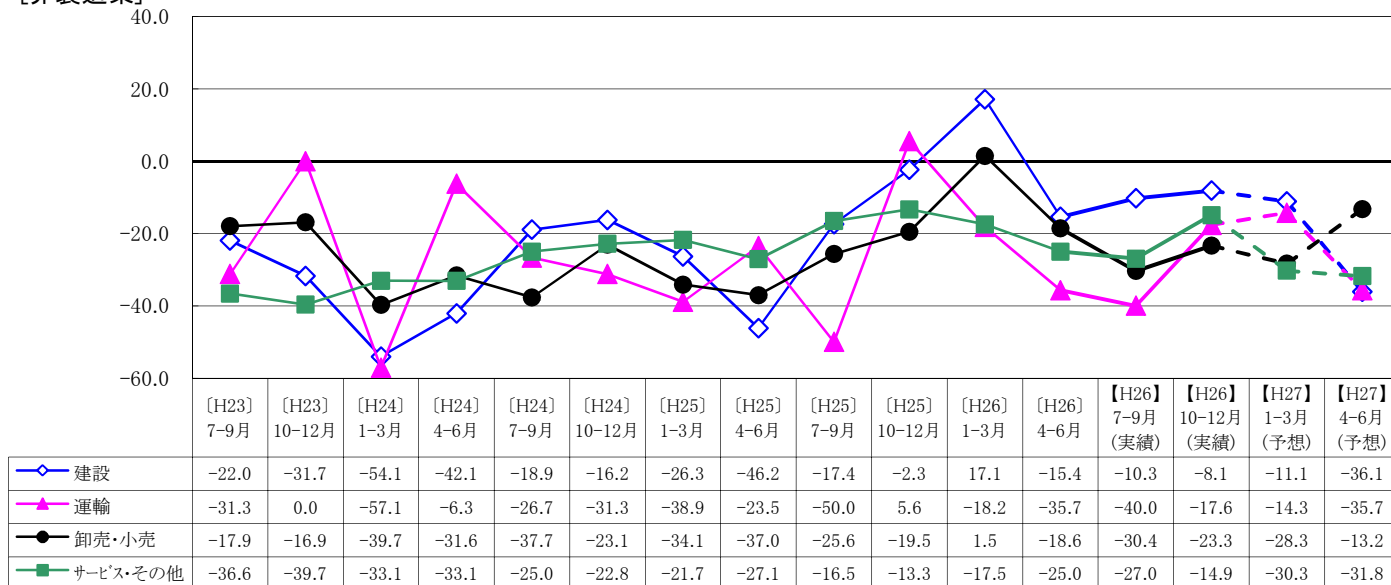
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材は今期の10～12月期(-31.7)まで減少が続き、他の業種よりも低い水準となったが、今後は増加に転じる見通し。
- ・加工組立は前期の7～9月期(12.5)に増加してプラス値となったが、今期の10～12月期(-10.0)は減少しており、再びマイナス値に転じている。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期(-23.3)は他の非製造3業種に比べて低い水準となっているが、来々期の4～6月期(-13.2)は非製造業種の中で唯一、増加する見通しとなっている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

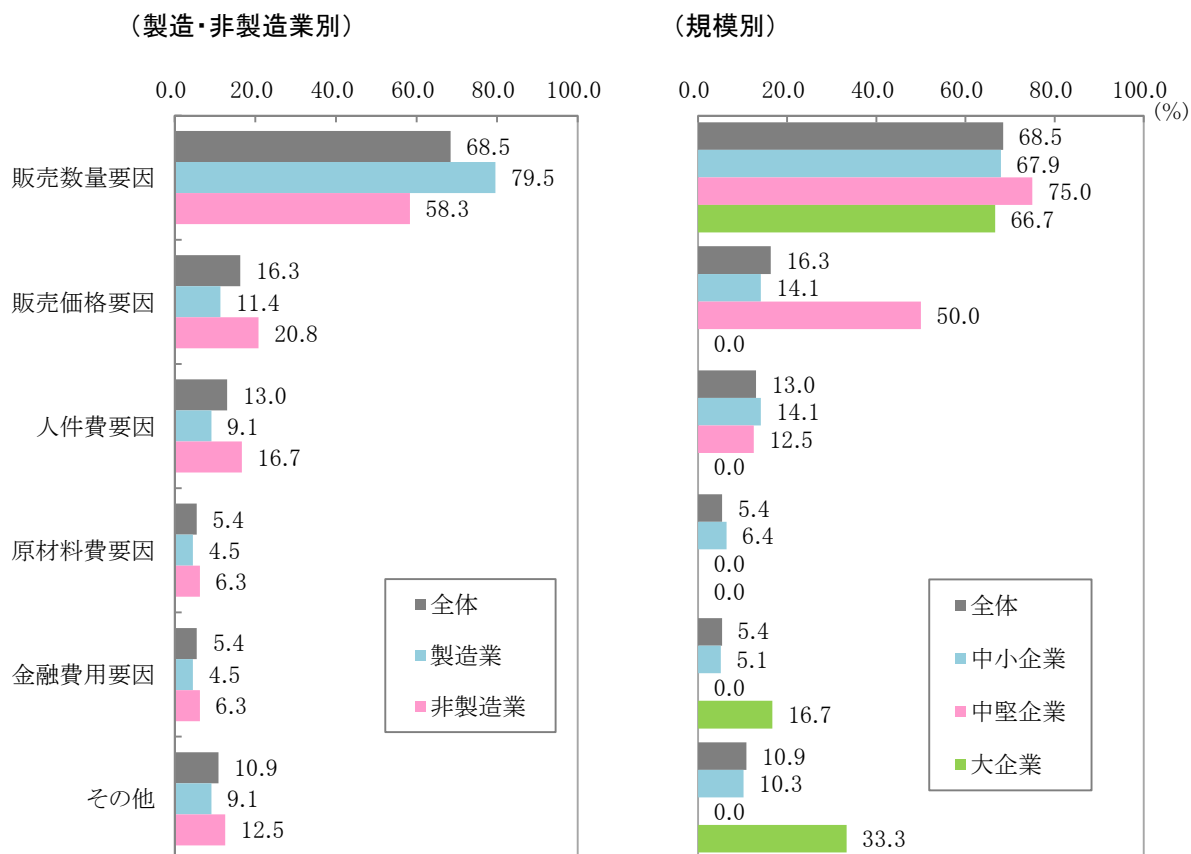


【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

(6) 経常利益の増加・減少要因

① 経常利益の増加要因【複数回答可】

- ・全体では「販売数量要因」が68.5%と最も多くなっている。
- ・製造業では「販売数量要因」が79.5%となっており、非製造業(58.3%)と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業では「販売価格要因」(20.8%)や「人件費要因」(16.7%)が比較的多くなっている。



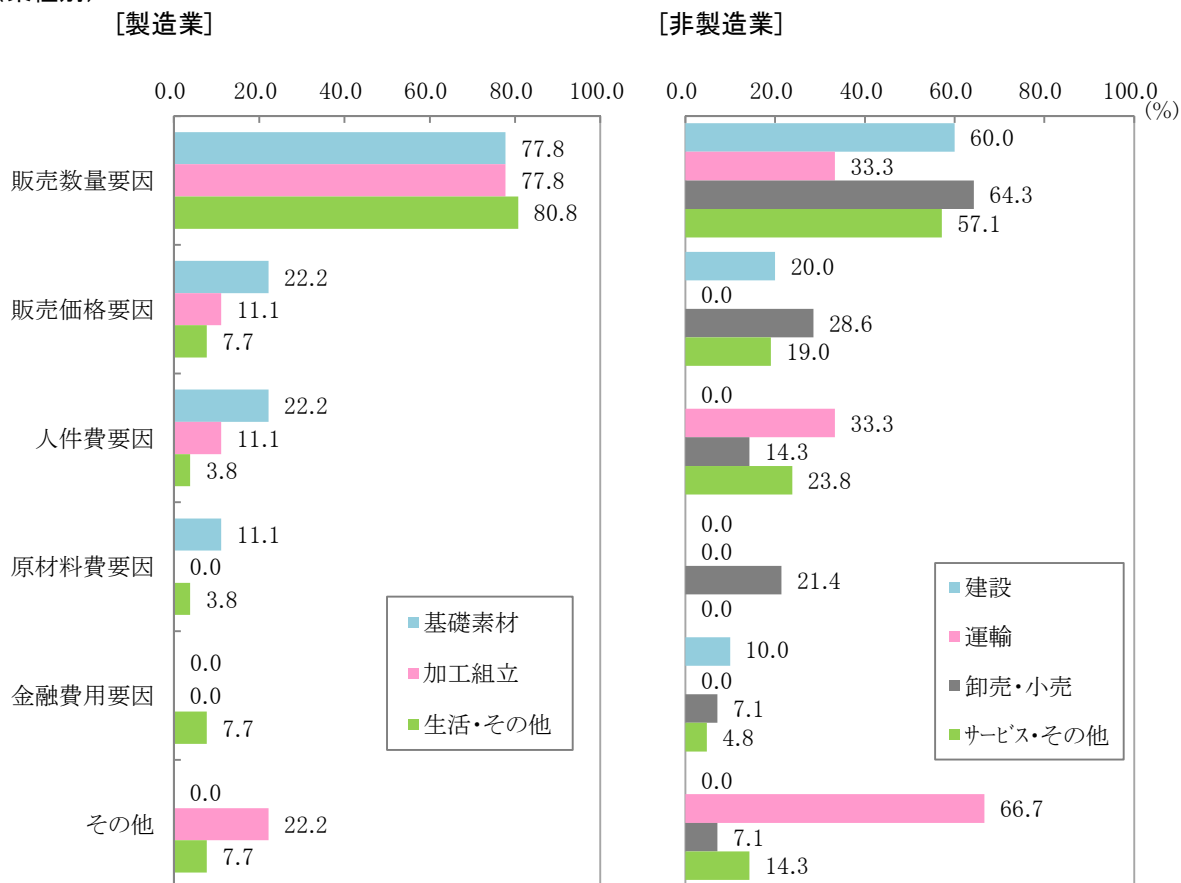
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 販売数量 要因 | 販売価格 要因 | 人件費 要因 | 原材料費 要因 | 金融費用 要因 | その他 | 無回答 |
|------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------|
| 全体 | 92 100.0 | 63 68.5 | 15 16.3 | 12 13.0 | 5 5.4 | 5 5.4 | 10 10.9 | 2 2.2 |
| 製造業 | 44 100.0 | 35 79.5 | 5 11.4 | 4 9.1 | 2 4.5 | 2 4.5 | 4 9.1 | 0 0.0 |
| 非製造業 | 48 100.0 | 28 58.3 | 10 20.8 | 8 16.7 | 3 6.3 | 3 6.3 | 6 12.5 | 2 4.2 |
| 中小企業 | 78 100.0 | 53 67.9 | 11 14.1 | 11 14.1 | 5 6.4 | 4 5.1 | 8 10.3 | 2 2.6 |
| 中堅企業 | 8 100.0 | 6 75.0 | 4 50.0 | 1 12.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 大企業 | 6 100.0 | 4 66.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 16.7 | 2 33.3 | 0 0.0 |

※網かけは上位3位

- ・ほぼ全ての業種で「販売数量要因」が最も多くなっている。
- ・卸売・小売は「原材料費要因」が21.4%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



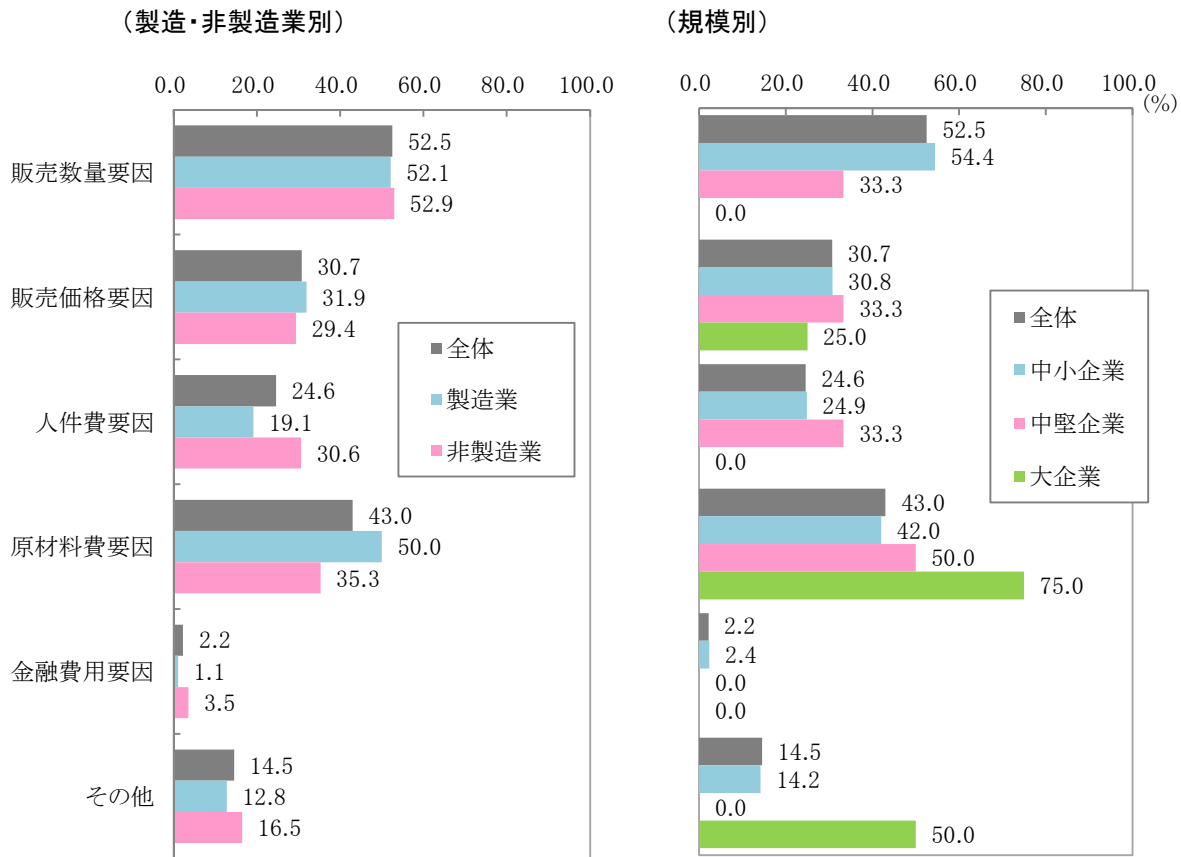
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 販売数量 要因 | 販売価格 要因 | 人件費 要因 | 原材料費 要因 | 金融費用 要因 | その他 | 無回答 |
|------|----------|-------|------------|------------|-----------|------------|------------|------|------|
| 製造業 | 基礎素材 | 9 | 7 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 77.8 | 22.2 | 22.2 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 加工組立 | 9 | 7 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| | 100.0 | 77.8 | 11.1 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | 22.2 | 0.0 | |
| | 生活・その他 | 26 | 21 | 2 | 1 | 1 | 2 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 80.8 | 7.7 | 3.8 | 3.8 | 7.7 | 7.7 | 0.0 |
| 非製造業 | 建設 | 10 | 6 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 |
| | | 100.0 | 60.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 20.0 |
| | 運輸 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 33.3 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 66.7 | 0.0 |
| | 卸売・小売 | 14 | 9 | 4 | 2 | 3 | 1 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 64.3 | 28.6 | 14.3 | 21.4 | 7.1 | 7.1 | 0.0 |
| | サービス・その他 | 21 | 12 | 4 | 5 | 0 | 1 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 57.1 | 19.0 | 23.8 | 0.0 | 4.8 | 14.3 | 0.0 |

※網かけは上位3位

②経常利益の減少要因【複数回答可】

- ・全体では「販売数量要因」が52.5%と半数を超えて最も多く、以下、「原材料費要因」が43.0%、「販売価格要因」が30.7%、「人件費要因」が24.6%、「金融費用要因」が2.2%と続く。
- ・製造業は「原材料費要因」が50.0%と半数となっており、非製造業(35.3%)よりも多くなっている。
- ・一方、非製造業は「人件費要因」が30.6%となっており、製造業(19.1%)と比べて多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 販売数量 要因 | 販売価格 要因 | 人件費 要因 | 原材料費 要因 | 金融費用 要因 | その他 | 無回答 |
|------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 合計 | 179 100.0 | 94 52.5 | 55 30.7 | 44 24.6 | 77 43.0 | 4 2.2 | 26 14.5 | 11 6.1 |
| 製造業 | 94 100.0 | 49 52.1 | 30 31.9 | 18 19.1 | 47 50.0 | 1 1.1 | 12 12.8 | 7 7.4 |
| 非製造業 | 85 100.0 | 45 52.9 | 25 29.4 | 26 30.6 | 30 35.3 | 3 3.5 | 14 16.5 | 4 4.7 |
| 中小企業 | 169 100.0 | 92 54.4 | 52 30.8 | 42 24.9 | 71 42.0 | 4 2.4 | 24 14.2 | 11 6.5 |
| 中堅企業 | 6 100.0 | 2 33.3 | 2 33.3 | 2 33.3 | 3 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 大企業 | 4 100.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 3 75.0 | 0 0.0 | 2 50.0 | 0 0.0 |

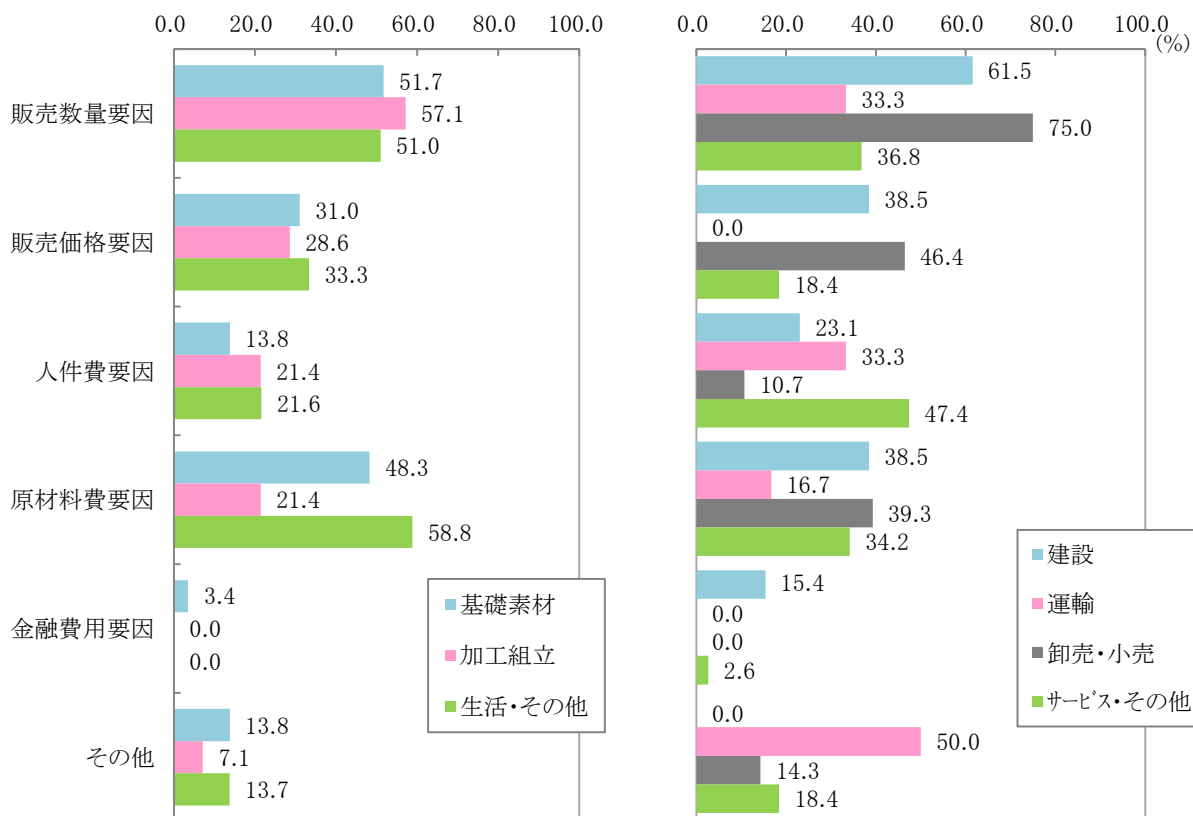
※網かけは上位3位

- ・生活・その他は「原材料費要因」が58.8%と最も多くなっている。
- ・卸売・小売は「販売数量要因」が75.0%となっており、全業種の中でも特に多くなっている。
- ・サービス・その他は「人件費要因」が47.4%と最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 販売数量 要因 | 販売価格 要因 | 人件費 要因 | 原材料費 要因 | 金融費用 要因 | その他 | 無回答 |
|------|----------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 製造業 | 基礎素材 | 29 100.0 | 15 51.7 | 9 31.0 | 4 13.8 | 14 48.3 | 1 3.4 | 4 13.8 | 3 10.3 |
| | 加工組立 | 14 100.0 | 8 57.1 | 4 28.6 | 3 21.4 | 3 21.4 | 0 0.0 | 1 7.1 | 1 7.1 |
| | 生活・その他 | 51 100.0 | 26 51.0 | 17 33.3 | 11 21.6 | 30 58.8 | 0 0.0 | 7 13.7 | 3 5.9 |
| 非製造業 | 建設 | 13 100.0 | 8 61.5 | 5 38.5 | 3 23.1 | 5 38.5 | 2 15.4 | 0 0.0 | 1 7.7 |
| | 運輸 | 6 100.0 | 2 33.3 | 0 0.0 | 2 33.3 | 1 16.7 | 0 0.0 | 3 50.0 | 0 0.0 |
| | 卸売・小売 | 28 100.0 | 21 75.0 | 13 46.4 | 3 10.7 | 11 39.3 | 0 0.0 | 4 14.3 | 0 0.0 |
| | サービス・その他 | 38 100.0 | 14 36.8 | 7 18.4 | 18 47.4 | 13 34.2 | 1 2.6 | 7 18.4 | 3 7.9 |

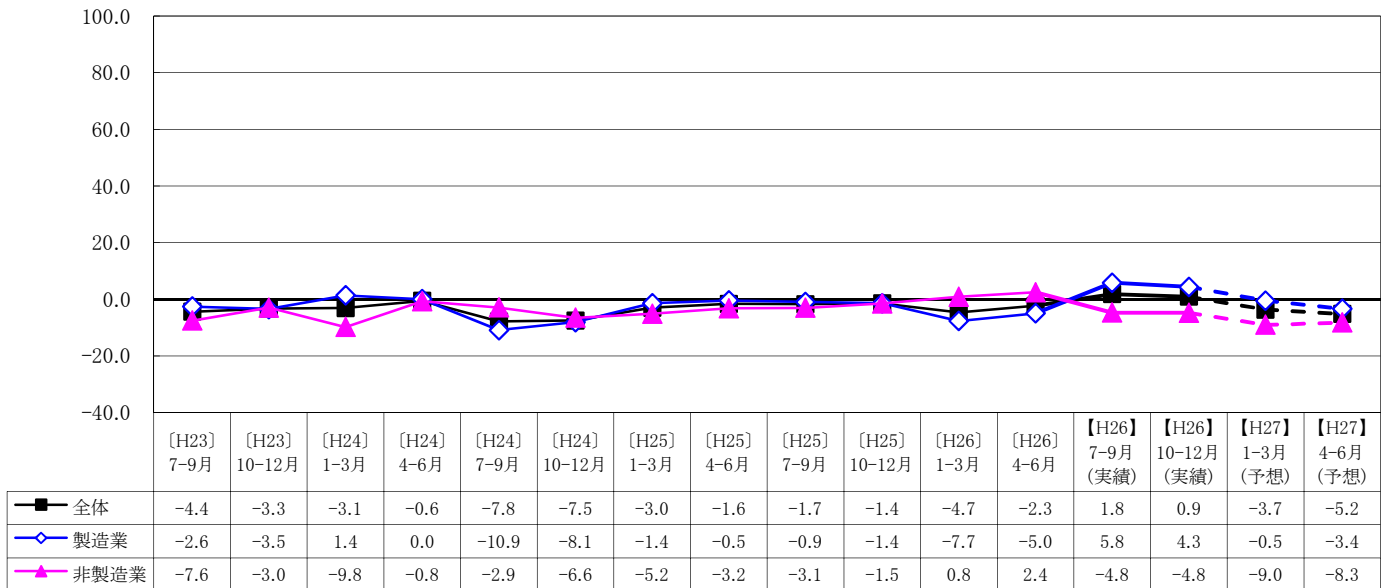
※網かけは上位3位

(7) 製品・商品在庫量

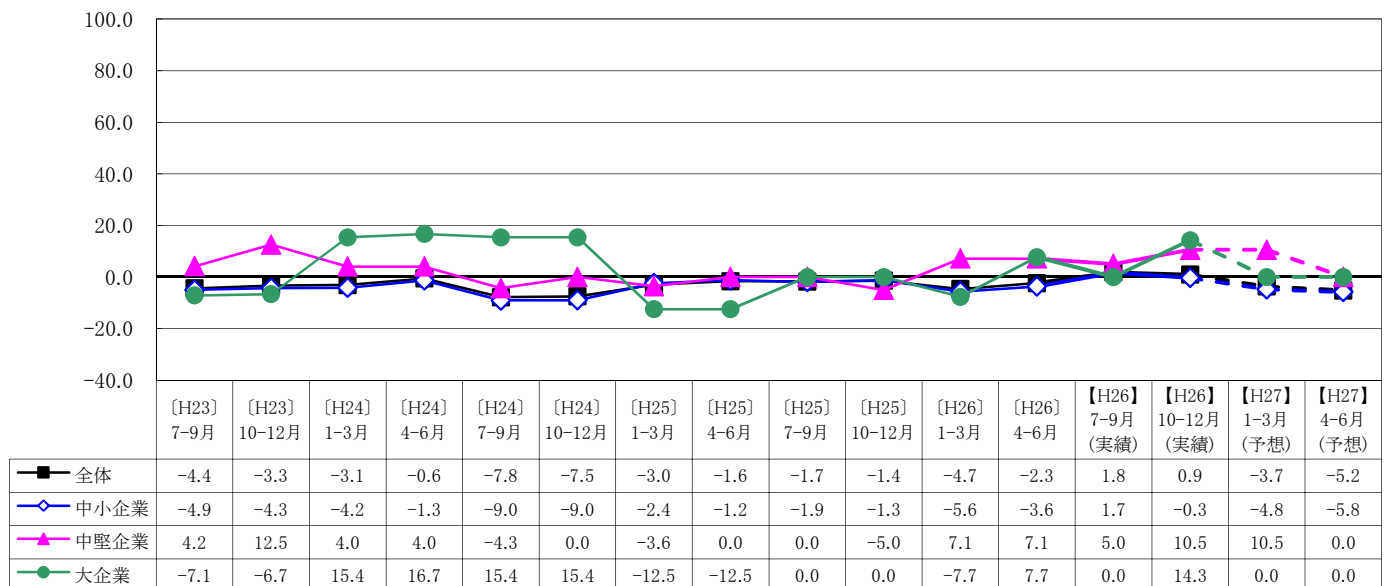
- ・全体では概ね横ばいが続いており、今期の10～12月期(0.9)は概ね横ばいでゼロ値付近となった。今後は緩やかに減少する見通し。
- ・非製造業は前期の7～9月期(-4.8)に減少してマイナス値となっており、今後もマイナス値で推移する見通し。
- ・大企業は今期の10～12月期(14.3)に上昇してプラス値となったが、今後は減少してゼロ値で推移する見通し。
- ・中堅企業はプラス値で推移してきたが、来々期の4～6月期(0.0)に減少してゼロ値となる見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



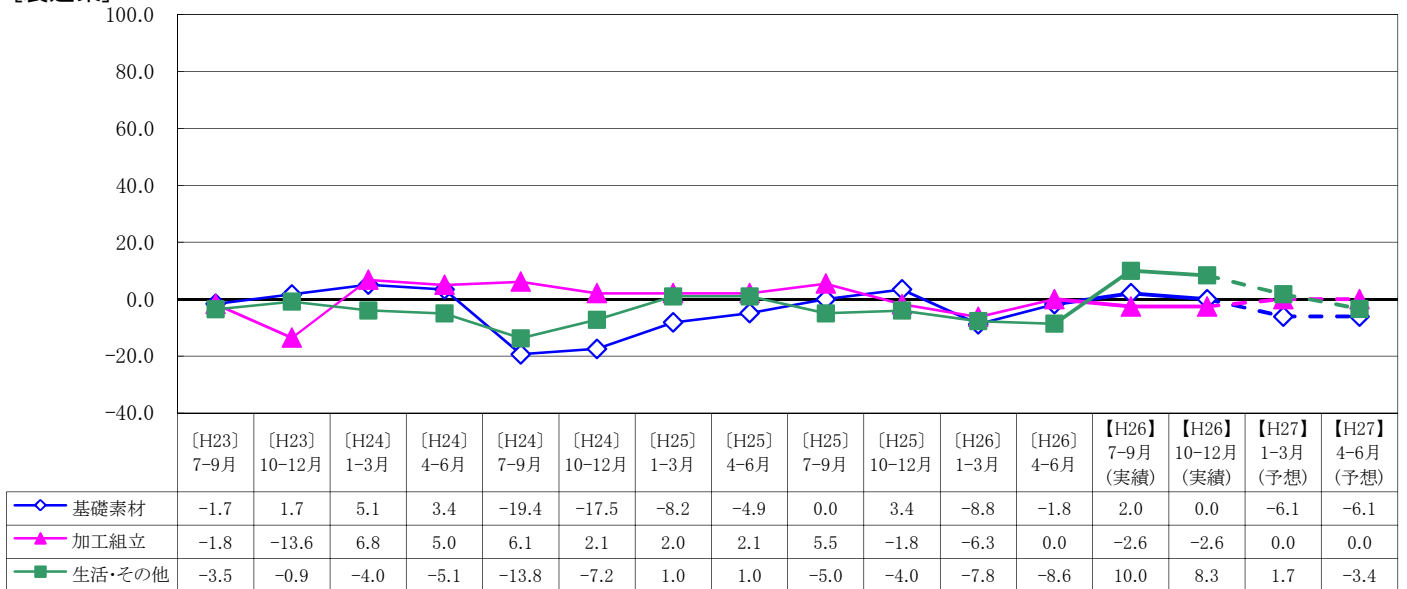
(規模別)



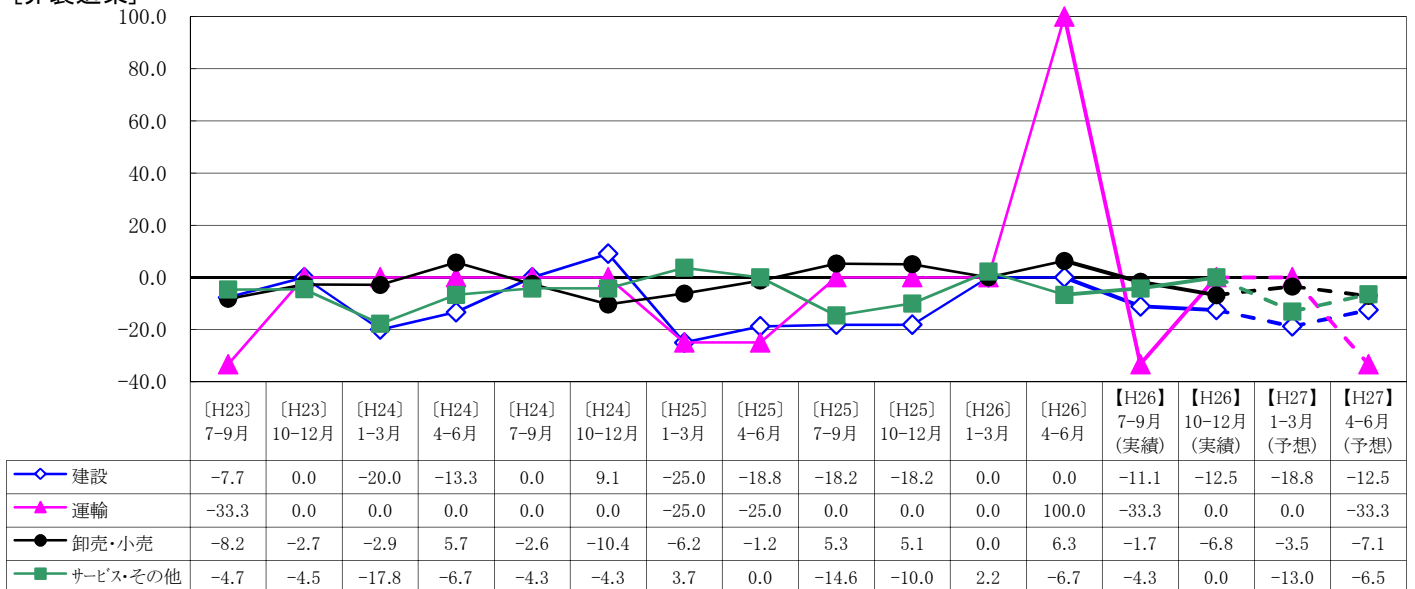
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

- ・生活・その他は前期の7～9月期(10.0)に上昇してプラス値となっていたが、今後は減少して来々期の4～6月期(-3.4)にはマイナス値となる見通し。
- ・建設は前期の7～9月期(-11.1)、今期の10～12月期(-12.5)と続けて減少しており、他の業種に比べて低い水準となっている。今後もマイナス値を推移する見通し。
- ・サービス・その他は今期の10～12月期(0.0)に上昇してゼロ値となったが、来期の1～3月期(-13.0)は減少する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



(注)「運輸」は平成26年1～3月期、4～6月期ともに有効回答が2件であった。

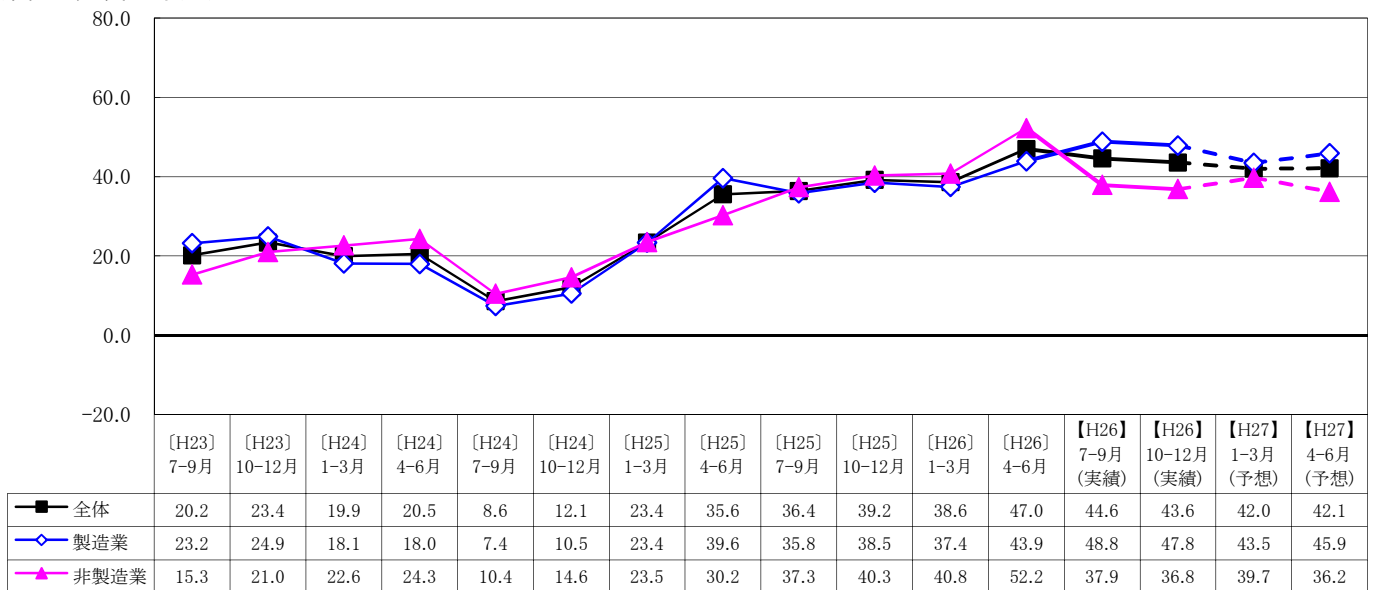
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

(8)仕入れ単価

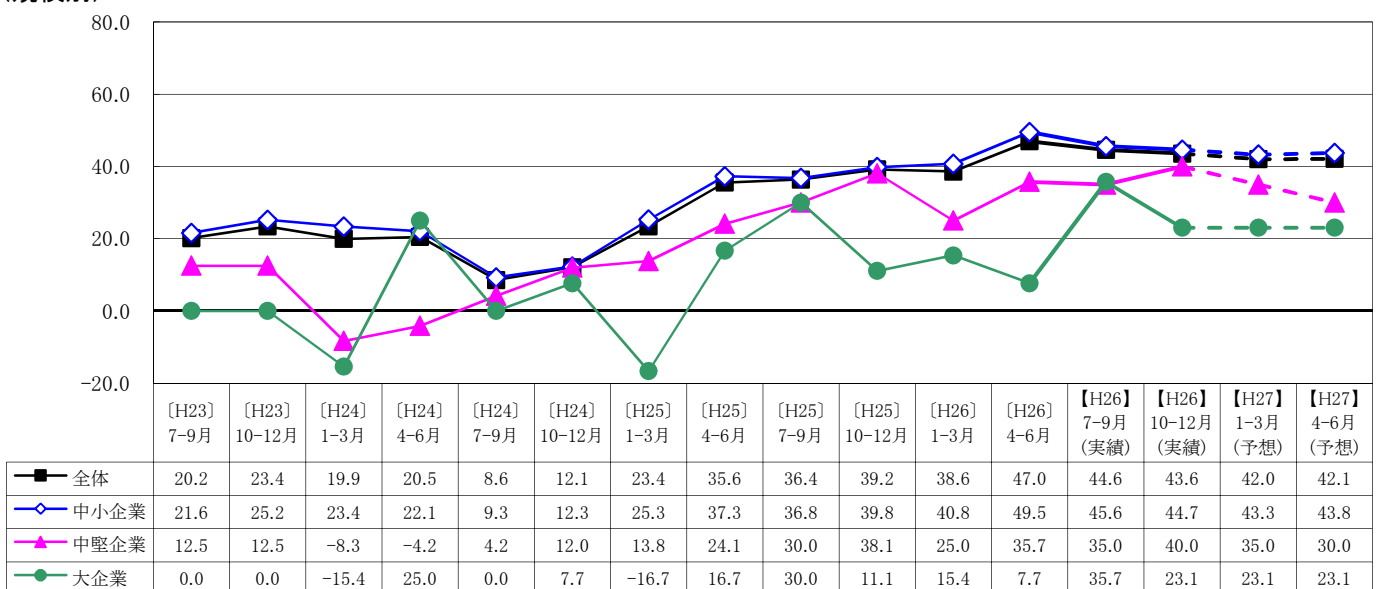
- ・全体では今期の10～12月期(43.6)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。
- ・非製造業は前期の7～9月期(37.9)に14.3ポイント下降しており、今期の10～12月期(36.8)は概ね横ばいとなった。
- ・大企業は今期の10～12月期(23.1)に12.6ポイント下降し、今後は横ばいとなる見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



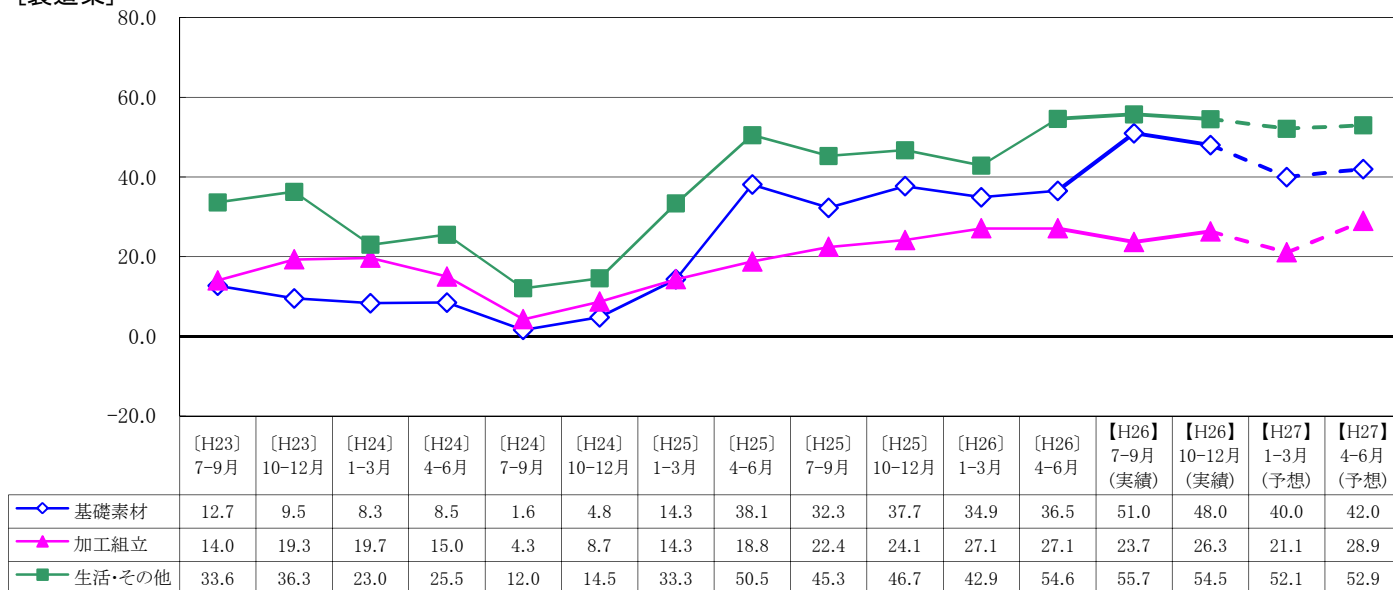
(規模別)



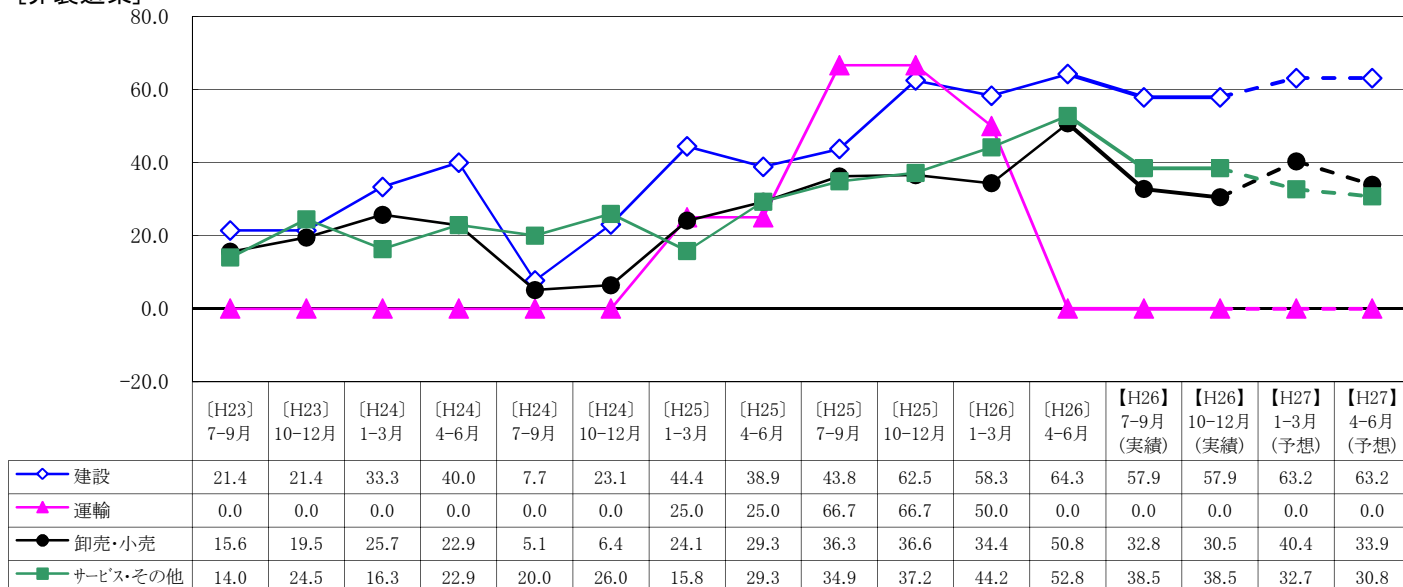
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は前期の7～9月期(51.0)に14.5ポイント上昇したが、今期の10～12月期(48.0)は下降しており、今後も緩やかに減少する見通し。
- ・加工組立は緩やかな上昇傾向が続いていたが、今期の10～12月期(26.3)は概ね横ばいとなっており、他の業種に比べて低い水準で推移している。
- ・建設は前期の7～9月期(57.9)に減少したが、今期の10～12月期(57.9)は横ばいとなっており、依然、他の業種に比べて高い水準となっている。今後は再び上昇する見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期(0.0)から横ばいとなっており、今後もゼロ値で推移する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



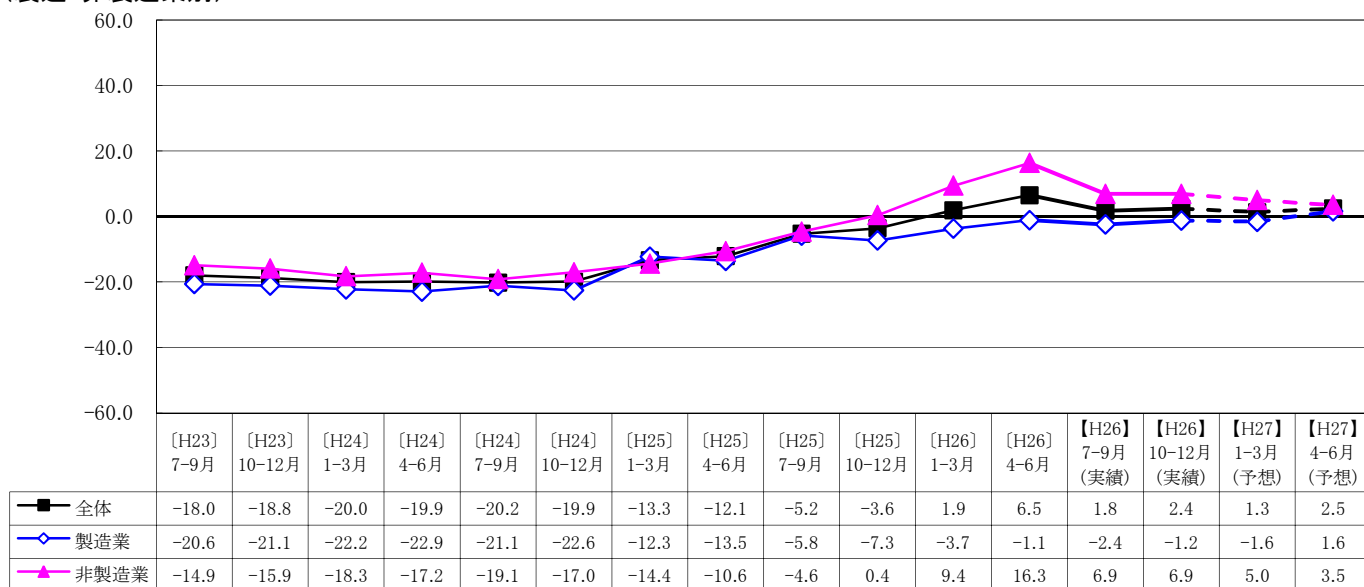
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(9) 製品・加工単価、販売単価

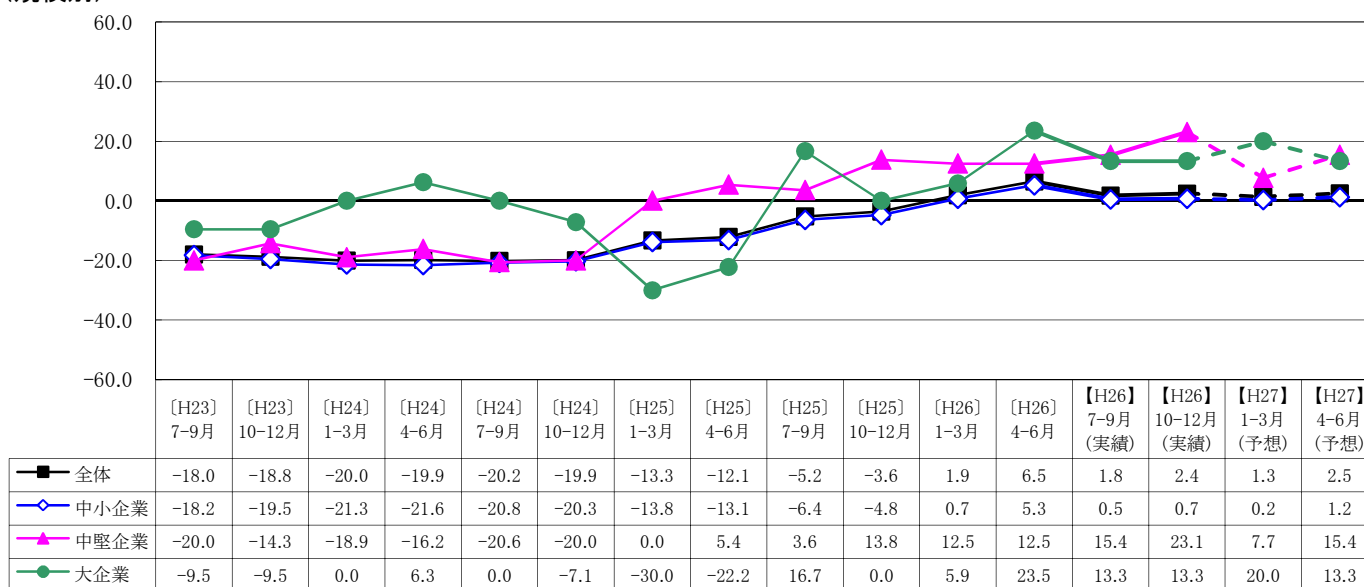
- ・全体では緩やかな上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期(1.8)の下降しており、今期の10～12月期(2.4)は概ね横ばいとなった。今後も横ばいで推移する見通し。
- ・非製造業は平成25年10～12月期以降、製造業よりも高い水準で推移していたが、前期の7～9月期(6.9)に9.4ポイント下降しており、今後はほぼ同じ水準で推移する見通し。
- ・大企業は前期の7～9月期(13.3)に10.2ポイント下降し、今期の10～12月期(13.3)は横ばいとなった。
- ・中堅企業は今期の10～12月期(23.1)に上昇したが、来期の1～3月期(7.7)は15.4ポイント下降する見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



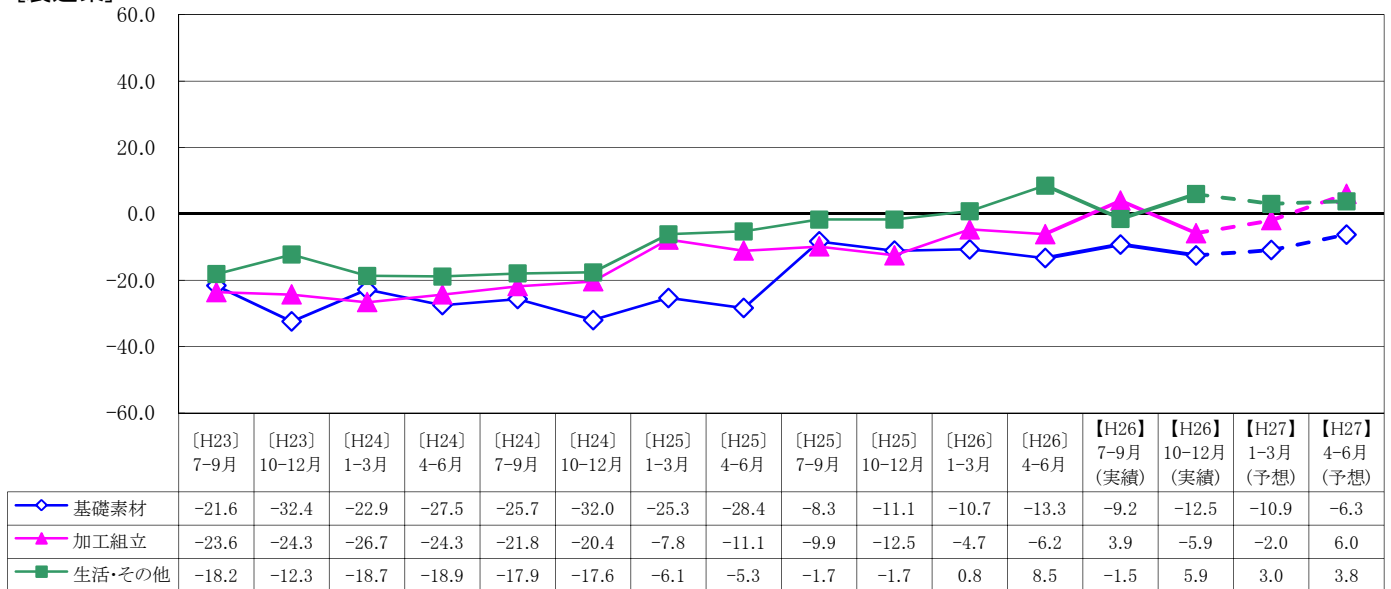
(規模別)



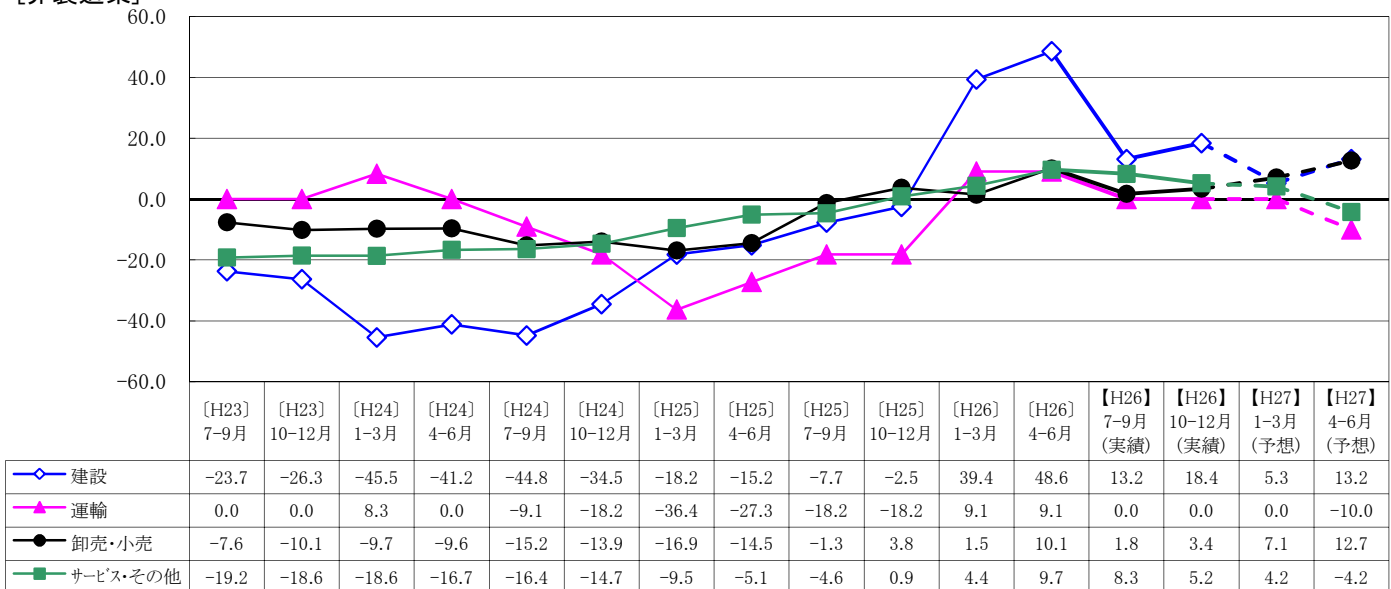
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・加工組立は前期の7～9月期(3.9)に上昇してプラス値となったが、今期の10～12月期に下降し、再びマイナス値となった。
- ・生活・その他は今期の10～12月期(5.9)に上昇してプラス値となっており、今後は横ばいとなる見通し。
- ・建設は前期の7～9月期(13.2)に35.4ポイント下降しており、最も高い水準となっていたが、今後は他の業種とほぼ同水準で推移する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



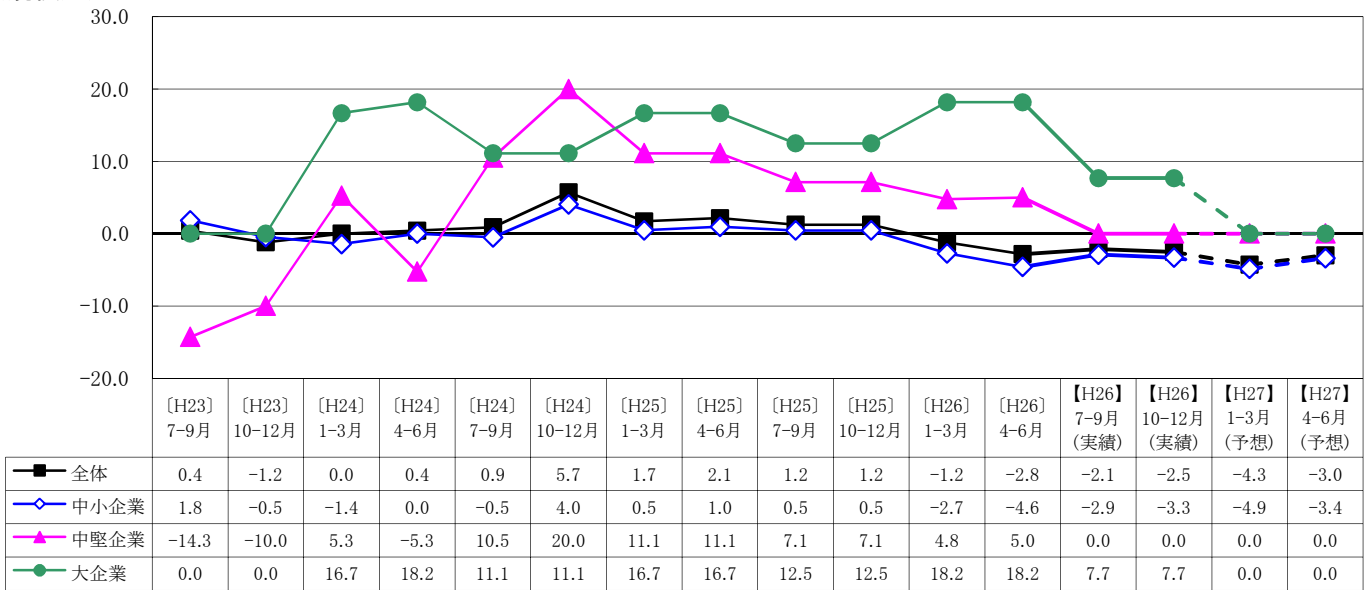
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(10) 生産設備(製造業のみ)

- ・全体では概ね横ばいが続いており、今期の10～12月期(-2.5)も概ね横ばいとなった。今後も横ばいとなる見通し。
- ・大企業は前期の7～9月期(7.7)は10.5ポイント減少しており、今期の10～12月期(7.7)は横ばいであった。来期の1～3月期(0.0)は再び減少してゼロ値となる見通し。
- ・基礎素材は前期の7～9月期(0.0)に減少してゼロ値となっており、今期の10～12月期は概ね横ばいであった。
- ・加工組立は今期の10～12月期(0.0)に上昇してゼロ値となったが、来期の1～3月期(-4.5)は減少して再びマイナス値となる見通し。
- ・生活・その他は前期の7～9月期(-3.1)に上昇したが、今期の10～12月期(-3.9)は概ね横ばいとなっており、今後もマイナス値で推移する見通し。

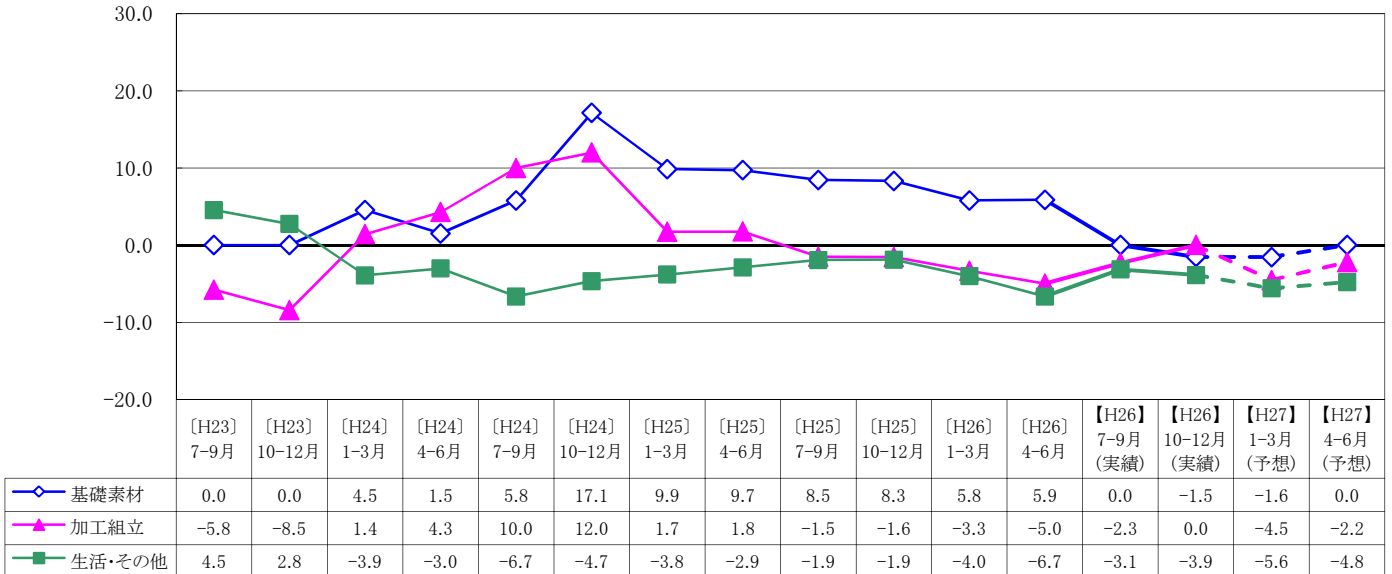
※()内の数値は、DI値を示す

(規模別)



(業種別)

[製造業]



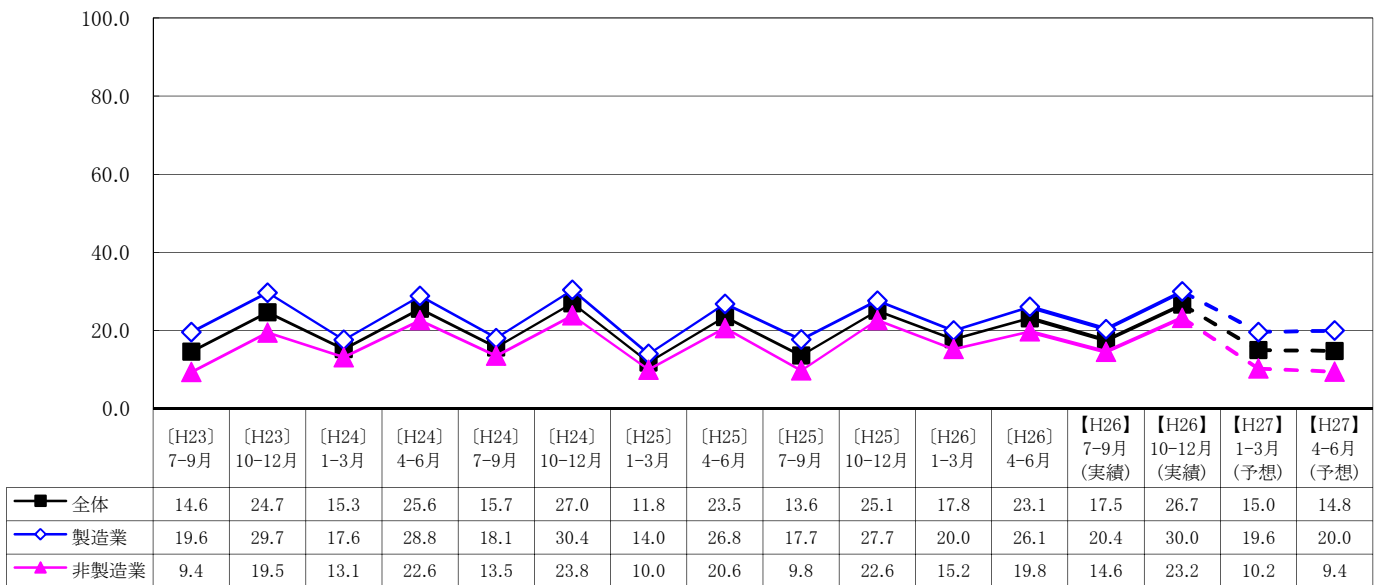
※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

(11) 設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。
- ・全体では今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は26.7%と約4分の1を占めており、前期の7～9月期(17.5%)より9.2ポイント増となっている。今後、設備投資を「する」予定の企業は、来期の1～3月期で15.0%、来々期の4～6月期では14.8%となっている。
- ・製造業で今期の10～12月期に設備投資を「した」企業が30.0%となっており、非製造業(23.2%)よりも多くなっている。
- ・大企業では今期の10～12月期に設備投資を「した」企業が75.0%となっており、4分の3を占めている。

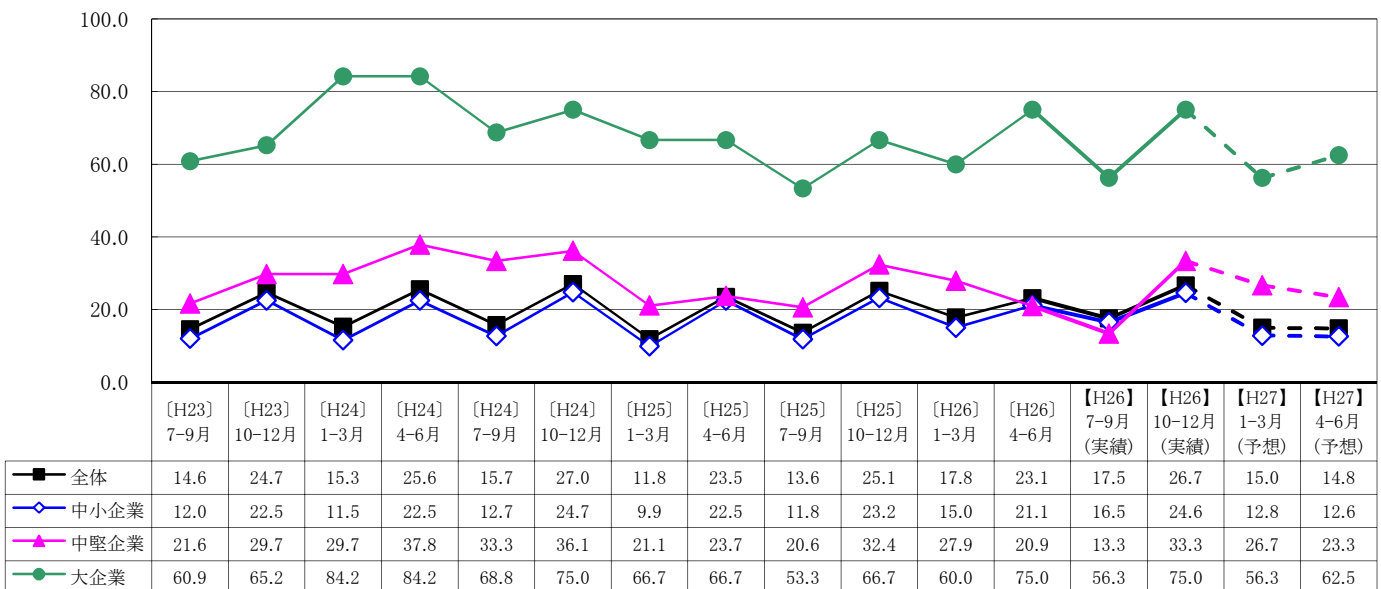
(製造・非製造業別)

(%)



(規模別)

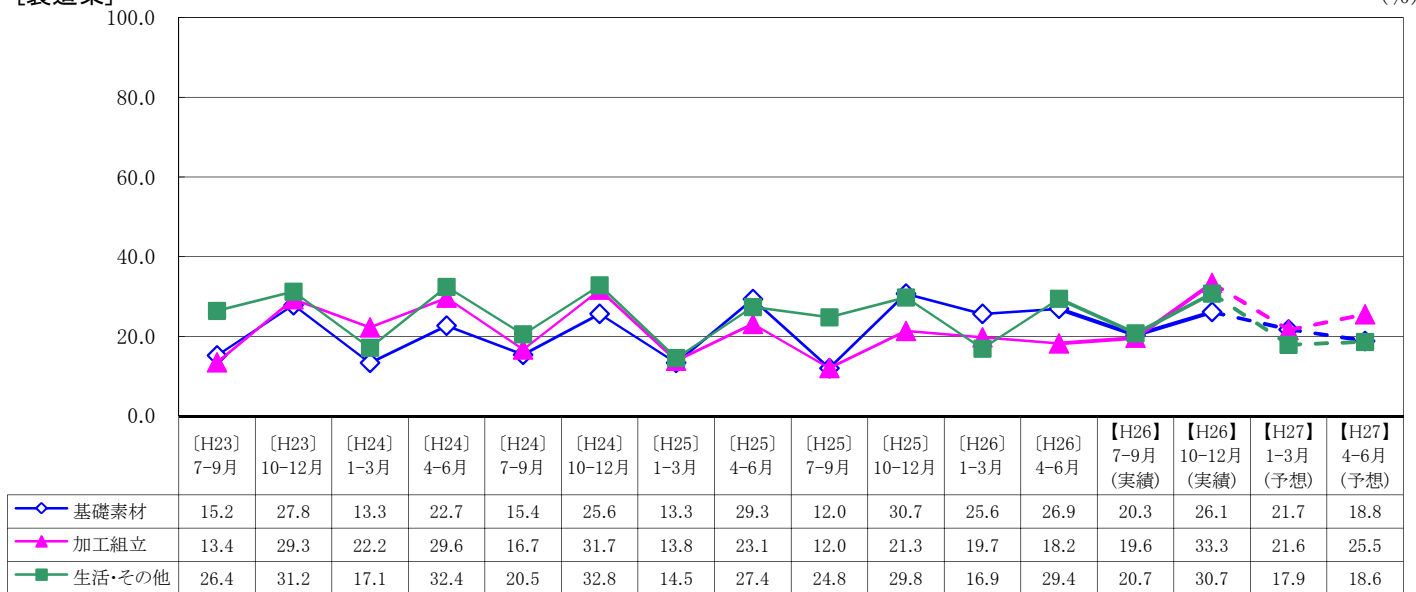
(%)



- ・建設と卸売・小売は他の業種に比べて、今期の10～12月期に設備投資を「した」企業の割合が少なくなっている。
- ・運輸は今期の10～12月期に設備投資を「した」企業が35.3%となっており、他の非製造3業種に比べて多くなっている。

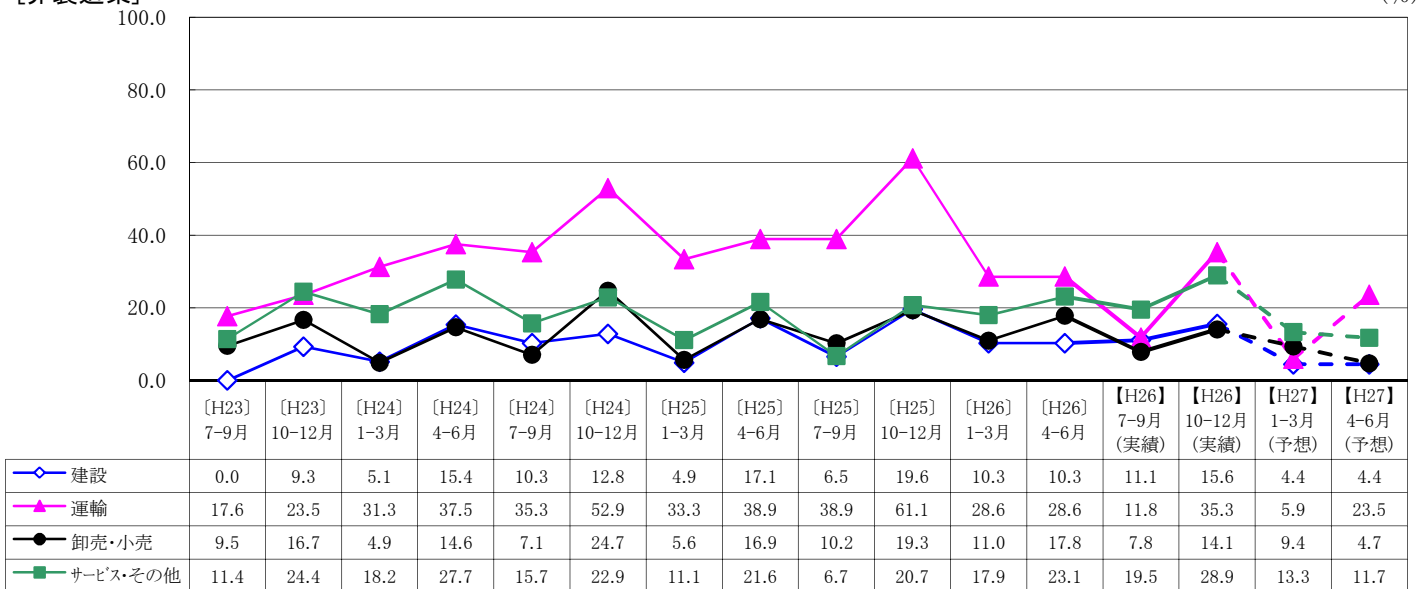
(業種別)
[製造業]

(%)



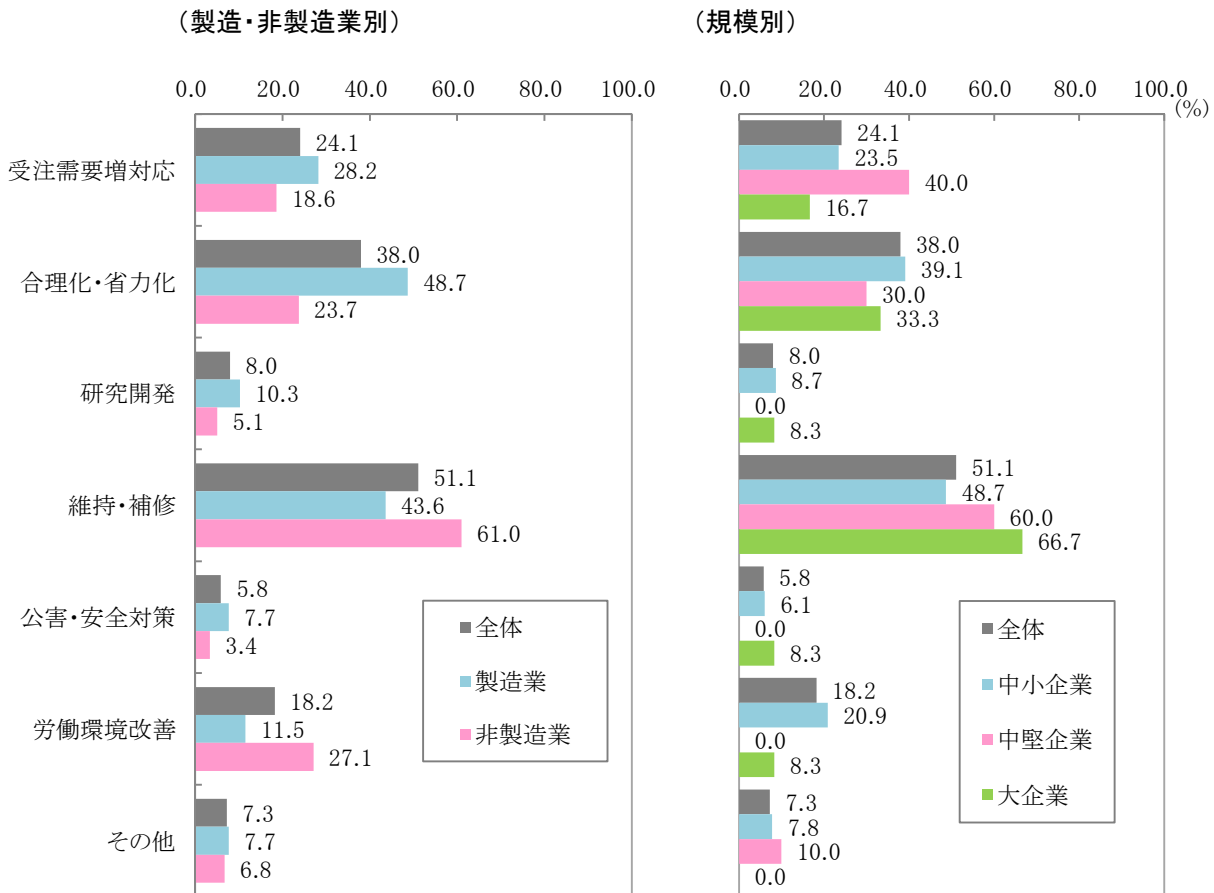
[非製造業]

(%)



(12)設備投資の目的【複数回答可】

- ・全体(137件)では「維持・補修」が51.1%と半数を超えて最も多く、以下、「合理化・省力化」が38.0%、「受注需要増対応」が24.1%、「労働環境改善」が18.2%と続く。
- ・製造業は「合理化・省力化」が48.7%と最も多く、「受注需要増対応」が28.2%と比較的多くなっている。
- ・一方、非製造業では「維持・補修」が61.0%と製造業(43.6%)よりも多く、「労働環境改善」が27.1%と比較的多くなっている。
- ・企業規模が大きいほど、「維持・補修」をした割合が多くなっている。
- ・一方、中小企業で「労働環境改善」が20.9%となっており、大・中堅企業よりも多くなっている。



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 受注 需要 増 | 省合 力理 化・ 化 | 研 究 開 発 | 維 持 ・ 補 修 | 安公 全害 対・ 策 | 改 善 労働 環境 | そ の 他 | 無 回 答 |
|------|--------------|---------------|---------------------|------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-------------|-------------|
| 全体 | 137 100.0 | 33 24.1 | 52 38.0 | 11 8.0 | 70 51.1 | 8 5.8 | 25 18.2 | 10 7.3 | 3 2.2 |
| 製造業 | 78 100.0 | 22 28.2 | 38 48.7 | 8 10.3 | 34 43.6 | 6 7.7 | 9 11.5 | 6 7.7 | 2 2.6 |
| 非製造業 | 59 100.0 | 11 18.6 | 14 23.7 | 3 5.1 | 36 61.0 | 2 3.4 | 16 27.1 | 4 6.8 | 1 1.7 |
| 中小企業 | 115 100.0 | 27 23.5 | 45 39.1 | 10 8.7 | 56 48.7 | 7 6.1 | 24 20.9 | 9 7.8 | 2 1.7 |
| 中堅企業 | 10 100.0 | 4 40.0 | 3 30.0 | 0 0.0 | 6 60.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 10.0 | 0 0.0 |
| 大企業 | 12 100.0 | 2 16.7 | 4 33.3 | 1 8.3 | 8 66.7 | 1 8.3 | 1 8.3 | 0 0.0 | 1 8.3 |

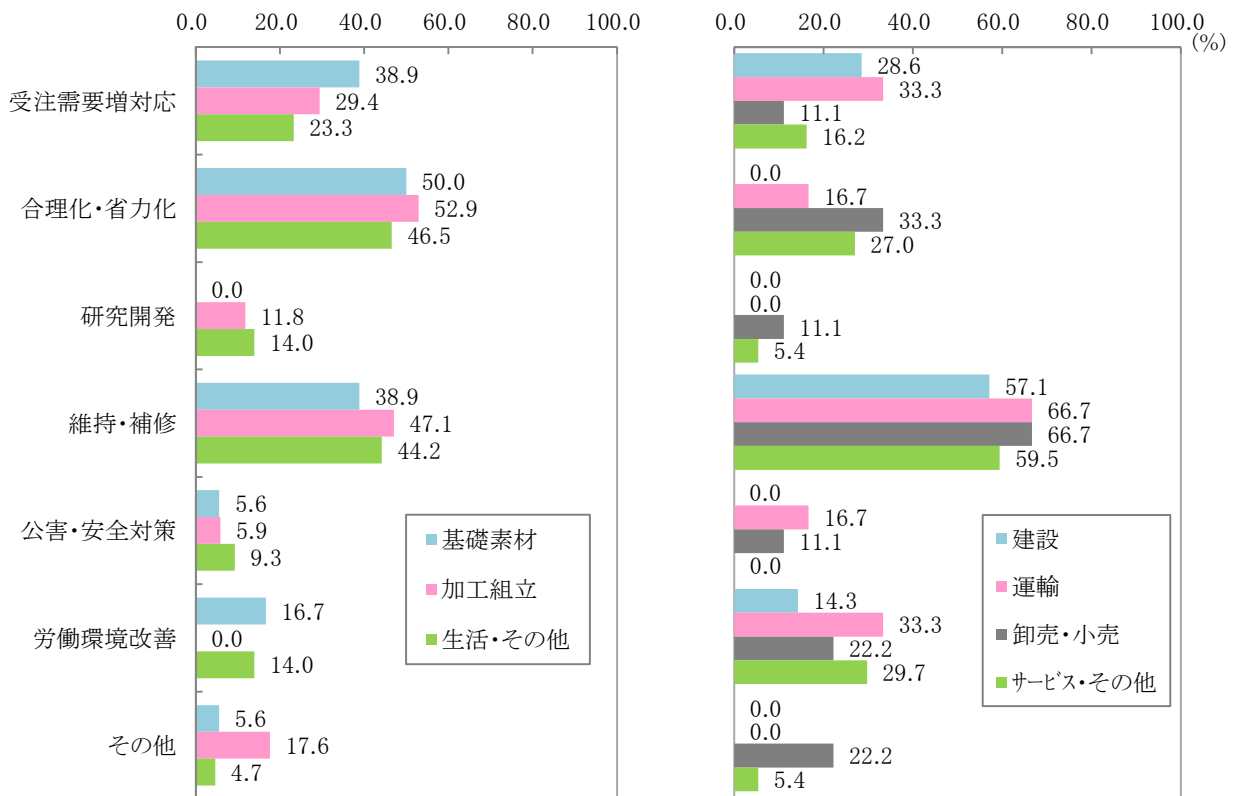
※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「受注需要増対応」が38.9%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・加工組立と生活・その他は「合理化・省力化」とほぼ並んで「維持・補修」も多くなっている。
- ・運輸とサービス・その他で「労働環境改善」が比較的多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 受注 需要 増 対応 | 省合 理化 化 ・ 研 究 開 発 | 研 究 開 発 | 維 持 ・ 補 修 | 安 全 害 対 策 | 改 善 勞 働 環 境 | そ の 他 | 無 回 答 |
|------|--------------|-------------|---------------------|--|------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------|-------------|-------------|
| 製造業 | 基礎素材 | 18 100.0 | 7 38.9 | 9 50.0 | 0 0.0 | 7 38.9 | 1 5.6 | 3 16.7 | 1 5.6 | 0 0.0 |
| | 加工組立 | 17 100.0 | 5 29.4 | 9 52.9 | 2 11.8 | 8 47.1 | 1 5.9 | 0 0.0 | 3 17.6 | 0 0.0 |
| | 生活・その他 | 43 100.0 | 10 23.3 | 20 46.5 | 6 14.0 | 19 44.2 | 4 9.3 | 6 14.0 | 2 4.7 | 2 4.7 |
| 非製造業 | 建設 | 7 100.0 | 2 28.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 57.1 | 0 0.0 | 1 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 運輸 | 6 100.0 | 2 33.3 | 1 16.7 | 0 0.0 | 4 66.7 | 1 16.7 | 2 33.3 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 卸売・小売 | 9 100.0 | 1 11.1 | 3 33.3 | 1 11.1 | 6 66.7 | 1 11.1 | 2 22.2 | 2 22.2 | 0 0.0 |
| | サービス・ その他 | 37 100.0 | 6 16.2 | 10 27.0 | 2 5.4 | 22 59.5 | 0 0.0 | 11 29.7 | 2 5.4 | 1 2.7 |

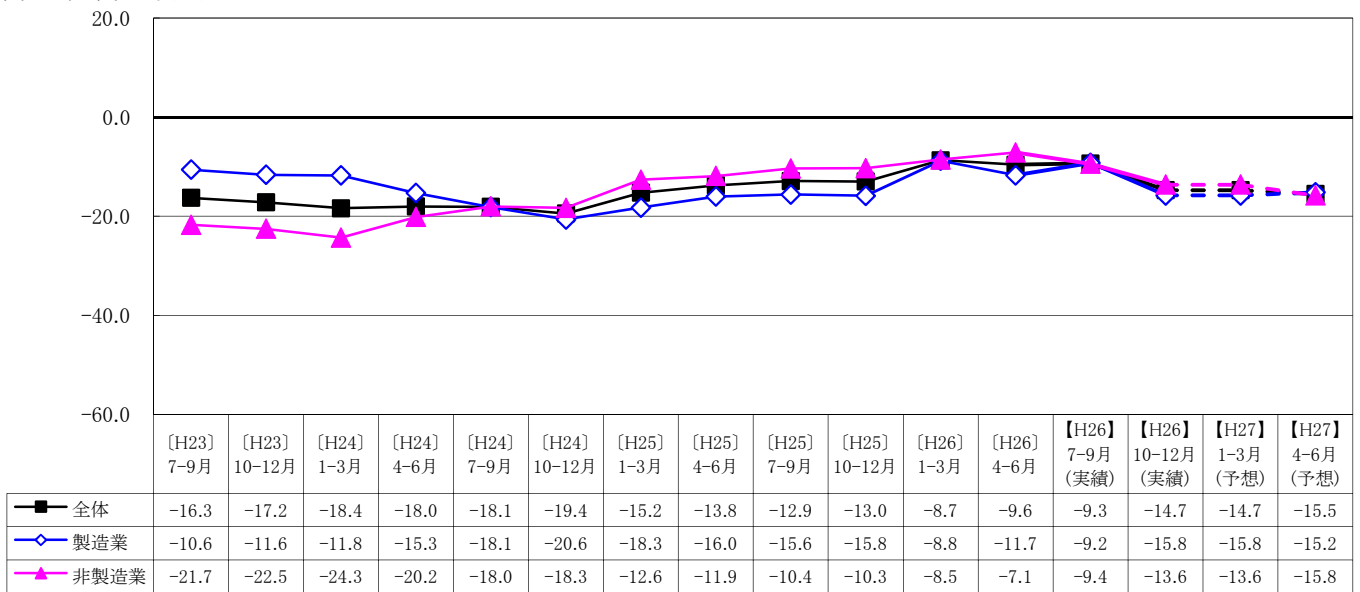
※網かけは上位3位

(13) 資金繰り

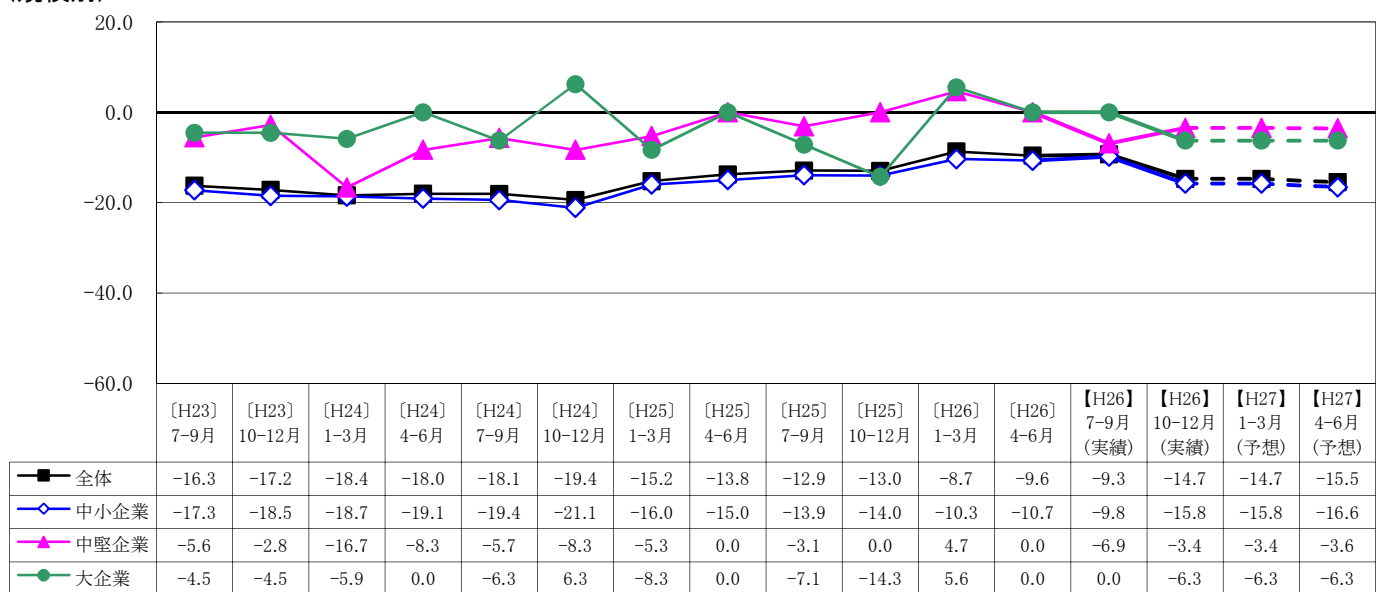
- ・全体では今期の10～12月期(-14.7)に悪化しており、今後は横ばいでマイナス値を推移する見通し。
- ・製造業と非製造業ではあまり大きな差はみられない。
- ・大企業は今期の10～12月期(-6.3)、中堅企業は前期の7～9月期(-6.9)に悪化しており、マイナス値に転じている。今後は横ばいの見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



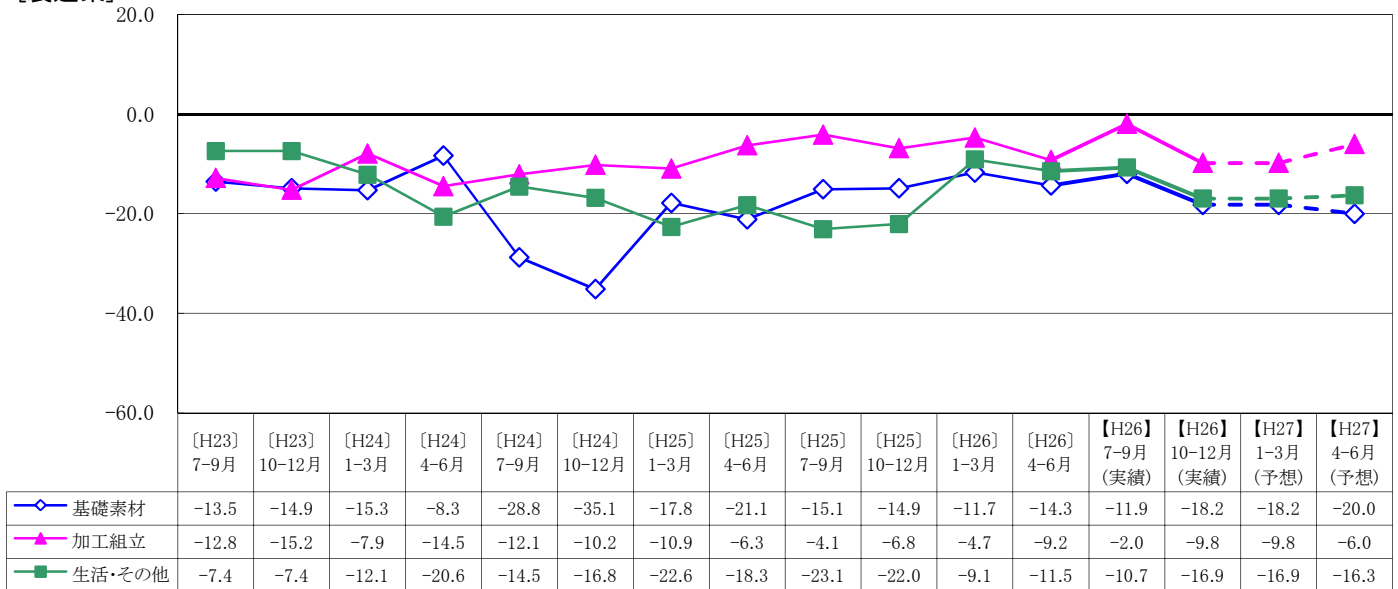
(規模別)



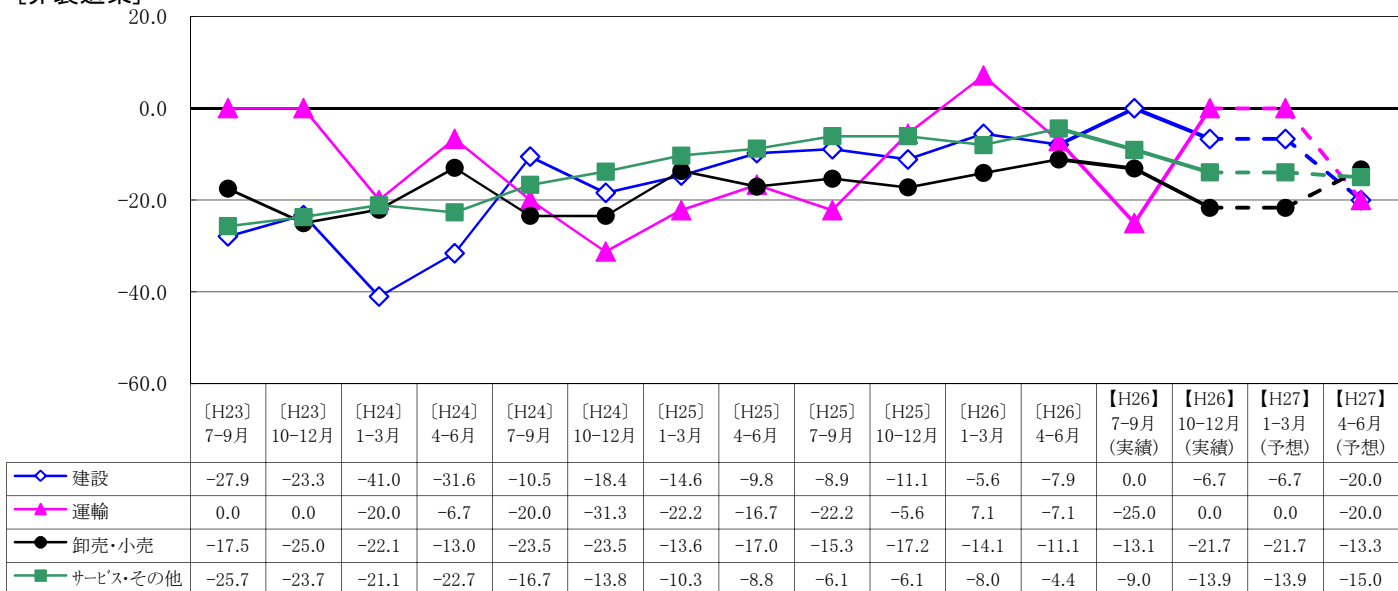
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

- ・加工組立は前期の7～9月期(-2.0)に改善されたが、今期の10～12月期(-9.8)に悪化しており、来期の1～3月期は横ばいとなる見通し。
- ・建設は前期の7～9月期(0.0)に改善されてゼロ値となったが、今期の10～12月期(-6.7)は悪化して再びマイナス値となり、来々期の4～6月期はさらに悪化する見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期(0.0)に改善され、ゼロ値となった。来々期の4～6月期(-20.0)は悪化して、マイナス値となる見通し。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期(-21.7)に悪化しており、全業種の中で最も低い水準となっている。今後は横ばいのあと、来々期の4～6月期(-13.3)に改善される見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



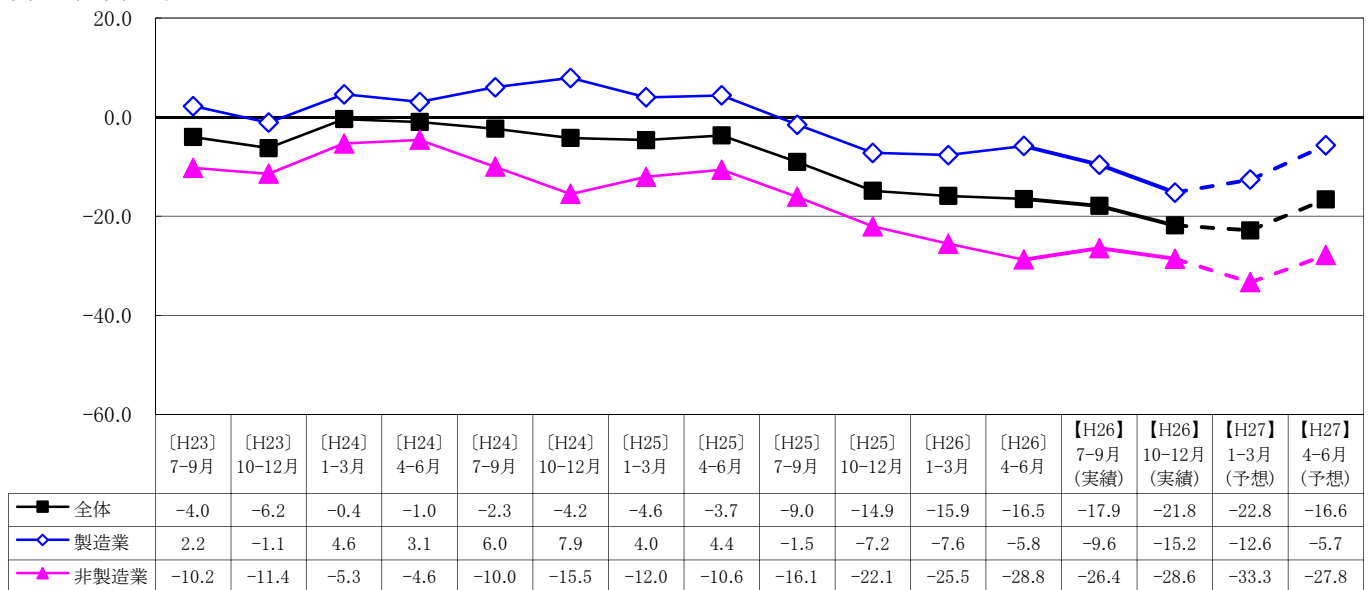
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

(14)雇用人員

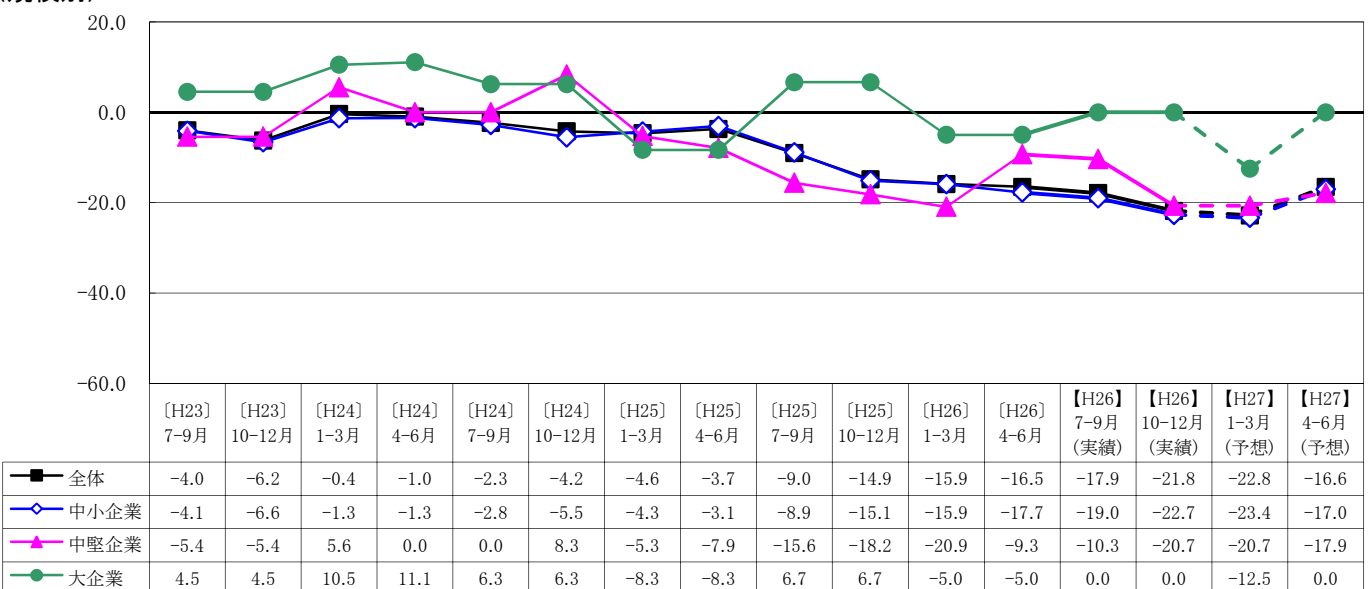
- ・全体では下降傾向が続いており、今期の10～12月期は-21.8とここ数年で最も低い水準となっている。来々期の4～6月期(-16.6)には上昇する見通し。
- ・非製造業は製造業よりも低い水準で推移しており、雇用人員が不足している企業が多い。
- ・大企業は前期の7～9月期(0.0)に上昇してゼロ値となっており、今期の10～12月期(0.0)は横ばいとなった。
- ・中堅企業は今期の10～12月期(-20.7)は10.4ポイント下降しており、中小企業とはほぼ同水準となっている。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



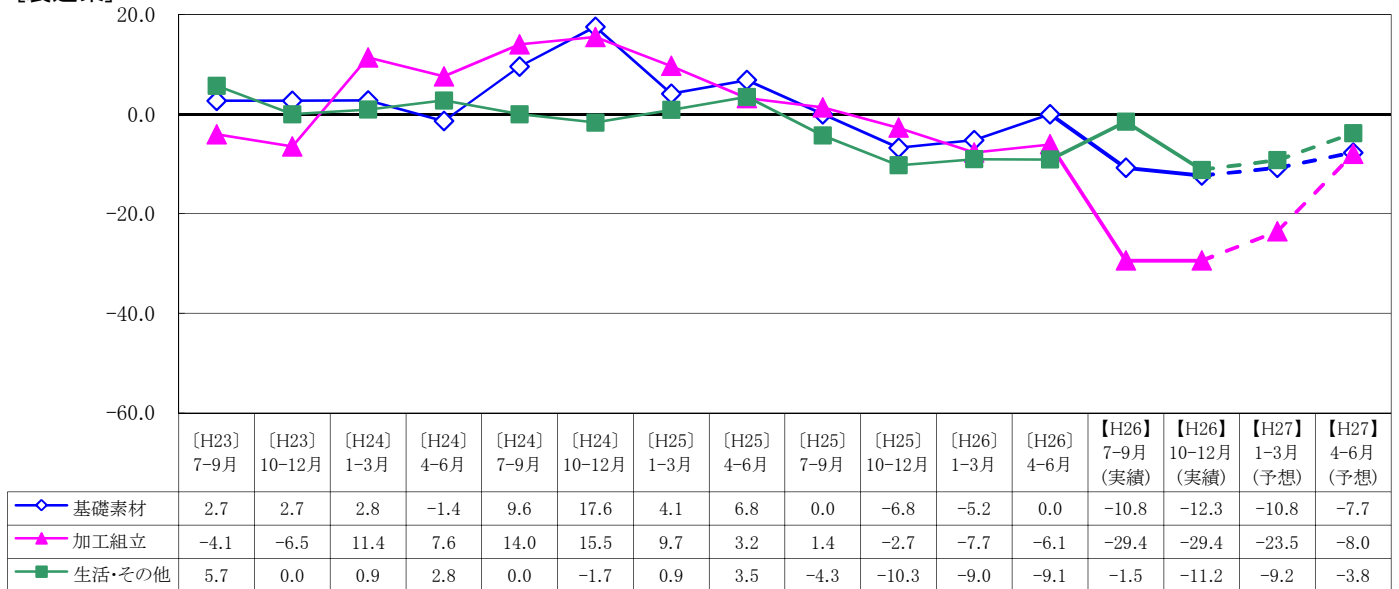
(規模別)



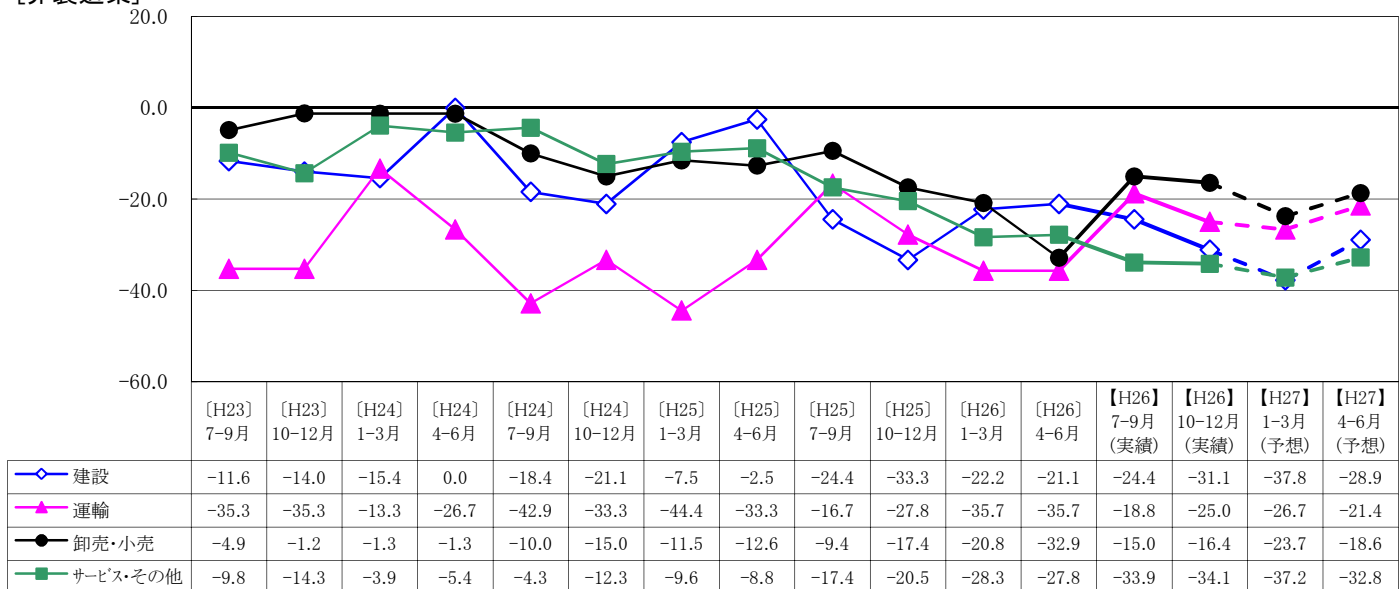
【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

- ・基礎素材は前期の7～9月期(-10.8)に10.8ポイント下降して、不足状態となっており、今期の10～12月期(-12.3)は概ね横ばいとなっている。
- ・加工組立は前期の7～9月期(-29.4)に23.3ポイント下降しており、今期の10～12月期(-29.4)は横ばいであった。今後は上昇する見通し。
- ・生活・その他は前期の7～9月期(-1.5)に上昇してゼロ値付近となっていたが、今期の10～12月期(-11.2)に9.7ポイント下降しており、今後は緩やかに上昇する見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期(-18.8)に16.9ポイント上昇していたが、今期の10～12月期(-25.0)は下降しており、来期の1～3月期(-26.7)は横ばいで推移する見通し。
- ・卸売・小売は前期の7～9月期(-15.0)に17.9ポイント上昇し、今期の10～12月期(-16.4)は概ね横ばいとなったが、来期の1～3月期(-23.7)は下降する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



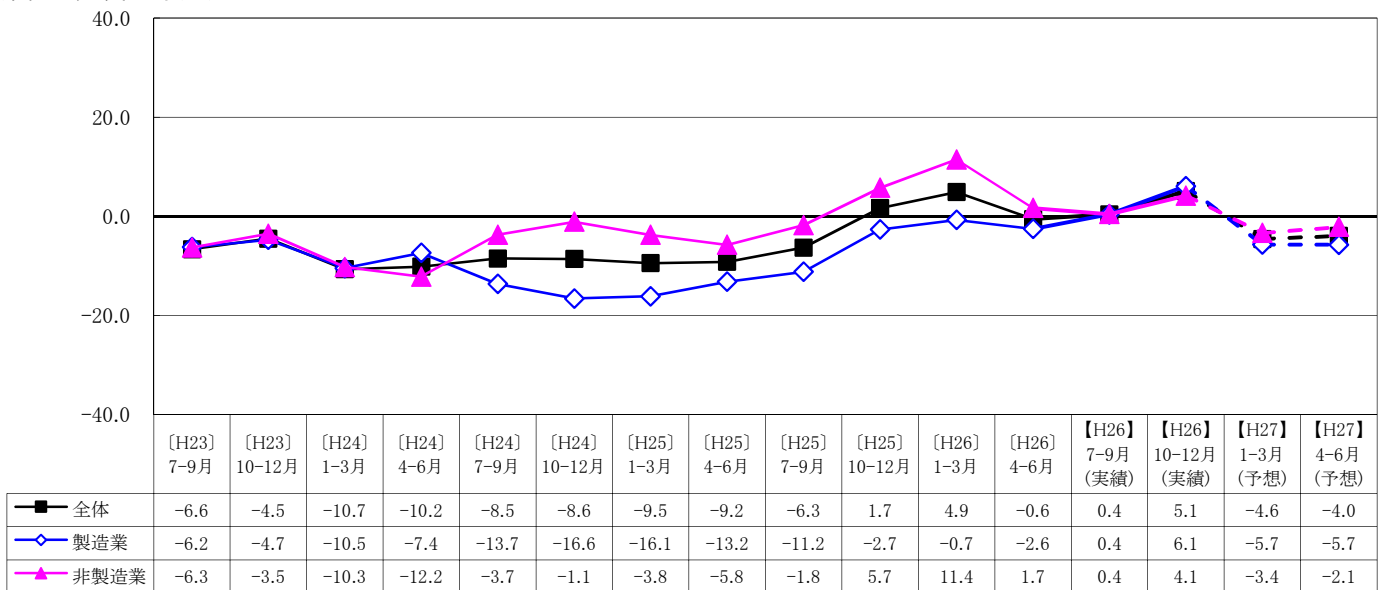
【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

(15) 所定外労働時間

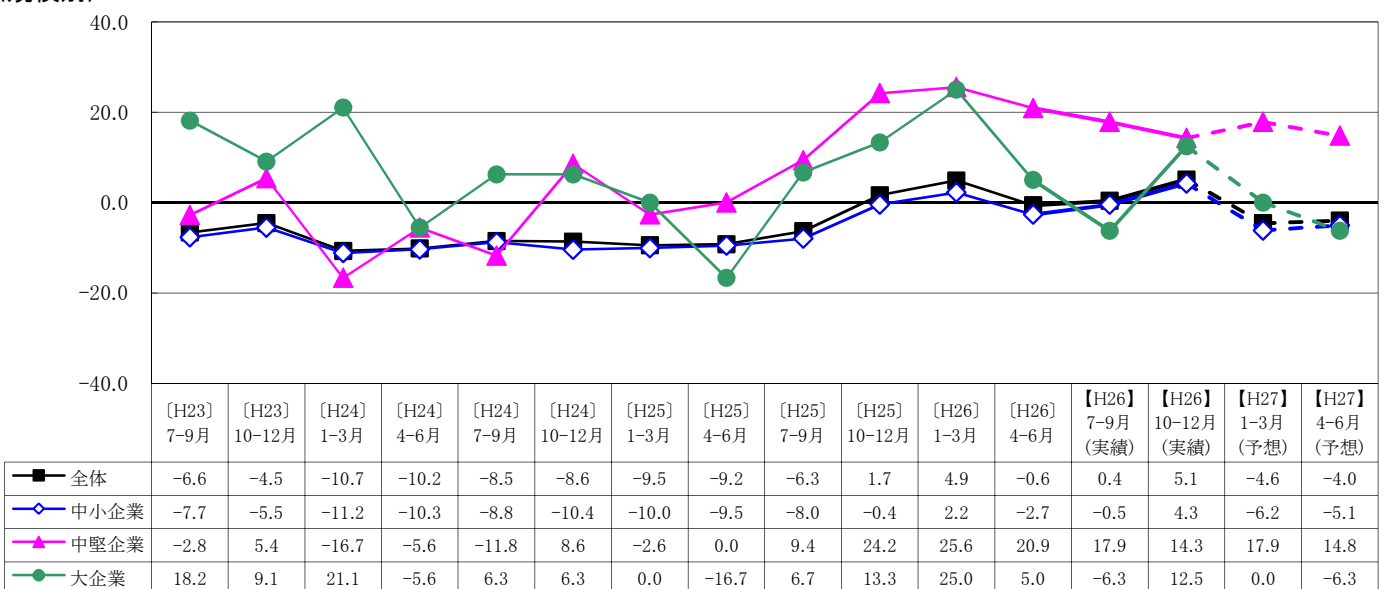
- ・全体では今期の10～12月期(5.1)は増加したが、来期の1～3月期(-4.6)は9.7ポイント減少してマイナス値となる見通し。
- ・大企業は今期の10～12月期(12.5)は18.8ポイント増加しており、プラス値に転じている。今後は減少して、来々期の4～6月期(-6.3)にマイナス値となる見通し。
- ・中堅企業は緩やかな減少傾向が続いており、今期の10～12月期(14.3)も減少となった。今後は横ばいで推移する見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



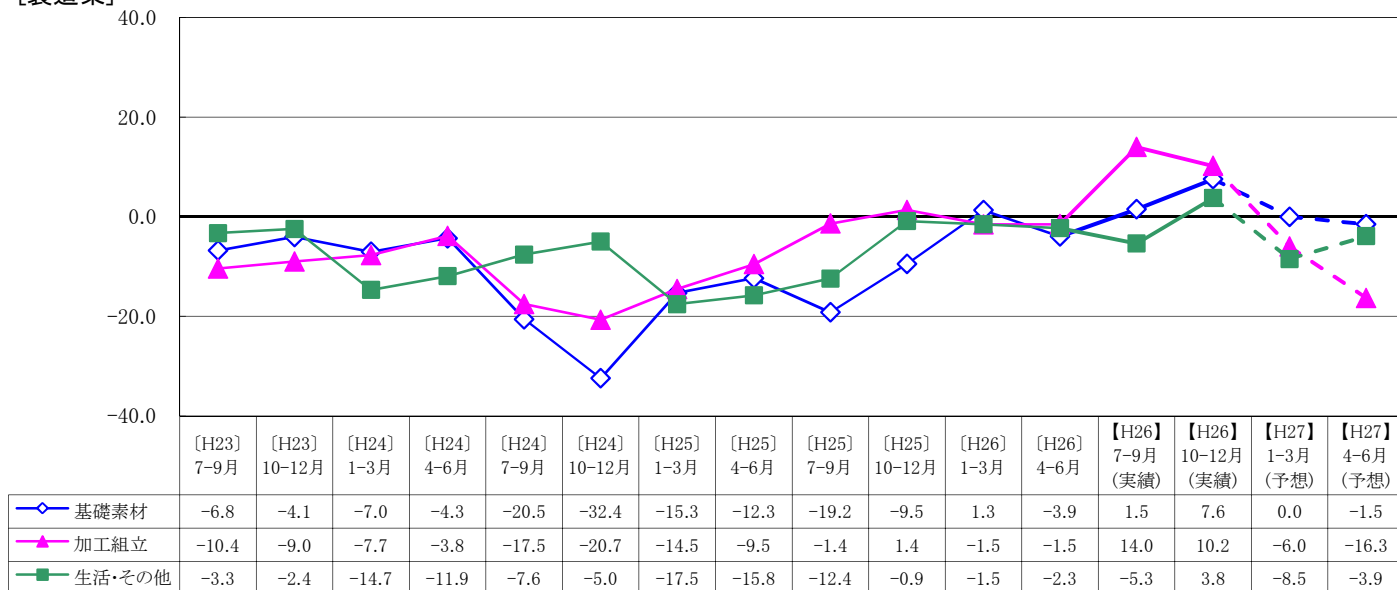
(規模別)



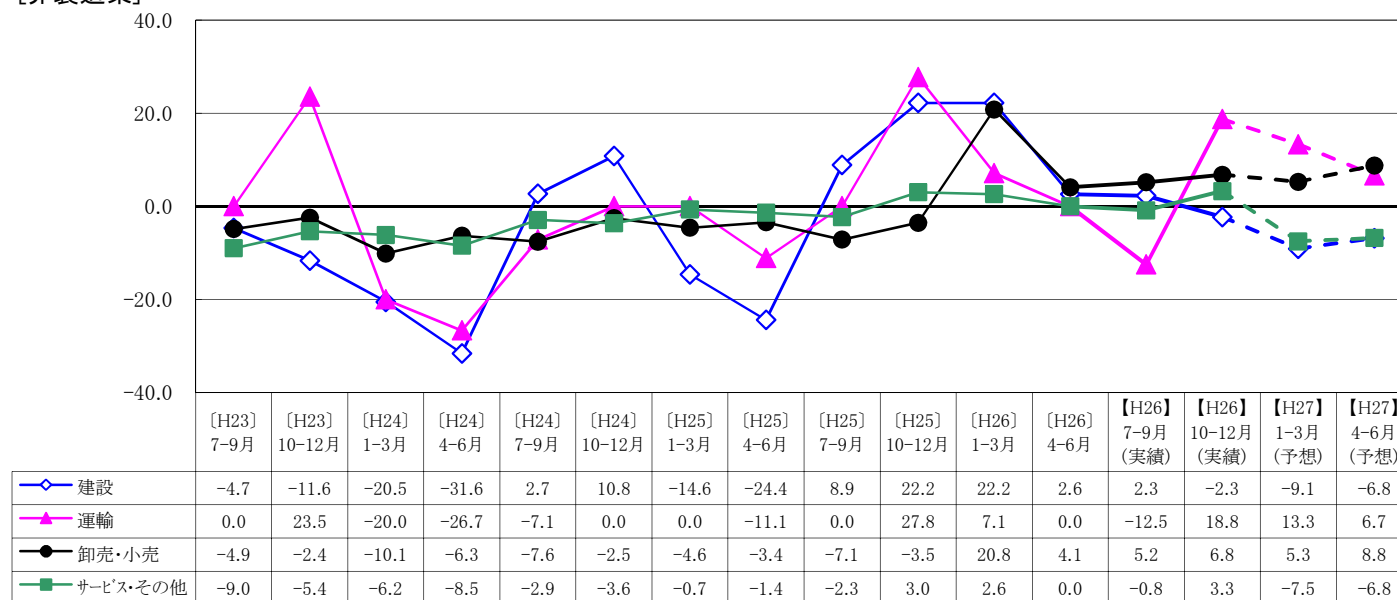
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・加工組立は前期の7～9月期(-14.0)に15.5ポイント増加してプラス値となったが、今期の10～12月期(10.2)は減少しており、来期の1～3月期(-6.0)には減少してマイナス値となる見通し。
- ・生活・その他は今期の10～12月期(3.8)に増加してプラス値となったが、今後は減少してマイナス値となる見通し。
- ・建設は今期の10～12月期(-2.3)に減少してマイナス値となっており、今後も減少する見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期(18.8)に31.3ポイント増加してプラス値となり、他の業種に比べて高い水準となった。今後は減少する見通し。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期(5.2)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

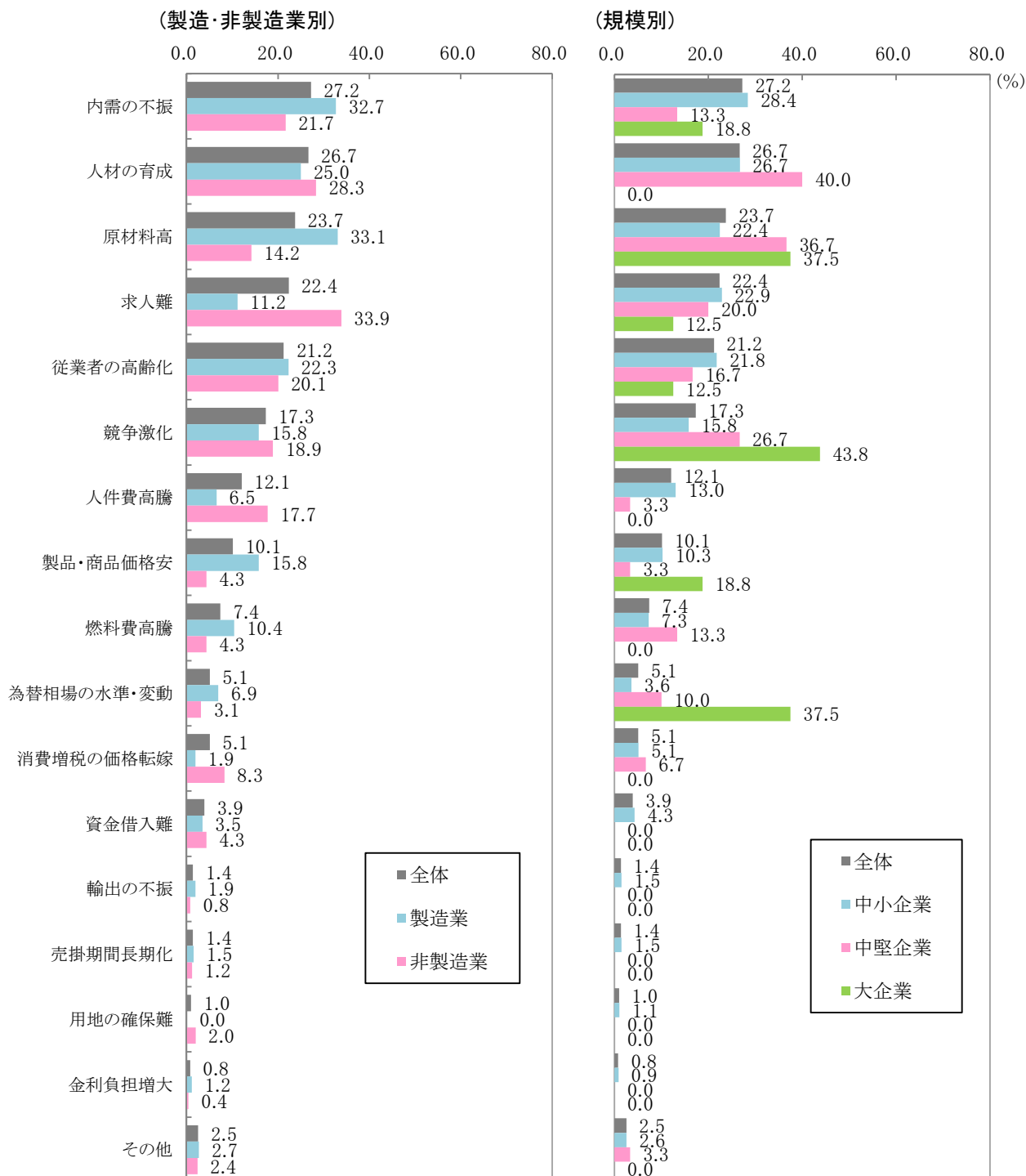


【DI=「増加」(%)-「減少」(%)]

6. 事業計画について

(1) 経営上の問題【複数回答可】

- ・全体では「内需の不振」(27.2%)と「人材の育成」(26.7%)がほぼ並んで多く、以下、「原材料高」(23.7%)、「求人難」(22.4%)、「従業者の高齢化」(21.2%)、「競争激化」(17.3%)と続く。
- ・製造業は「原材料高」が33.1%と最も多く、ほぼ並んで「内需の不振」(32.7%)が多くなっている。
- ・非製造業は「求人難」が33.9%と最も多く、「人件費高騰」が17.7%と比較的多くなっている。
- ・大企業は「競争激化」が43.8%が最も多く、次いで「原材料高」と「為替相場の水準・変動」がともに37.5%で多くなっている。
- ・中堅企業は「人材の育成」が40.0%となっており、最も多くなっている。
- ・中小企業は「内需の不振」が28.4%と最も多く、大・中堅企業に比べて多くなっている。



〈複数回答〉

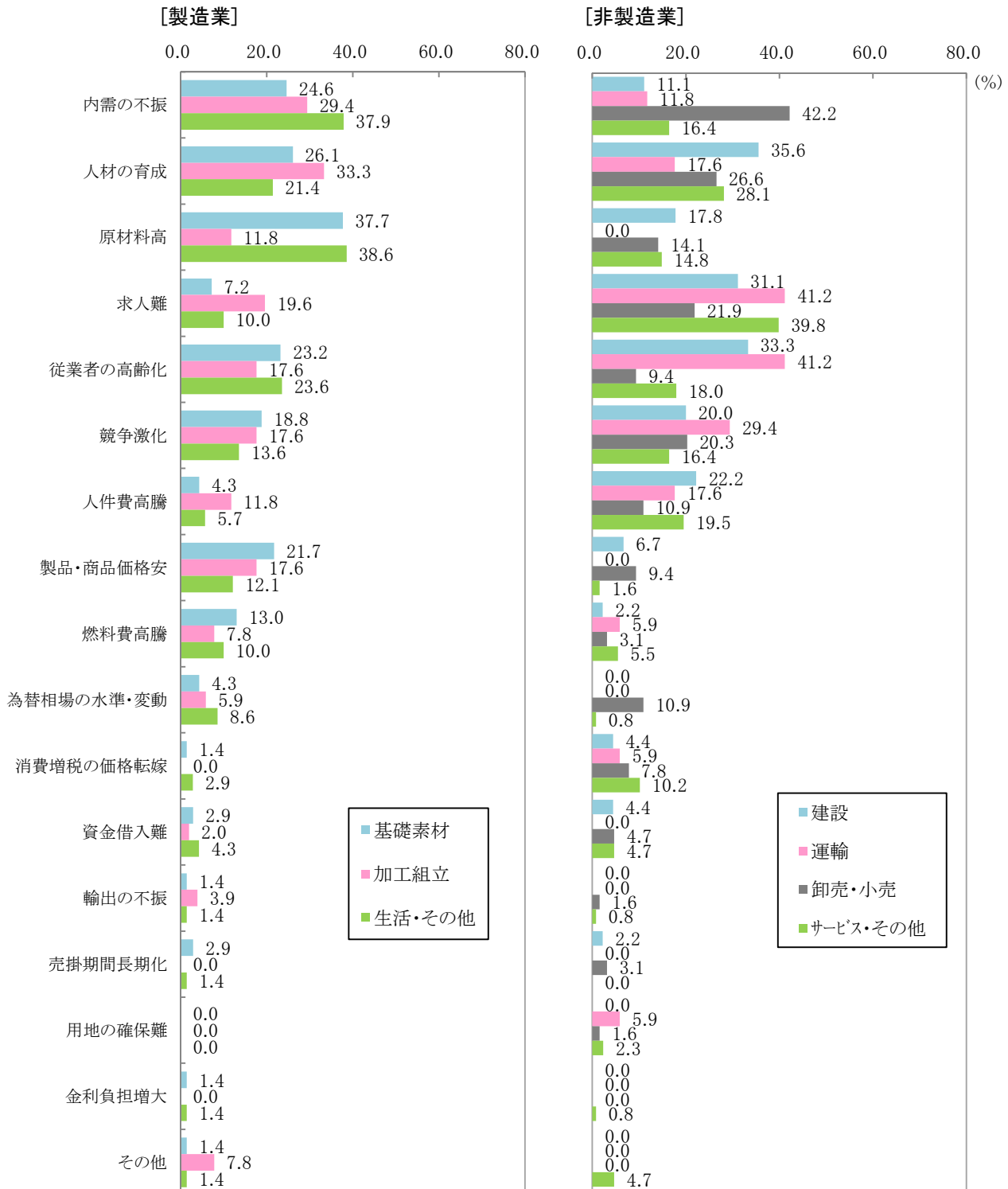
(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 内需の不振 | 人材の育成 | 原材料高 | 求人難 | 従業者の高齢化 | 競争激化 | 人件費高騰 | 製品・商品価格安 | 燃料費高騰 | 為替相場の水準・変動 | 消費増税の価格転嫁 | 資金借入難 | 輸出の不振 | 売掛期間長期化 | 用地の確保難 | 金利負担増大 | その他 | 無回答 |
|------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|
| 全体 | 514 100.0 | 140 27.2 | 137 26.7 | 122 23.7 | 115 22.4 | 109 21.2 | 89 17.3 | 62 12.1 | 52 10.1 | 38 7.4 | 26 5.1 | 26 5.1 | 20 3.9 | 7 1.4 | 7 1.4 | 5 1.0 | 4 0.8 | 13 2.5 | 15 2.9 |
| 製造業 | 260 100.0 | 85 32.7 | 65 25.0 | 86 33.1 | 29 11.2 | 58 22.3 | 41 15.8 | 17 6.5 | 41 15.8 | 27 10.4 | 18 6.9 | 5 1.9 | 9 3.5 | 5 1.9 | 4 1.5 | 0 0.0 | 3 1.2 | 7 2.7 | 6 2.3 |
| 非製造業 | 254 100.0 | 55 21.7 | 72 28.3 | 36 14.2 | 86 33.9 | 51 20.1 | 48 18.9 | 45 17.7 | 11 4.3 | 11 4.3 | 8 3.1 | 21 8.3 | 11 4.3 | 2 0.8 | 3 1.2 | 5 2.0 | 1 0.4 | 6 2.4 | 9 3.5 |
| 中小企業 | 468 100.0 | 133 28.4 | 125 26.7 | 105 22.4 | 107 22.9 | 102 21.8 | 74 15.8 | 61 13.0 | 48 10.3 | 34 7.3 | 17 3.6 | 24 5.1 | 20 4.3 | 7 1.5 | 7 1.5 | 5 1.1 | 4 0.9 | 12 2.6 | 14 3.0 |
| 中堅企業 | 30 100.0 | 4 13.3 | 12 40.0 | 11 36.7 | 6 20.0 | 5 16.7 | 8 26.7 | 1 3.3 | 1 3.3 | 4 13.3 | 3 10.0 | 2 6.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 3.3 | 1 3.3 |
| 大企業 | 16 100.0 | 3 18.8 | 0 0.0 | 6 37.5 | 2 12.5 | 2 12.5 | 7 43.8 | 0 0.0 | 3 18.8 | 0 0.0 | 6 37.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「原材料高」が37.7%と最も多くなっている。
- ・加工組立は「人材の育成」が33.3%と最も多くなっている。
- ・生活・その他は「原材料高」(38.6%)と「内需の不振」(37.9%)がほぼ並んで多くなっている。
- ・建設は「人材の育成」が35.6%と最も多く、次いで「従業者の高齢化」(33.3%)と「求人難」(31.1%)がほぼ並んで続いている。
- ・運輸は「求人難」と「従業者の高齢化」がいずれも41.2%となっており、並んで多くなっている。
- ・卸売・小売は「内需の不振」が42.2%と最も多くなっている。
- ・サービス・その他は「求人難」が39.8%と最も多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

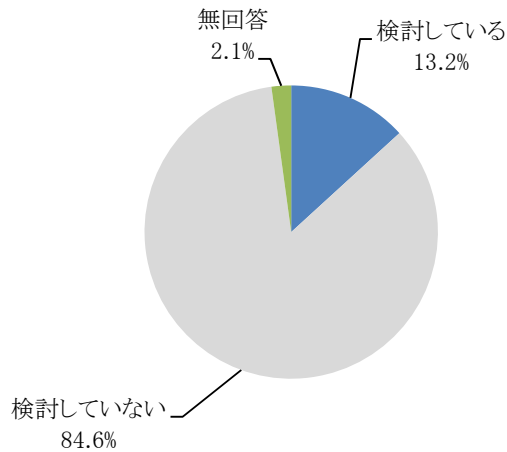
| | 全体 | 内需の不振 | 人材の育成 | 原材料高 | 求人難 | 従業者の高齢化 | 競争激化 | 人件費高騰 | 製品・商品価格安 | 燃料費高騰 | 為替相場の水準・変動 | 消費増税の価格転嫁 | 資金借入難 | 輸出の不振 | 売掛期間長期化 | 用地の確保難 | 金利負担増大 | その他 | 無回答 | |
|------|----------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 製造業 | 基礎素材 | 69 100.0 | 17 24.6 | 18 26.1 | 26 37.7 | 5 7.2 | 16 23.2 | 13 18.8 | 3 4.3 | 15 21.7 | 9 13.0 | 3 4.3 | 1 1.4 | 2 2.9 | 1 1.4 | 2 2.9 | 0 0.0 | 1 1.4 | 1 1.4 | 2 2.9 |
| | 加工組立 | 51 100.0 | 15 29.4 | 17 33.3 | 6 11.8 | 10 19.6 | 9 17.6 | 9 17.6 | 6 11.8 | 9 17.6 | 4 7.8 | 3 5.9 | 0 0.0 | 1 2.0 | 2 3.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 7.8 | 0 0.0 |
| | 生活・その他 | 140 100.0 | 53 37.9 | 30 21.4 | 54 38.6 | 14 10.0 | 33 23.6 | 19 13.6 | 8 5.7 | 17 12.1 | 14 10.0 | 12 8.6 | 4 2.9 | 6 4.3 | 2 1.4 | 2 1.4 | 0 0.0 | 2 1.4 | 2 1.4 | 4 2.9 |
| 非製造業 | 建設 | 45 100.0 | 5 11.1 | 16 35.6 | 8 17.8 | 14 31.1 | 15 33.3 | 9 20.0 | 10 22.2 | 3 6.7 | 1 2.2 | 0 0.0 | 2 4.4 | 2 4.4 | 0 0.0 | 1 2.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 運輸 | 17 100.0 | 2 11.8 | 3 17.6 | 0 0.0 | 7 41.2 | 7 41.2 | 5 29.4 | 3 17.6 | 0 0.0 | 1 5.9 | 0 0.0 | 1 5.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 5.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 5.9 |
| | 卸売・小売 | 64 100.0 | 27 42.2 | 17 26.6 | 9 14.1 | 14 21.9 | 6 9.4 | 13 20.3 | 7 10.9 | 6 9.4 | 2 3.1 | 7 10.9 | 5 7.8 | 3 4.7 | 1 1.6 | 2 3.1 | 1 1.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 6.3 |
| | サービス・その他 | 128 100.0 | 21 16.4 | 36 28.1 | 19 14.8 | 51 39.8 | 23 18.0 | 21 16.4 | 25 19.5 | 2 1.6 | 7 5.5 | 1 0.8 | 13 10.2 | 6 4.7 | 1 0.8 | 0 0.0 | 3 2.3 | 1 0.8 | 6 4.7 | 4 3.1 |

※網かけは上位3位

(2) 今後の事業計画

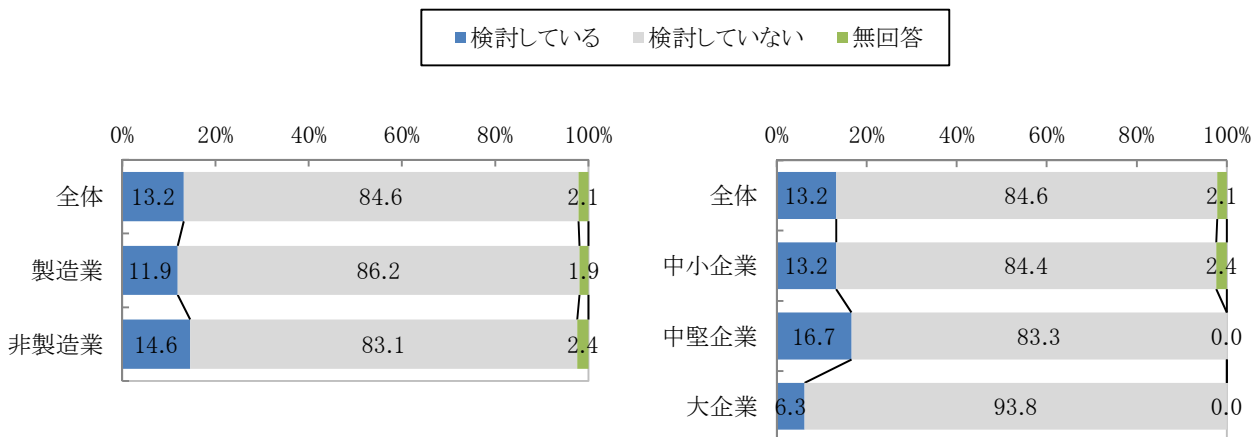
(2-1) 拡張・増設の検討【複数回答可】

- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が13.2%。
- ・非製造業で「検討している」が14.6%となっており、製造業(11.9%)よりもやや多くなっている。
- ・中堅企業で「検討している」が16.7%と最も多く、次いで中小企業が13.2%で続く。
- ・大企業16社のうち、「検討している」(6.3%)は1社のみであった。



(製造・非製造業別)

(規模別)

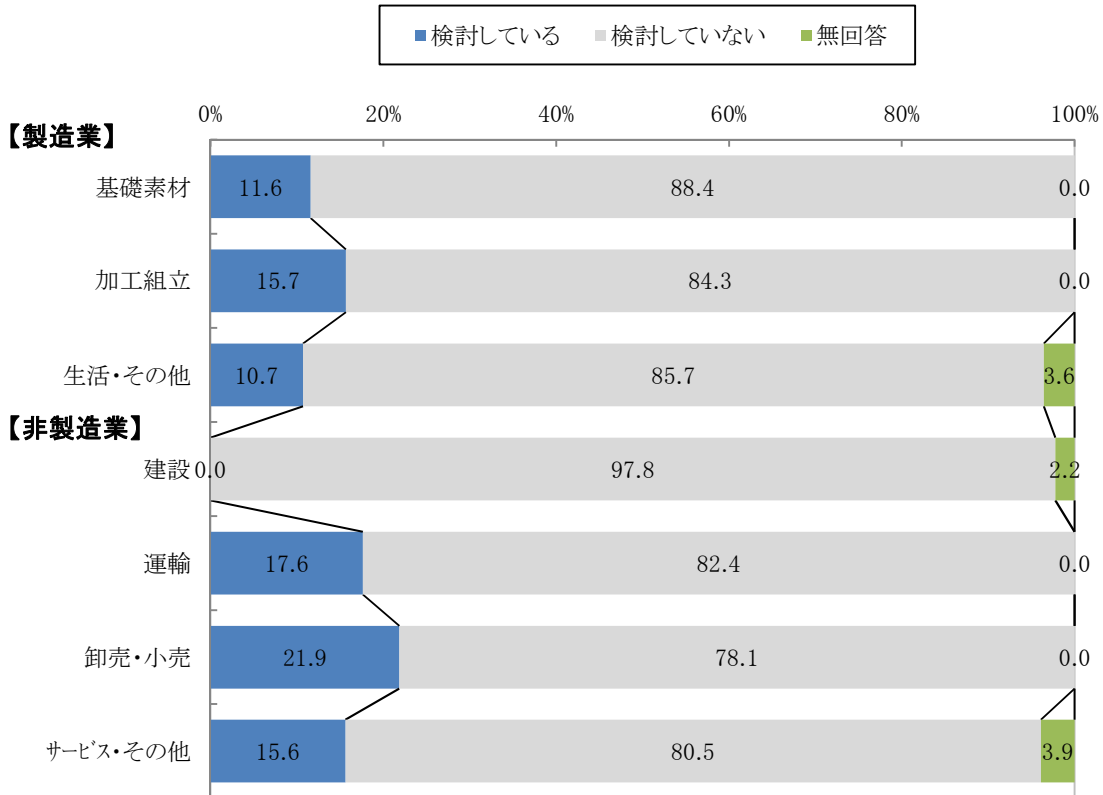


(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 検討している | 検討していない | 無回答 |
|------|-------|--------|---------|-----|
| 全体 | 514 | 68 | 435 | 11 |
| | 100.0 | 13.2 | 84.6 | 2.1 |
| 製造業 | 260 | 31 | 224 | 5 |
| | 100.0 | 11.9 | 86.2 | 1.9 |
| 非製造業 | 254 | 37 | 211 | 6 |
| | 100.0 | 14.6 | 83.1 | 2.4 |
| 中小企業 | 468 | 62 | 395 | 11 |
| | 100.0 | 13.2 | 84.4 | 2.4 |
| 中堅企業 | 30 | 5 | 25 | 0 |
| | 100.0 | 16.7 | 83.3 | 0.0 |
| 大企業 | 16 | 1 | 15 | 0 |
| | 100.0 | 6.3 | 93.8 | 0.0 |

- ・建設45社のうち、「検討している」企業はゼロであった。
- ・卸売・小売は「検討している」が21.9%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

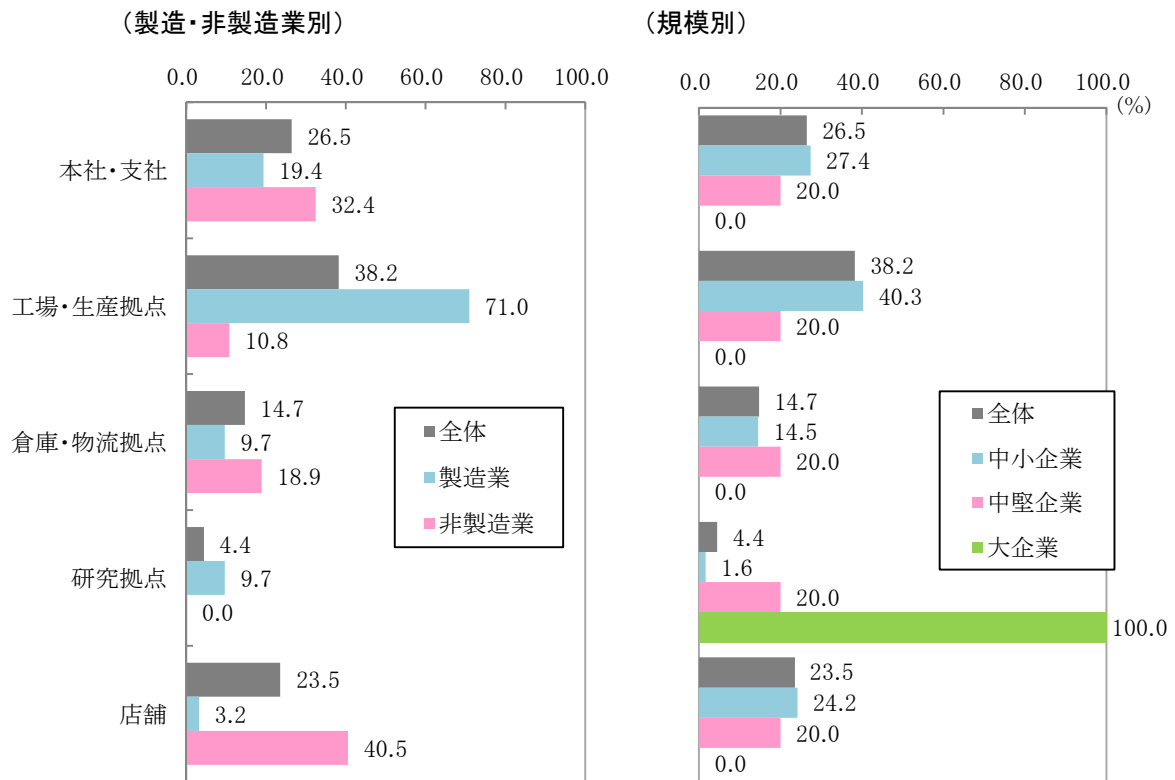


(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 検討している | 検討していない | 無回答 |
|------|----------|-------|--------|---------|-----|
| 製造業 | 基礎素材 | 69 | 8 | 61 | 0 |
| | | 100.0 | 11.6 | 88.4 | 0.0 |
| | 加工組立 | 51 | 8 | 43 | 0 |
| | | 100.0 | 15.7 | 84.3 | 0.0 |
| 非製造業 | 生活・その他 | 140 | 15 | 120 | 5 |
| | | 100.0 | 10.7 | 85.7 | 3.6 |
| | 建設 | 45 | 0 | 44 | 1 |
| | | 100.0 | 0.0 | 97.8 | 2.2 |
| | 運輸 | 17 | 3 | 14 | 0 |
| 非製造業 | | 100.0 | 17.6 | 82.4 | 0.0 |
| | 卸売・小売 | 64 | 14 | 50 | 0 |
| | | 100.0 | 21.9 | 78.1 | 0.0 |
| | サービス・その他 | 128 | 20 | 103 | 5 |
| | 100.0 | 15.6 | 80.5 | 3.9 | |

(2-2) 検討している事業拠点【複数回答可】

- ・全体(68件)では「工場・生産拠点」が38.2%と最も多く、以下、「本社・支社」が26.5%、「店舗」が23.5%、「倉庫・物流拠点」が14.7%、「研究拠点」が4.4%の順となっている。
- ・製造業は「工場・生産拠点」が71.0%と最も多い。
- ・非製造業は「店舗」が40.5%と最も多く、次いで「本社・支社」が32.4%と続く。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 本社・支社 | 工場・生産拠点 | 倉庫・物流拠点 | 研究拠点 | 店舗 | 無回答 |
|------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------|
| 全体 | 68 100.0 | 18 26.5 | 26 38.2 | 10 14.7 | 3 4.4 | 16 23.5 | 3 4.4 |
| 製造業 | 31 100.0 | 6 19.4 | 22 71.0 | 3 9.7 | 3 9.7 | 1 3.2 | 1 3.2 |
| 非製造業 | 37 100.0 | 12 32.4 | 4 10.8 | 7 18.9 | 0 0.0 | 15 40.5 | 2 5.4 |
| 中小企業 | 62 100.0 | 17 27.4 | 25 40.3 | 9 14.5 | 1 1.6 | 15 24.2 | 3 4.8 |
| 中堅企業 | 5 100.0 | 1 20.0 | 1 20.0 | 1 20.0 | 1 20.0 | 1 20.0 | 0 0.0 |
| 大企業 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

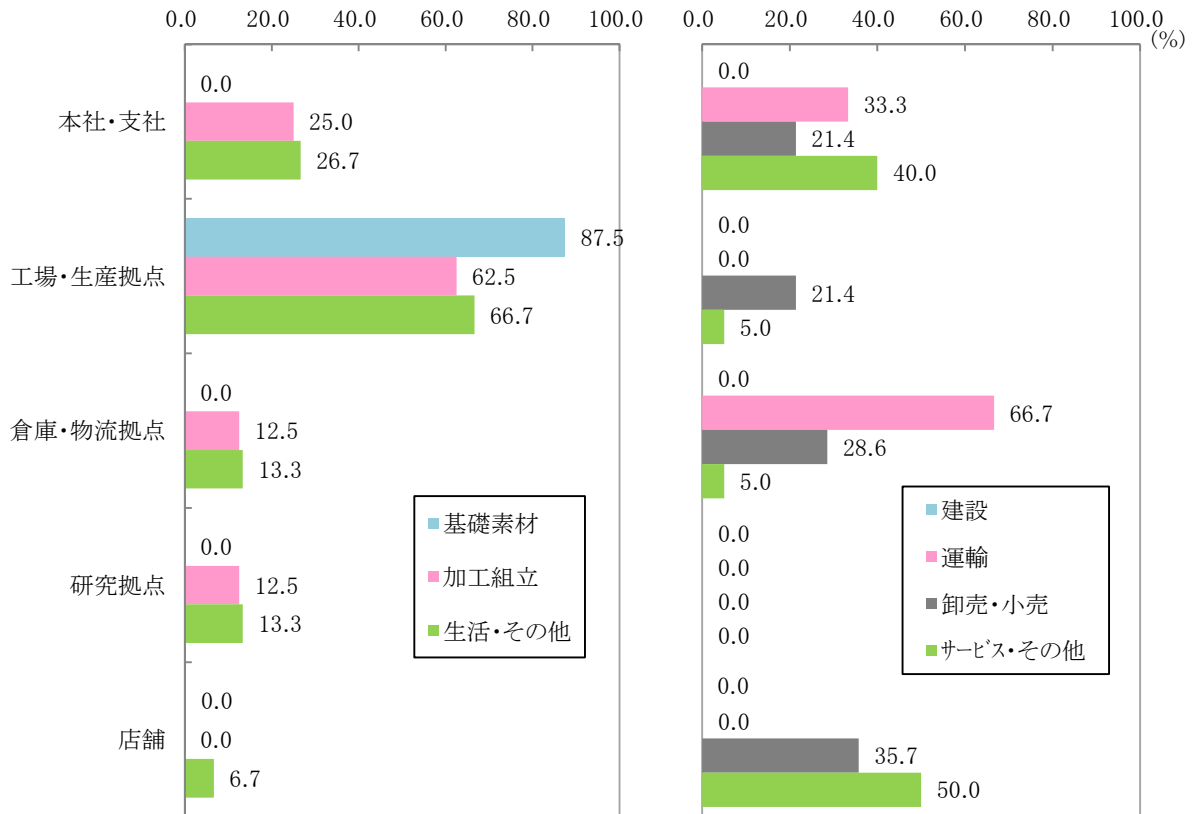
※網かけは上位3位

- ・基礎素材8社のうち、7社が「工場・生産拠点」(87.5%)と回答しており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・サービス・その他は「店舗」(50.0%)が半数となっており、比較的多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

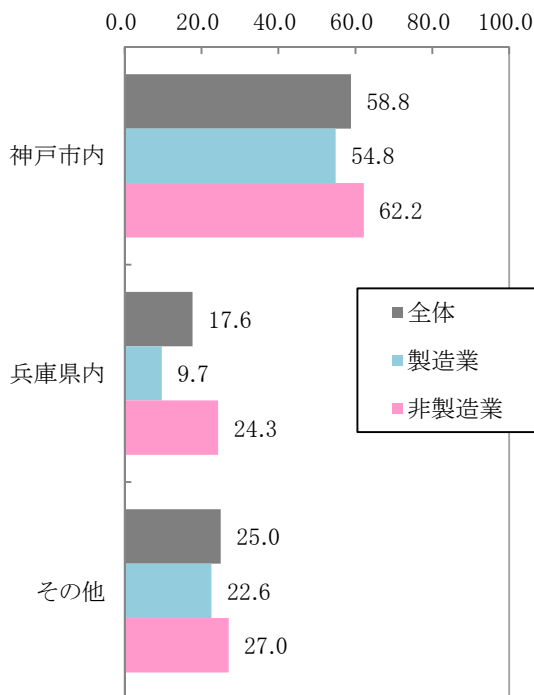
| | | 全体 | 本社・支社 | 工場・生産拠点 | 倉庫・物流拠点 | 研究拠点 | 店舗 | 無回答 |
|------|----------|-------|-------|---------|---------|------|-----|------|
| 製造業 | 基礎素材 | 8 | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 0.0 | 87.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 12.5 |
| | 加工組立 | 8 | 2 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 100.0 | 25.0 | 62.5 | 12.5 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | |
| | 生活・その他 | 15 | 4 | 10 | 2 | 2 | 1 | 0 |
| | 100.0 | 26.7 | 66.7 | 13.3 | 13.3 | 6.7 | 0.0 | |
| 非製造業 | 建設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 運輸 | 3 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| | 100.0 | 33.3 | 0.0 | 66.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | 卸売・小売 | 14 | 3 | 3 | 4 | 0 | 5 | 1 |
| | 100.0 | 21.4 | 21.4 | 28.6 | 0.0 | 35.7 | 7.1 | |
| | サービス・その他 | 20 | 8 | 1 | 1 | 0 | 10 | 1 |
| | 100.0 | 40.0 | 5.0 | 5.0 | 0.0 | 50.0 | 5.0 | |

※網かけは上位3位

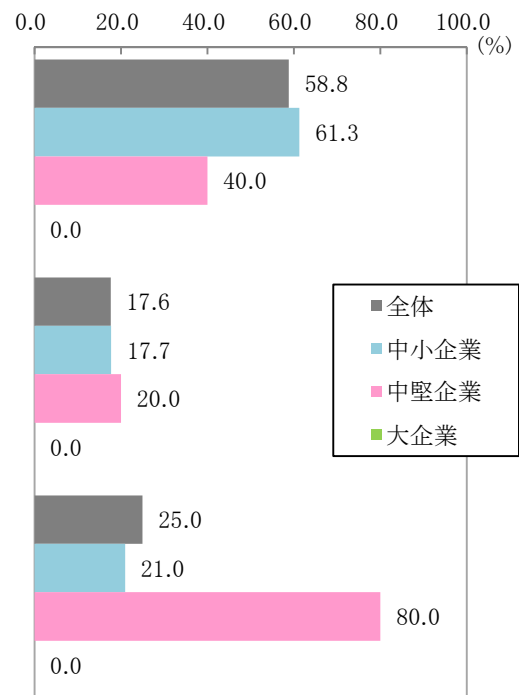
(2-3) 検討している地域【複数回答可】

- 全体 (68件) では「神戸市内」が58.8%と最も多く、神戸市を除く「兵庫県内」が17.6%、「その他(県外)」が25.0%と続く。
- 非製造業は神戸市を除く「兵庫県内」が24.3%となっており、製造業(9.7%)と比べて多くなっている。
- 中堅企業5社のうち、4社が「その他(県外)」(80.0%)と回答しており、最も多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



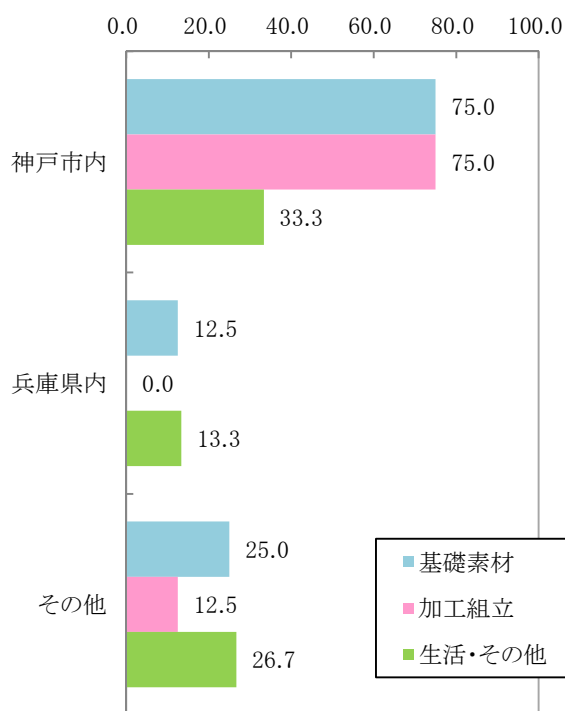
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 神戸市内 | 兵庫県内 | その他 | 無回答 |
|------|-------------|------------|------------|------------|------------|
| 全体 | 68 100.0 | 40 58.8 | 12 17.6 | 17 25.0 | 6 8.8 |
| 製造業 | 31 100.0 | 17 54.8 | 3 9.7 | 7 22.6 | 6 19.4 |
| 非製造業 | 37 100.0 | 23 62.2 | 9 24.3 | 10 27.0 | 0 0.0 |
| 中小企業 | 62 100.0 | 38 61.3 | 11 17.7 | 13 21.0 | 5 8.1 |
| 中堅企業 | 5 100.0 | 2 40.0 | 1 20.0 | 4 80.0 | 0 0.0 |
| 大企業 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 100.0 |

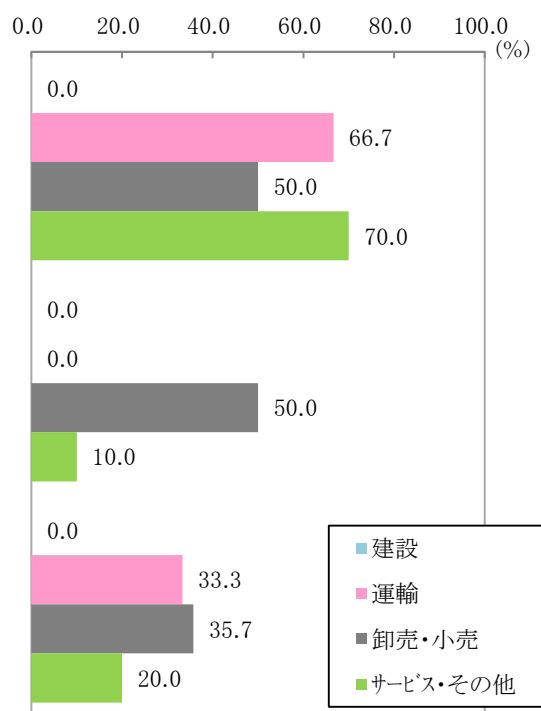
- ・ほぼ全ての業種で「神戸市内」が最も多くなっている。
- ・卸売・小売は「神戸市内」(50.0%)と並んで、神戸市を除く「兵庫県内」(50.0%)も多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



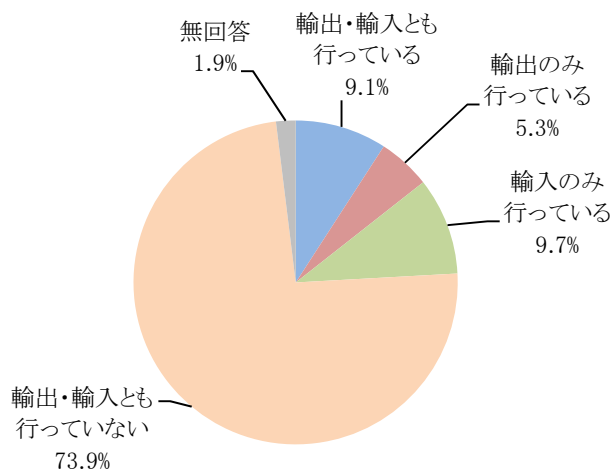
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 神戸市内 | 兵庫県内 | その他 | 無回答 |
|------|----------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 製造業 | 基礎素材 | 8 100.0 | 6 75.0 | 1 12.5 | 2 25.0 | 1 12.5 |
| | 加工組立 | 8 100.0 | 6 75.0 | 0 0.0 | 1 12.5 | 1 12.5 |
| | 生活・その他 | 15 100.0 | 5 33.3 | 2 13.3 | 4 26.7 | 4 26.7 |
| 非製造業 | 建設 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 運輸 | 3 100.0 | 2 66.7 | 0 0.0 | 1 33.3 | 0 0.0 |
| | 卸売・小売 | 14 100.0 | 7 50.0 | 7 50.0 | 5 35.7 | 0 0.0 |
| | サービス・その他 | 20 100.0 | 14 70.0 | 2 10.0 | 4 20.0 | 0 0.0 |

7. 円安の影響について《特別調査》

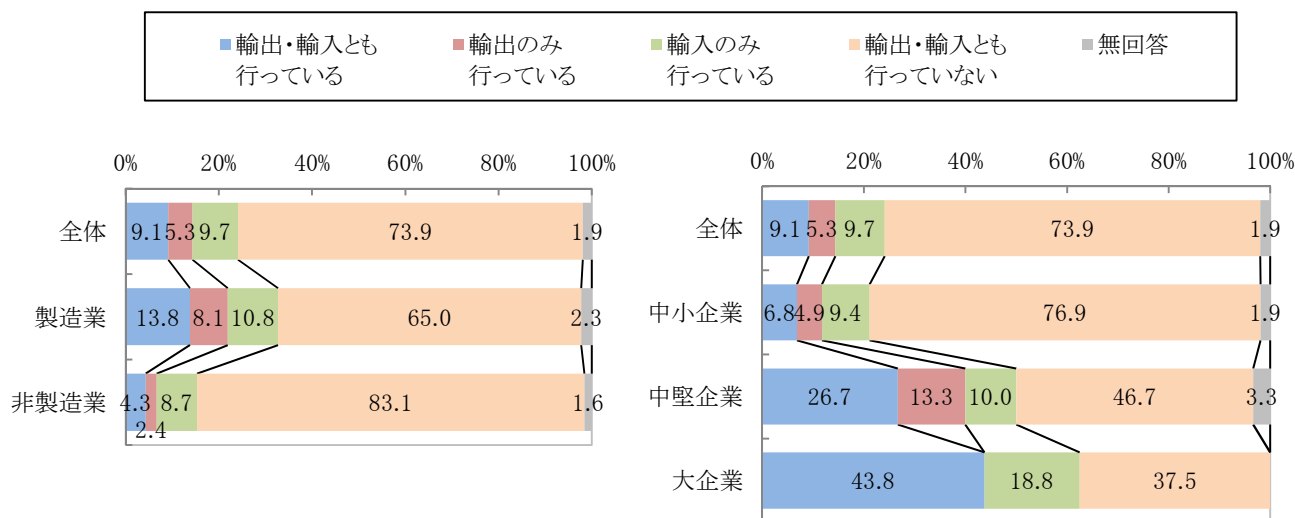
(1) 海外との取引状況

- ・全体では「輸出・輸入とも行っていない」が73.9%と7割以上を占めて最も多くなっている。
- ・“輸出を行っている”（「輸出のみ」+「輸出・輸入とも」）企業はあわせて14.4%、“輸入を行っている”（「輸入のみ」+「輸出・輸入とも」）企業はあわせて18.8%となっている。
- ・製造業は非製造業よりも輸出・輸入を行っている企業が多くなっている。
- ・企業規模が大きくなるほど、輸出・輸入を行っている企業が多く、大企業では「輸出・輸入とも行っている」(43.8%)が4割を超える。



(製造・非製造業別)

(規模別)

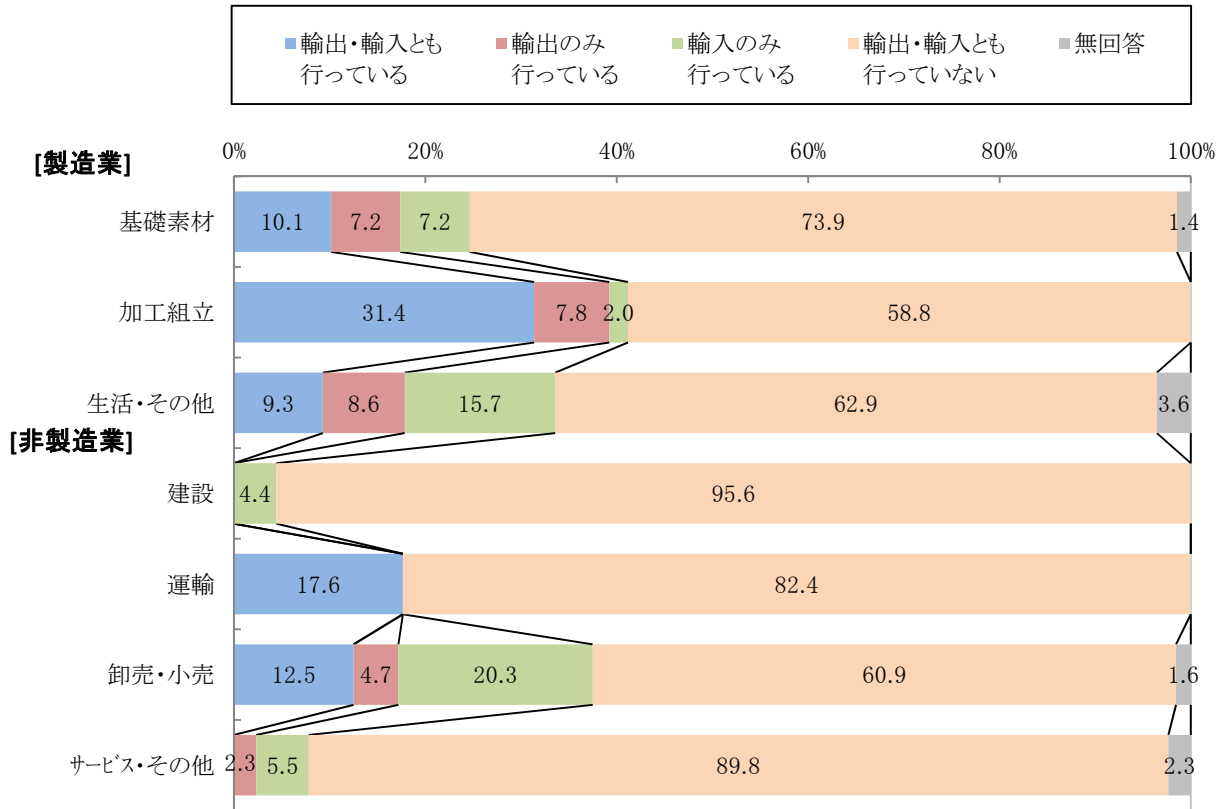


(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 輸出・輸入とも行っている | 輸出のみ行っている | 輸入のみ行っている | 輸出・輸入とも行っていない | 無回答 |
|------|--------------|--------------|-----------|------------|---------------|-----------|
| 全体 | 514 100.0 | 47 9.1 | 27 5.3 | 50 9.7 | 380 73.9 | 10 1.9 |
| 製造業 | 260 100.0 | 36 13.8 | 21 8.1 | 28 10.8 | 169 65.0 | 6 2.3 |
| 非製造業 | 254 100.0 | 11 4.3 | 6 2.4 | 22 8.7 | 211 83.1 | 4 1.6 |
| 中小企業 | 468 100.0 | 32 6.8 | 23 4.9 | 44 9.4 | 360 76.9 | 9 1.9 |
| 中堅企業 | 30 100.0 | 8 26.7 | 4 13.3 | 3 10.0 | 14 46.7 | 1 3.3 |
| 大企業 | 16 100.0 | 7 43.8 | 0 0.0 | 3 18.8 | 6 37.5 | 0 0.0 |

- ・加工組立は“輸出を行っている” (39.2%)があわせて約4割、“輸入を行っている” (33.4%)はあわせて3割以上を占めており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・建設とサービス・その他は「輸出・輸入とも行っていない」企業が概ね9割以上と大半を占めている。
- ・卸売・小売では“輸入を行っている” (32.8%)が3割以上となっており、比較的多くなっている。

(業種別)

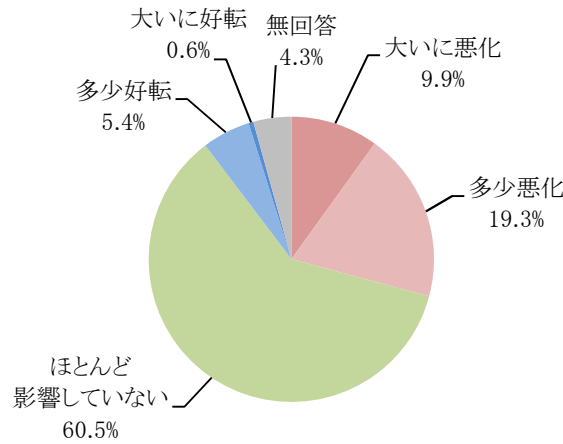


(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 輸出・輸入とも行っている | 輸出のみ行っている | 輸入のみ行っている | 輸出・輸入とも行っていない | 無回答 |
|------|----------|-------|--------------|-----------|-----------|---------------|-----|
| 製造業 | 基礎素材 | 69 | 7 | 5 | 5 | 51 | 1 |
| | | 100.0 | 10.1 | 7.2 | 7.2 | 73.9 | 1.4 |
| | 加工組立 | 51 | 16 | 4 | 1 | 30 | 0 |
| | 100.0 | 31.4 | 7.8 | 2.0 | 58.8 | 0.0 | |
| | 生活・その他 | 140 | 13 | 12 | 22 | 88 | 5 |
| | | 100.0 | 9.3 | 8.6 | 15.7 | 62.9 | 3.6 |
| 非製造業 | 建設 | 45 | 0 | 0 | 2 | 43 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 4.4 | 95.6 | 0.0 |
| | 運輸 | 17 | 3 | 0 | 0 | 14 | 0 |
| | | 100.0 | 17.6 | 0.0 | 0.0 | 82.4 | 0.0 |
| | 卸売・小売 | 64 | 8 | 3 | 13 | 39 | 1 |
| | 100.0 | 12.5 | 4.7 | 20.3 | 60.9 | 1.6 | |
| | サービス・その他 | 128 | 0 | 3 | 7 | 115 | 3 |
| | | 100.0 | 0.0 | 2.3 | 5.5 | 89.8 | 2.3 |

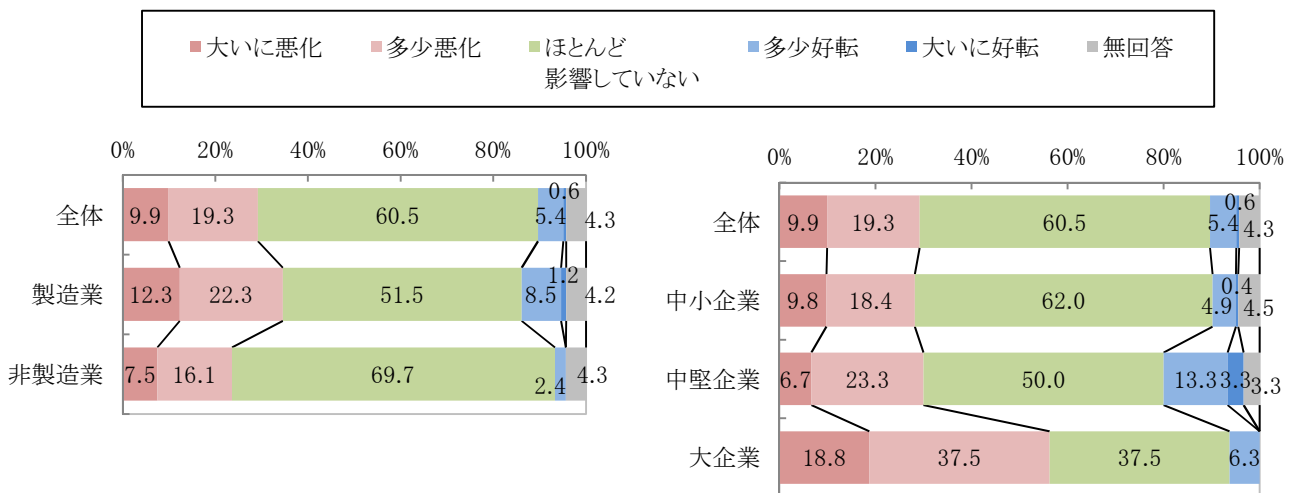
(2) 円安による経営状況への影響

- ・全体では“悪化させている”（「大いに悪化」+「多少悪化」=29.2%）があわせて約3割、「ほとんど影響していない」（60.5%）が6割、“好転させている”（「大いに好転」+「多少好転」=6.0%）が1割未満となっている。
- ・全体の平均値は-0.34となっている。
- ・平均値で見ると、製造業は-0.38、非製造業は-0.30となっており、あまり大きな差はみられない。
- ・大企業で平均値が-0.69となっており、中堅・中小企業に比べて低くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



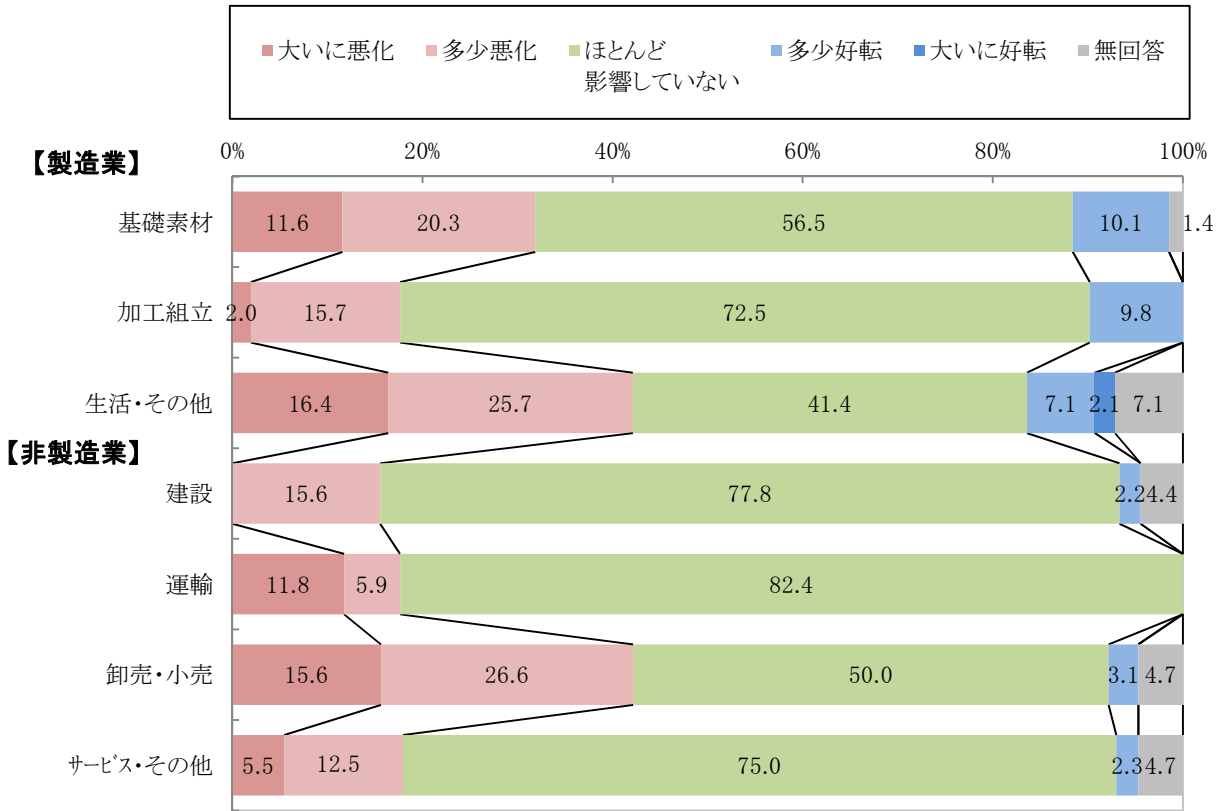
(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 大いに悪化 させている | 多少悪化 させている | ほとんど影響 していない | 多少好転 させている | 大いに好転 させている | 無回答 | 平均値 (※) |
|------|--------------|----------------|---------------|-----------------|---------------|----------------|-----------|------------|
| 全体 | 514 100.0 | 51 9.9 | 99 19.3 | 311 60.5 | 28 5.4 | 3 0.6 | 22 4.3 | -0.34 |
| 製造業 | 260 100.0 | 32 12.3 | 58 22.3 | 134 51.5 | 22 8.5 | 3 1.2 | 11 4.2 | -0.38 |
| 非製造業 | 254 100.0 | 19 7.5 | 41 16.1 | 177 69.7 | 6 2.4 | 0 0.0 | 11 4.3 | -0.30 |
| 中小企業 | 468 100.0 | 46 9.8 | 86 18.4 | 290 62.0 | 23 4.9 | 2 0.4 | 21 4.5 | -0.34 |
| 中堅企業 | 30 100.0 | 2 6.7 | 7 23.3 | 15 50.0 | 4 13.3 | 1 3.3 | 1 3.3 | -0.17 |
| 大企業 | 16 100.0 | 3 18.8 | 6 37.5 | 6 37.5 | 1 6.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | -0.69 |

※「大いに悪化」を-2点、「多少悪化」を-1点、「ほとんど影響していない」を0点、「多少好転」を1点、「大いに好転」を2点と点数化し、平均値を算出

- ・平均値は全業種でマイナス値となっている。
- ・平均値が比較的高かったのは加工組立(-0.10)と建設(-0.14)、比較的低かったのは卸売・小売(-0.57)と生活・その他(-0.51)となっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

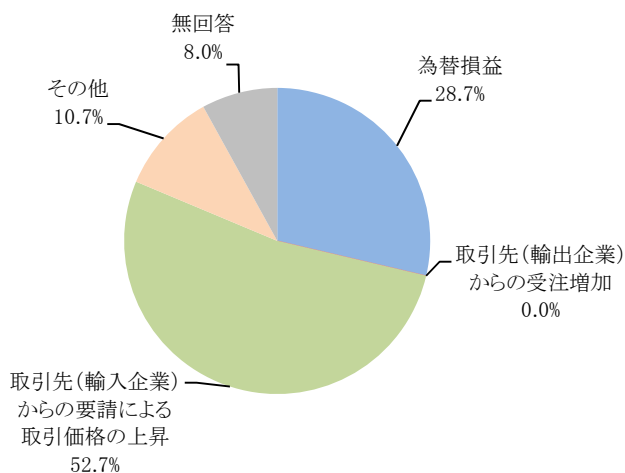
| | | 全体 | 大いに悪化 させている | 多少悪化 させている | ほとんど影響 していない | 多少好転 させている | 大いに好転 させている | 無回答 | 平均値 (※) |
|------|----------|-------|----------------|---------------|-----------------|---------------|----------------|-----|------------|
| 製造業 | 基礎素材 | 69 | 8 | 14 | 39 | 7 | 0 | 1 | -0.34 |
| | | 100.0 | 11.6 | 20.3 | 56.5 | 10.1 | 0.0 | 1.4 | |
| | 加工組立 | 51 | 1 | 8 | 37 | 5 | 0 | 0 | -0.10 |
| | 100.0 | 2.0 | 15.7 | 72.5 | 9.8 | 0.0 | 0.0 | | |
| | 生活・その他 | 140 | 23 | 36 | 58 | 10 | 3 | 10 | -0.51 |
| | 100.0 | 16.4 | 25.7 | 41.4 | 7.1 | 2.1 | 7.1 | | |
| 非製造業 | 建設 | 45 | 0 | 7 | 35 | 1 | 0 | 2 | -0.14 |
| | | 100.0 | 0.0 | 15.6 | 77.8 | 2.2 | 0.0 | 4.4 | |
| | 運輸 | 17 | 2 | 1 | 14 | 0 | 0 | 0 | -0.29 |
| | | 100.0 | 11.8 | 5.9 | 82.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | 卸売・小売 | 64 | 10 | 17 | 32 | 2 | 0 | 3 | -0.57 |
| | 100.0 | 15.6 | 26.6 | 50.0 | 3.1 | 0.0 | 4.7 | | |
| | サービス・その他 | 128 | 7 | 16 | 96 | 3 | 0 | 6 | -0.22 |
| | 100.0 | 5.5 | 12.5 | 75.0 | 2.3 | 0.0 | 4.7 | | |

※「大いに悪化」を-2点、「多少悪化」を-1点、「ほとんど影響していない」を0点、「多少好転」を1点、「大いに好転」を2点と点数化し、平均値を算出

(3) 円安による経営状況への影響の理由

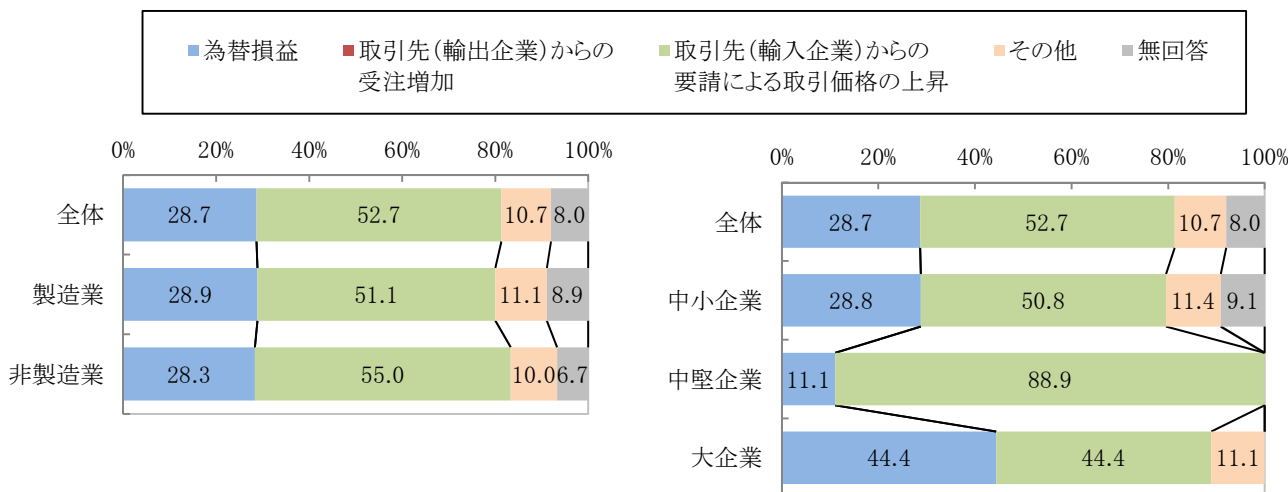
① 悪化させている理由

- ・“悪化させている理由”は全体(150件)では、「取引先(輸入企業)からの要請による取引価格の上昇」(52.7%)が半数以上を占めて最も多く、次いで「為替損益」(28.7%)が続く。
- ・大企業は「為替損益」と「取引先(輸入企業)からの要請による取引価格の上昇」(いずれも9社のうち4社:44.4%)が並んで多くなっている。
- ・中堅企業9社のうち、8社は「取引先(輸入企業)からの要請による取引価格の上昇」(88.9%)と回答しており、多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



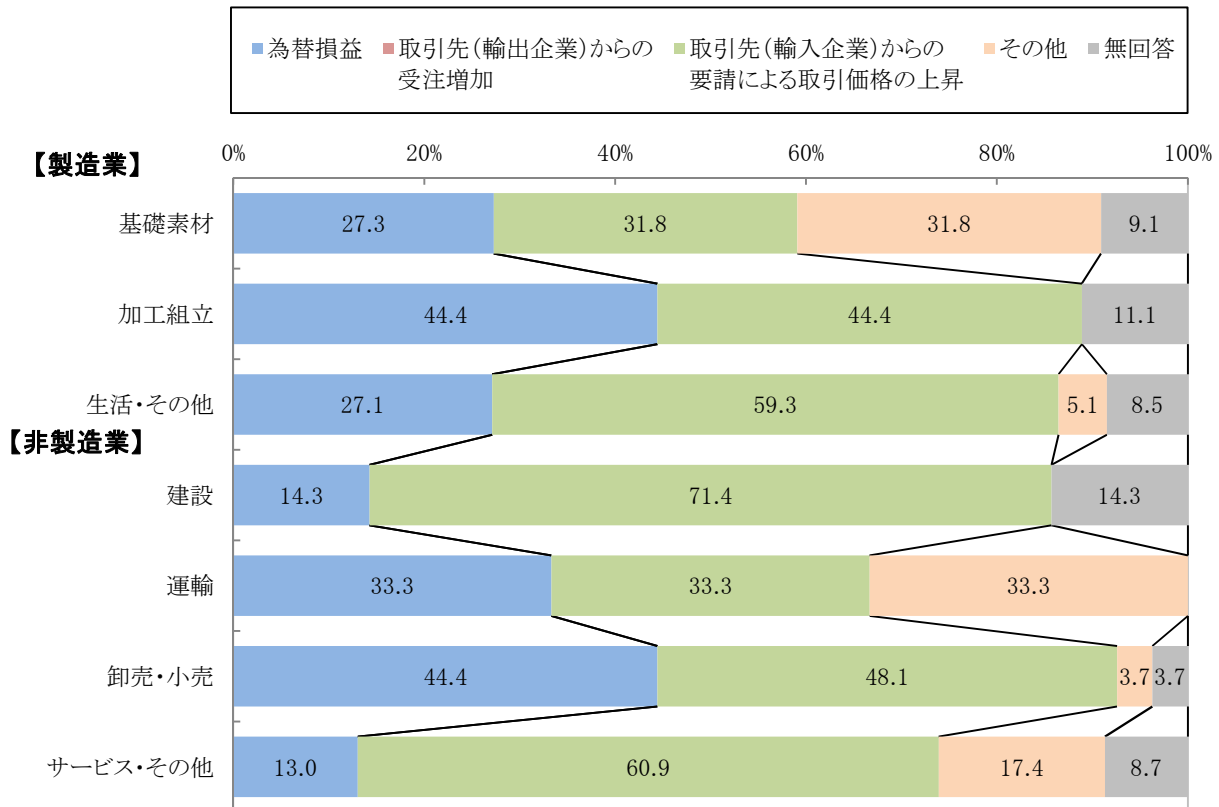
(上段・件数 下段・%)

| | 合計 | 為替損益 | 取引先(輸出企業)からの受注増加 | 取引先(輸入企業)からの要請による取引価格の上昇 | その他 | 無回答 |
|------|-------|------|------------------|--------------------------|------|-----|
| 全体 | 150 | 43 | 0 | 79 | 16 | 12 |
| | 100.0 | 28.7 | 0.0 | 52.7 | 10.7 | 8.0 |
| 製造業 | 90 | 26 | 0 | 46 | 10 | 8 |
| | 100.0 | 28.9 | 0.0 | 51.1 | 11.1 | 8.9 |
| 非製造業 | 60 | 17 | 0 | 33 | 6 | 4 |
| | 100.0 | 28.3 | 0.0 | 55.0 | 10.0 | 6.7 |
| 中小企業 | 132 | 38 | 0 | 67 | 15 | 12 |
| | 100.0 | 28.8 | 0.0 | 50.8 | 11.4 | 9.1 |
| 中堅企業 | 9 | 1 | 0 | 8 | 0 | 0 |
| | 100.0 | 11.1 | 0.0 | 88.9 | 0.0 | 0.0 |
| 大企業 | 9 | 4 | 0 | 4 | 1 | 0 |
| | 100.0 | 44.4 | 0.0 | 44.4 | 11.1 | 0.0 |

・加工組立は「為替損益」と「取引先(輸入企業)からの要請による取引価格の上昇」(いずれも9社のうち4社: 44.4%)が並んで多くなっている。

・建設7社のうち、5社が「取引先(輸入企業)からの要請による取引価格の上昇」(71.4%)と回答しており、比較的多くなっている。

(業種別)

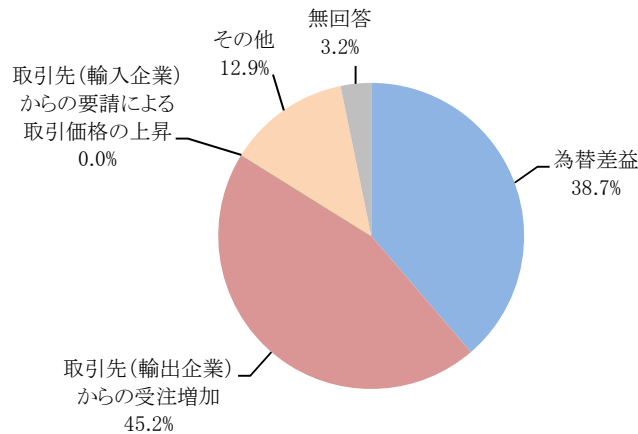


(上段・件数 下段・%)

| | | 合計 | 為替損益 | 取引先(輸出企業)からの受注増加 | 取引先(輸入企業)からの要請による取引価格の上昇 | その他 | 無回答 |
|------|----------|-------|------|------------------|--------------------------|------|------|
| 製造業 | 基礎素材 | 22 | 6 | 0 | 7 | 7 | 2 |
| | | 100.0 | 27.3 | 0.0 | 31.8 | 31.8 | 9.1 |
| | 加工組立 | 9 | 4 | 0 | 4 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 44.4 | 0.0 | 44.4 | 0.0 | 11.1 |
| | 生活・その他 | 59 | 16 | 0 | 35 | 3 | 5 |
| | | 100.0 | 27.1 | 0.0 | 59.3 | 5.1 | 8.5 |
| 非製造業 | 建設 | 7 | 1 | 0 | 5 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 14.3 | 0.0 | 71.4 | 0.0 | 14.3 |
| | 運輸 | 3 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 33.3 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | 0.0 |
| | 卸売・小売 | 27 | 12 | 0 | 13 | 1 | 1 |
| | 100.0 | 44.4 | 0.0 | 48.1 | 3.7 | 3.7 | |
| | サービス・その他 | 23 | 3 | 0 | 14 | 4 | 2 |
| | | 100.0 | 13.0 | 0.0 | 60.9 | 17.4 | 8.7 |

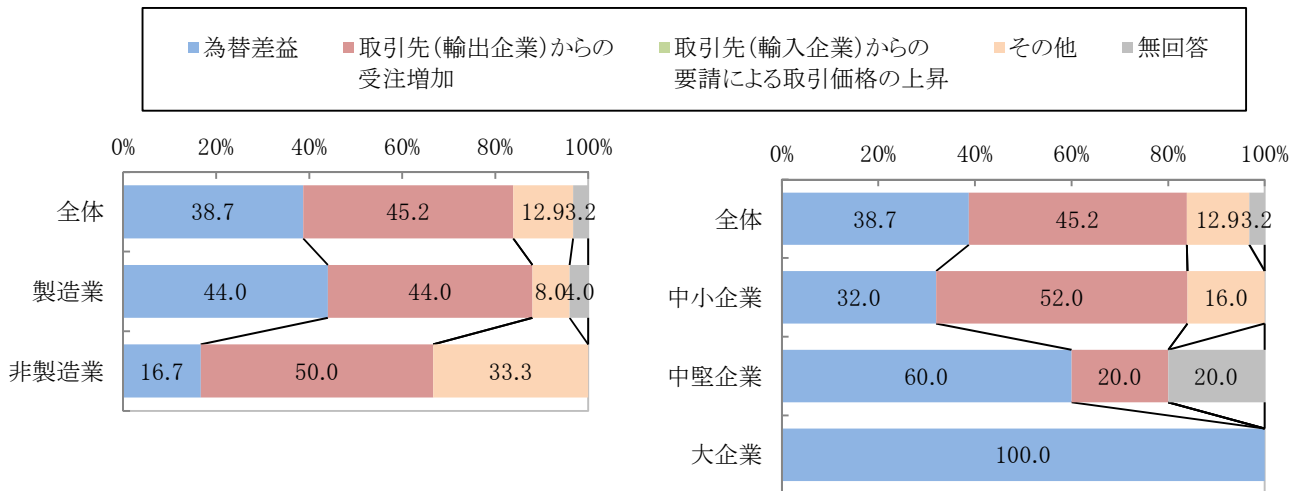
②好転させている理由

- “好転させている理由”は全体(31件)では、「取引先(輸出企業)からの受注増加」が45.2%と最も多く、次いで「為替差益」が38.7%と続く。
- 製造業は「為替差益」と「取引先(輸出企業)からの受注増加」がいずれも44.0%となっており、並んで多くなっている。
- 非製造業は「為替差益」が16.7%となっており、製造業(44.4%)と比べて少ない。



(製造・非製造業別)

(規模別)

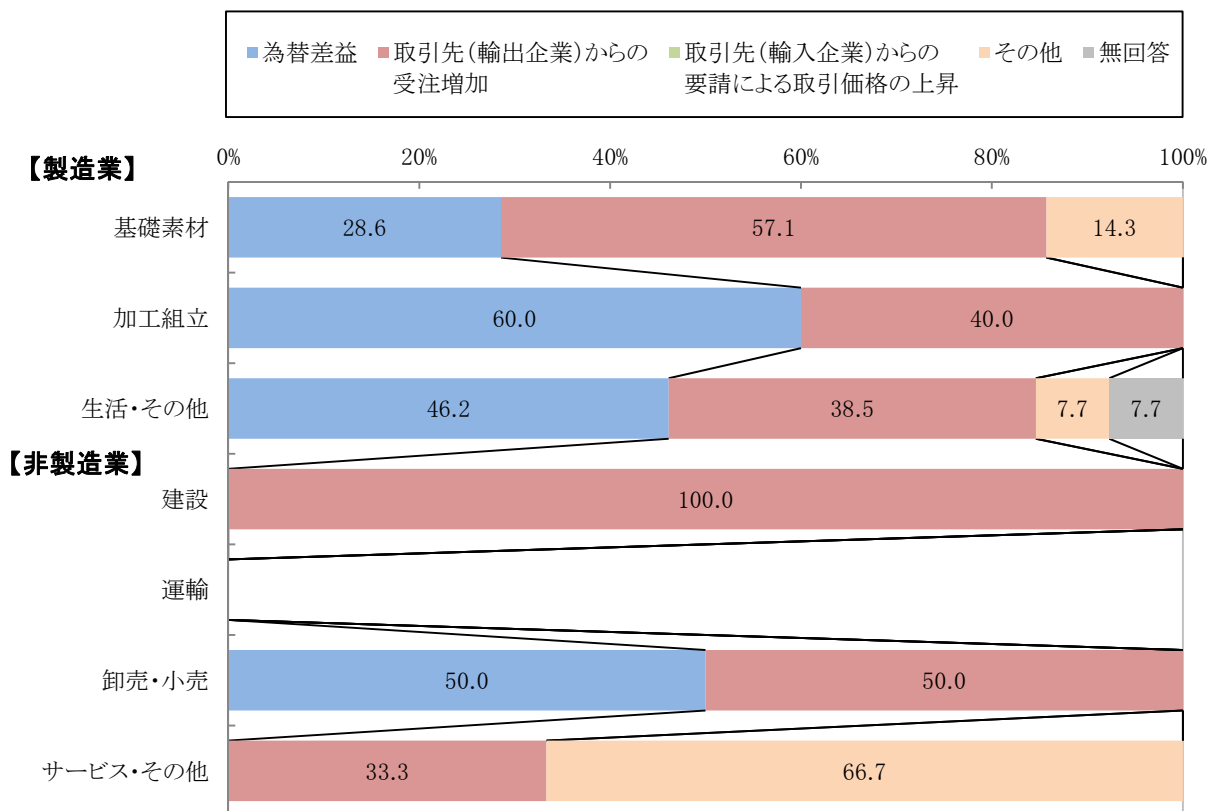


(上段・件数 下段・%)

| | 合計 | 為替差益 | 取引先(輸出企業)からの受注増加 | 取引先(輸入企業)からの要請による取引価格の上昇 | その他 | 無回答 |
|------|-------------|------------|------------------|--------------------------|-----------|-----------|
| 全体 | 31 100.0 | 12 38.7 | 14 45.2 | 0 0.0 | 4 12.9 | 1 3.2 |
| 製造業 | 25 100.0 | 11 44.0 | 11 44.0 | 0 0.0 | 2 8.0 | 1 4.0 |
| 非製造業 | 6 100.0 | 1 16.7 | 3 50.0 | 0 0.0 | 2 33.3 | 0 0.0 |
| 中小企業 | 25 100.0 | 8 32.0 | 13 52.0 | 0 0.0 | 4 16.0 | 0 0.0 |
| 中堅企業 | 5 100.0 | 3 60.0 | 1 20.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 20.0 |
| 大企業 | 1 100.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

- ・基礎素材7社のうち、4社が「取引先（輸出企業）からの受注増加」（57.1%）と回答しており、最も多い。
- ・生活・その他の13社のうち、半分近くにあたる6社が「為替差益」（46.2%）と回答しており、最も多くなっている。

（業種別）



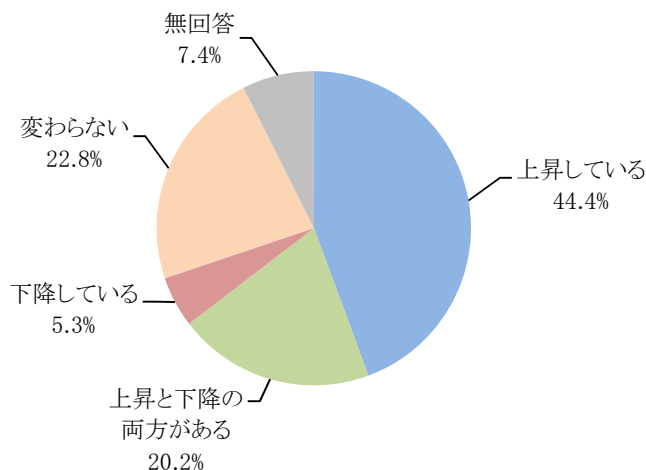
（上段・件数 下段・%）

| | | （上段・件数 下段・%） | | | | | |
|------|----------|--------------|------|------------------|--------------------------|------|-----|
| | | 合計 | 為替差益 | 取引先(輸出企業)からの受注増加 | 取引先(輸入企業)からの要請による取引価格の上昇 | その他 | 無回答 |
| 製造業 | 基礎素材 | 7 | 2 | 4 | 0 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 28.6 | 57.1 | 0.0 | 14.3 | 0.0 |
| | 加工組立 | 5 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| | 100.0 | 60.0 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | 生活・その他 | 13 | 6 | 5 | 0 | 1 | 1 |
| | 100.0 | 46.2 | 38.5 | 0.0 | 7.7 | 7.7 | |
| 非製造業 | 建設 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 運輸 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 卸売・小売 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 100.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | サービス・その他 | 3 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 |
| | 100.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | 66.7 | 0.0 | |

8. 原材料・エネルギー価格について《特別調査》

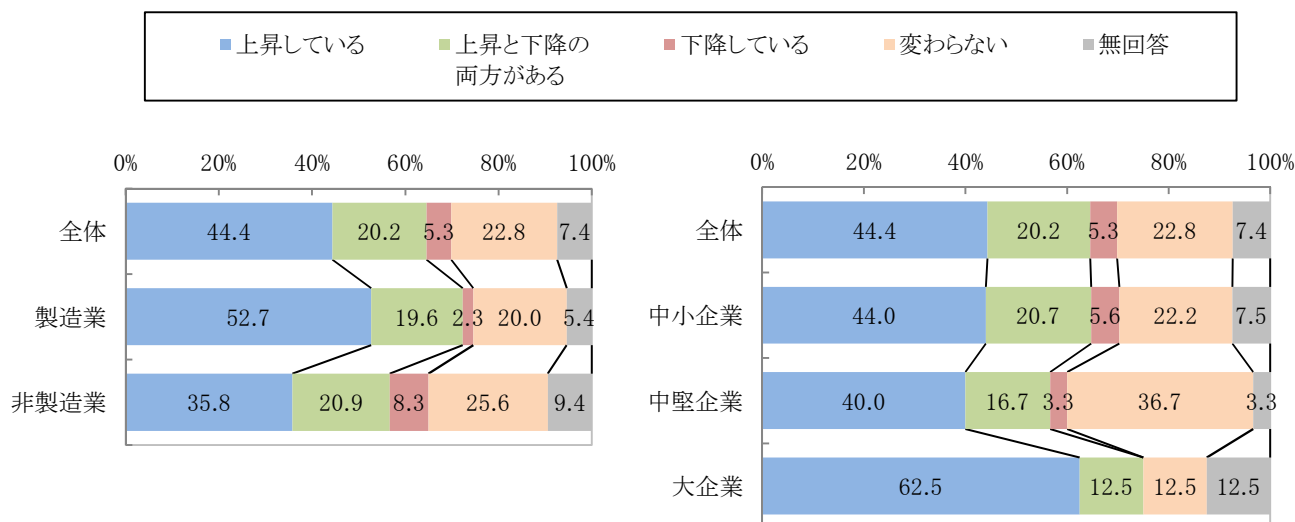
(1) 原材料・エネルギー価格の変動状況

- ・全体では、原材料やエネルギー価格が1年前と比べて、「上昇している」が44.4%となっており、最も多くなっている。次いで「変わらない」が22.8%、「上昇と下降の両方がある」が20.2%、「下降している」が5.3%となっている。
- ・製造業は「上昇している」が52.7%と半数以上を占めており、非製造業(35.8%)と比べて多くなっている。
- ・大企業は「上昇している」が62.5%となっており、中堅・中小企業に比べて多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

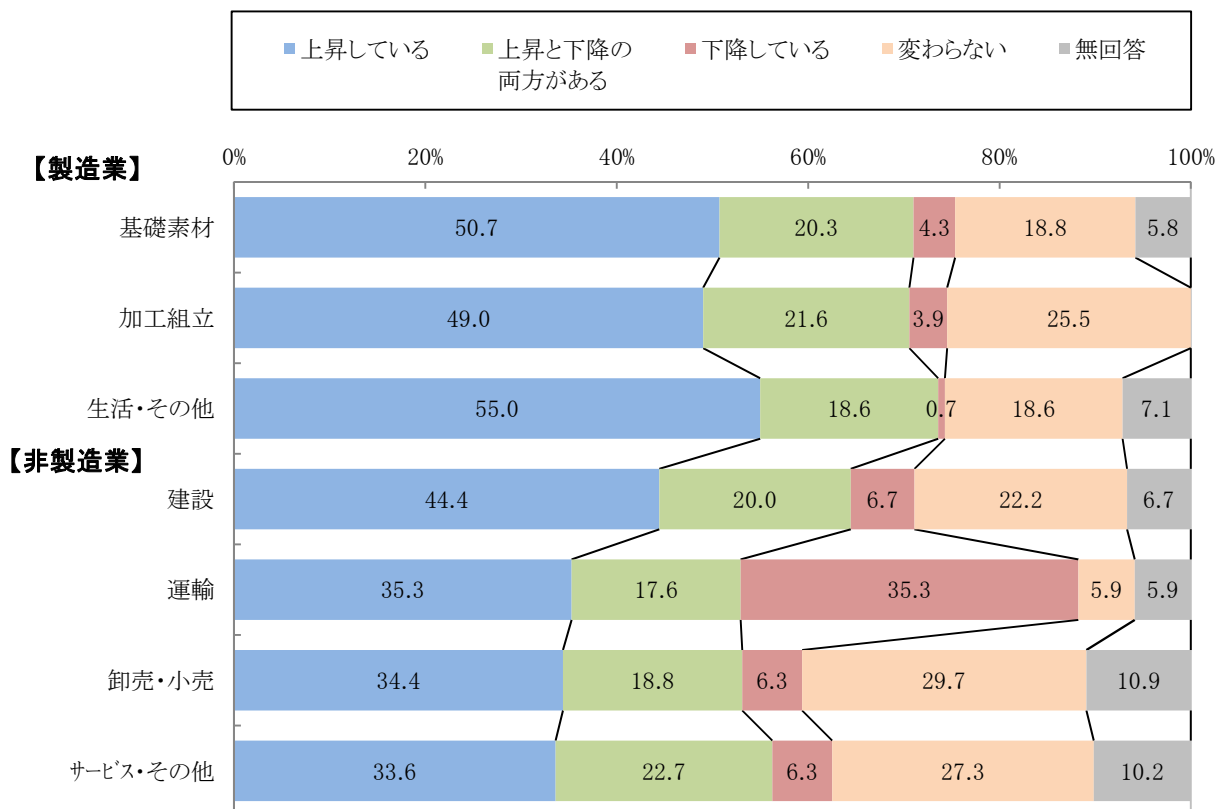


(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 上昇している | 上昇と下降の両方がある | 下降している | 変わらない | 無回答 |
|------|-------|--------|-------------|--------|-------|------|
| 全体 | 514 | 228 | 104 | 27 | 117 | 38 |
| | 100.0 | 44.4 | 20.2 | 5.3 | 22.8 | 7.4 |
| 製造業 | 260 | 137 | 51 | 6 | 52 | 14 |
| | 100.0 | 52.7 | 19.6 | 2.3 | 20.0 | 5.4 |
| 非製造業 | 254 | 91 | 53 | 21 | 65 | 24 |
| | 100.0 | 35.8 | 20.9 | 8.3 | 25.6 | 9.4 |
| 中小企業 | 468 | 206 | 97 | 26 | 104 | 35 |
| | 100.0 | 44.0 | 20.7 | 5.6 | 22.2 | 7.5 |
| 中堅企業 | 30 | 12 | 5 | 1 | 11 | 1 |
| | 100.0 | 40.0 | 16.7 | 3.3 | 36.7 | 3.3 |
| 大企業 | 16 | 10 | 2 | 0 | 2 | 2 |
| | 100.0 | 62.5 | 12.5 | 0.0 | 12.5 | 12.5 |

- ・運輸は「下降している」が35.3%となっており、「上昇している」(35.3%)並んで多くなっている。
- ・卸売・小売とサービス・その他は「変わらない」が約3割となっており、比較的多くなっている。

(業種別)



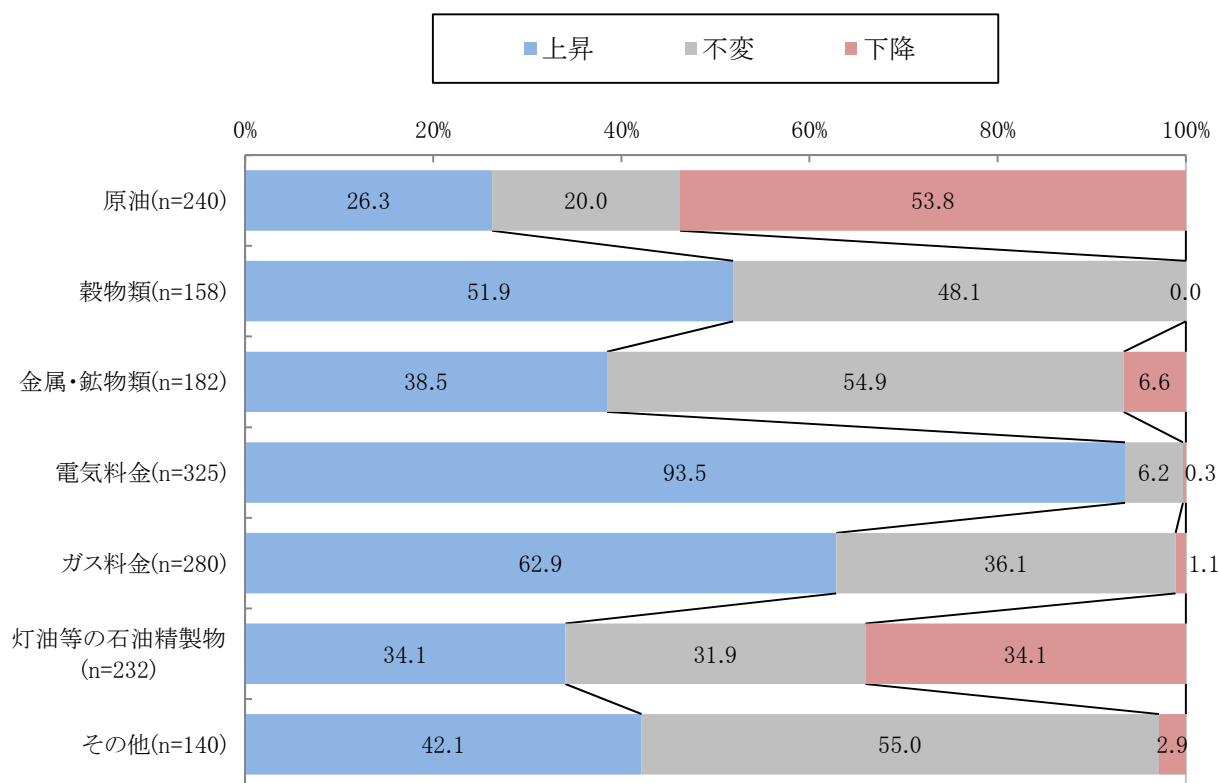
(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 上昇している | 上昇と下降の両方がある | 下降している | 変わらない | 無回答 |
|------|----------|-------|--------|-------------|--------|-------|-----|
| 製造業 | 基礎素材 | 69 | 35 | 14 | 3 | 13 | 4 |
| | | 100.0 | 50.7 | 20.3 | 4.3 | 18.8 | 5.8 |
| | 加工組立 | 51 | 25 | 11 | 2 | 13 | 0 |
| | 100.0 | 49.0 | 21.6 | 3.9 | 25.5 | 0.0 | |
| | 生活・その他 | 140 | 77 | 26 | 1 | 26 | 10 |
| | 100.0 | 55.0 | 18.6 | 0.7 | 18.6 | 7.1 | |
| 非製造業 | 建設 | 45 | 20 | 9 | 3 | 10 | 3 |
| | | 100.0 | 44.4 | 20.0 | 6.7 | 22.2 | 6.7 |
| | 運輸 | 17 | 6 | 3 | 6 | 1 | 1 |
| | 100.0 | 35.3 | 17.6 | 35.3 | 5.9 | 5.9 | |
| | 卸売・小売 | 64 | 22 | 12 | 4 | 19 | 7 |
| | 100.0 | 34.4 | 18.8 | 6.3 | 29.7 | 10.9 | |
| | サービス・その他 | 128 | 43 | 29 | 8 | 35 | 13 |
| | 100.0 | 33.6 | 22.7 | 6.3 | 27.3 | 10.2 | |

(2) 具体的な原材料等の価格の変動状況

①全項目

- ・各項目の変動状況を一覧で見ると、電気料金は「上昇」が93.5%と大半を占めており、ガス料金(62.9%)や穀物類(51.9%)も比較的多くなっている。
- ・一方、原油は「下降」が53.8%と半数以上を占めており、灯油等の石油精製物(34.1%)も比較的多い。
- ・その他の「上昇」には「食品類」(9件)や「梱包資材」(3件)、「原皮・革」(3件)などがあげられている。



※対象企業によっては、取り扱いのない項目があるため、無回答・非該当を除いて集計した

(上段・件数 下段・%)

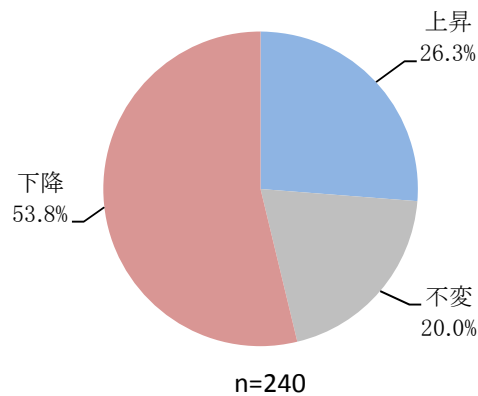
| | 全体 | 上昇 | 不変 | 下降 |
|-----------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 原油 | 240 100.0 | 63 26.3 | 48 20.0 | 129 53.8 |
| 穀物類 | 158 100.0 | 82 51.9 | 76 48.1 | 0 0.0 |
| 金属・鉱物類 | 182 100.0 | 70 38.5 | 100 54.9 | 12 6.6 |
| 電気料金 | 325 100.0 | 304 93.5 | 20 6.2 | 1 0.3 |
| ガス料金 | 280 100.0 | 176 62.9 | 101 36.1 | 3 1.1 |
| 灯油等の石油精製物 | 232 100.0 | 79 34.1 | 74 31.9 | 79 34.1 |
| その他 | 140 100.0 | 59 42.1 | 77 55.0 | 4 2.9 |

【各項目の内訳】

| 項目 | 価格の変動状況 | | |
|-----------|---|---|--|
| | 上昇 | 不変 | 下降 |
| 穀物類 | <ul style="list-style-type: none"> ・小麦【11件】 ・大豆、豆類【5件】 ・米【3件】 ・その他【12件】 | <ul style="list-style-type: none"> ・小麦【2件】 ・米【2件】 ・大豆【1件】 | <ul style="list-style-type: none"> ・記入なし |
| 金属・鉱物類 | <ul style="list-style-type: none"> ・鋼材【6件】 ・銅【5件】 ・鉄【3件】 ・アルミ【2件】 ・真鍮【2件】 ・その他【11件】 | <ul style="list-style-type: none"> ・鋼材【3件】 ・鉄【2件】 ・その他【2件】 | <ul style="list-style-type: none"> ・鉄【3件】 ・レアアース【2件】 ・その他【2件】 |
| 灯油等の石油精製物 | <ul style="list-style-type: none"> ・灯油【8件】 ・ガソリン【7件】 ・プラスチック原料【3件】 ・包装材・容器【3件】 ・重油【2件】 ・樹脂【2件】 ・インク・塗料【2件】 ・その他【9件】 | <ul style="list-style-type: none"> ・灯油【3件】 ・その他【6件】 | <ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン【17件】 ・軽油【10件】 ・灯油【7件】 ・重油【2件】 ・燃料油【2件】 ・その他【4件】 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・食品類(乳製品等)【9件】 ・梱包資材【3件】 ・原皮、革【3件】 ・その他【15件】 | <ul style="list-style-type: none"> ・記入なし | <ul style="list-style-type: none"> ・樹脂原料【1件】 |

②原油

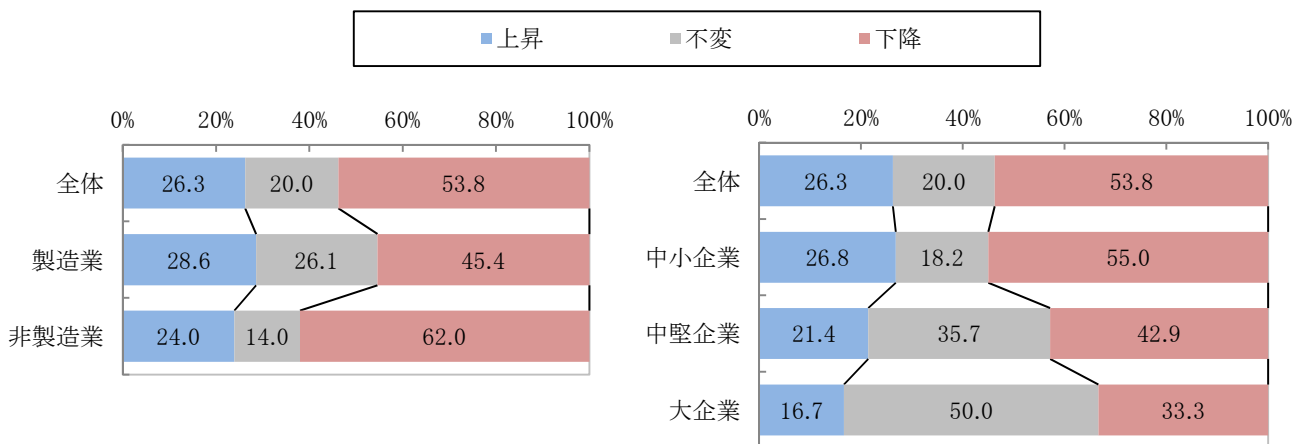
- ・全体では「下降」が53.8%と半数以上を占めており、「上昇」が26.3%、「不変」が20.0%と続く。
- ・非製造業で「下降」が62.0%と6割以上となっており、製造業(45.4%)と比べて多い。
- ・企業規模が小さいほど「上昇」もしくは「下降」と回答している割合が多くなっている。



※対象企業によっては、取り扱いのない項目があるため、無回答・非該当を除いて集計

(製造・非製造業別)

(規模別)

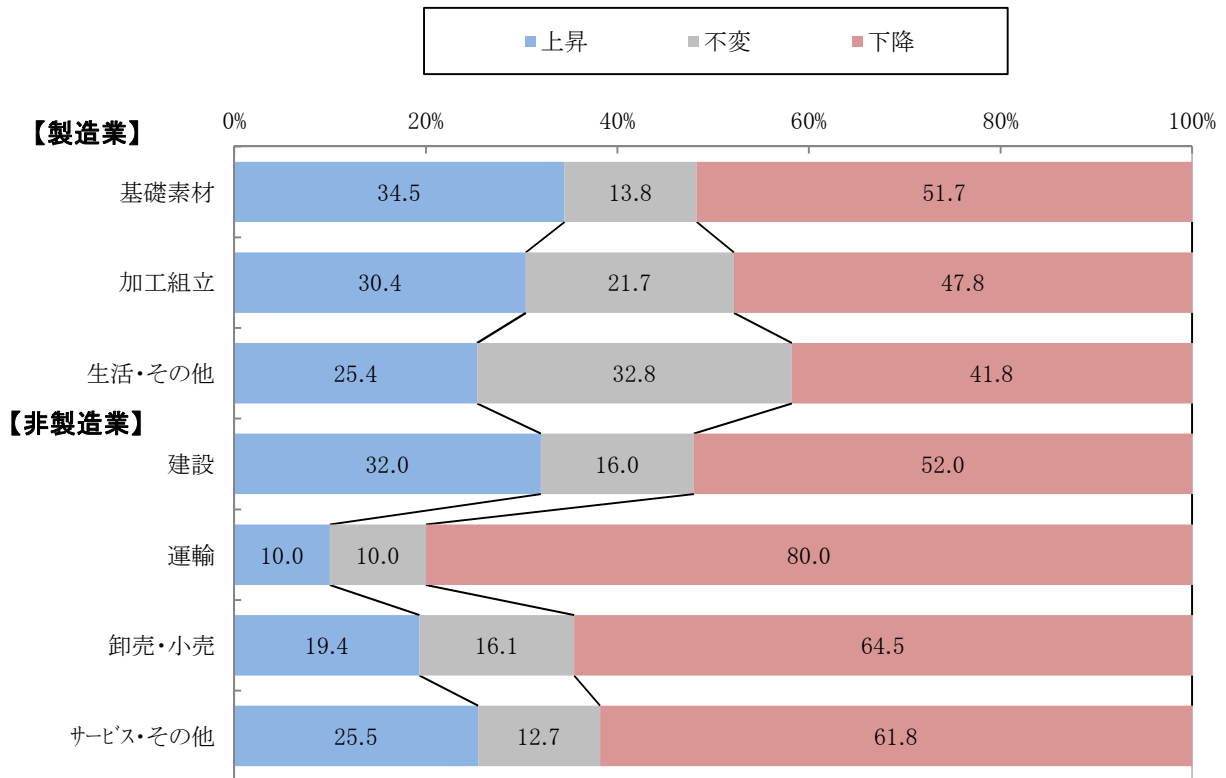


(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 上昇 | 不変 | 下降 |
|------|--------------|------------|------------|-------------|
| 全体 | 240 100.0 | 63 26.3 | 48 20.0 | 129 53.8 |
| 製造業 | 119 100.0 | 34 28.6 | 31 26.1 | 54 45.4 |
| 非製造業 | 121 100.0 | 29 24.0 | 17 14.0 | 75 62.0 |
| 中小企業 | 220 100.0 | 59 26.8 | 40 18.2 | 121 55.0 |
| 中堅企業 | 14 100.0 | 3 21.4 | 5 35.7 | 6 42.9 |
| 大企業 | 6 100.0 | 1 16.7 | 3 50.0 | 2 33.3 |

・運輸10社のうち、8社が「下降」(80.0%)と回答しており、他の業種に比べて割合が高くなっている。

(業種別)

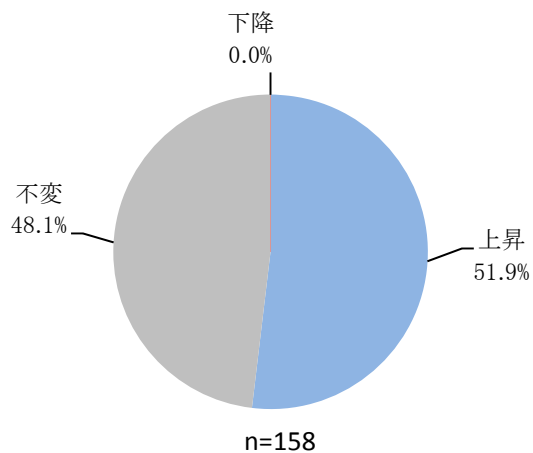


(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 上昇 | 不変 | 下降 |
|------|----------|-------|------|------|------|
| 製造業 | 基礎素材 | 29 | 10 | 4 | 15 |
| | | 100.0 | 34.5 | 13.8 | 51.7 |
| | 加工組立 | 23 | 7 | 5 | 11 |
| | | 100.0 | 30.4 | 21.7 | 47.8 |
| 非製造業 | 生活・その他 | 67 | 17 | 22 | 28 |
| | | 100.0 | 25.4 | 32.8 | 41.8 |
| | 建設 | 25 | 8 | 4 | 13 |
| | | 100.0 | 32.0 | 16.0 | 52.0 |
| | 運輸 | 10 | 1 | 1 | 8 |
| | 100.0 | 10.0 | 10.0 | 80.0 | |
| 非製造業 | 卸売・小売 | 31 | 6 | 5 | 20 |
| | | 100.0 | 19.4 | 16.1 | 64.5 |
| | サービス・その他 | 55 | 14 | 7 | 34 |
| | 100.0 | 25.5 | 12.7 | 61.8 | |

③穀物類

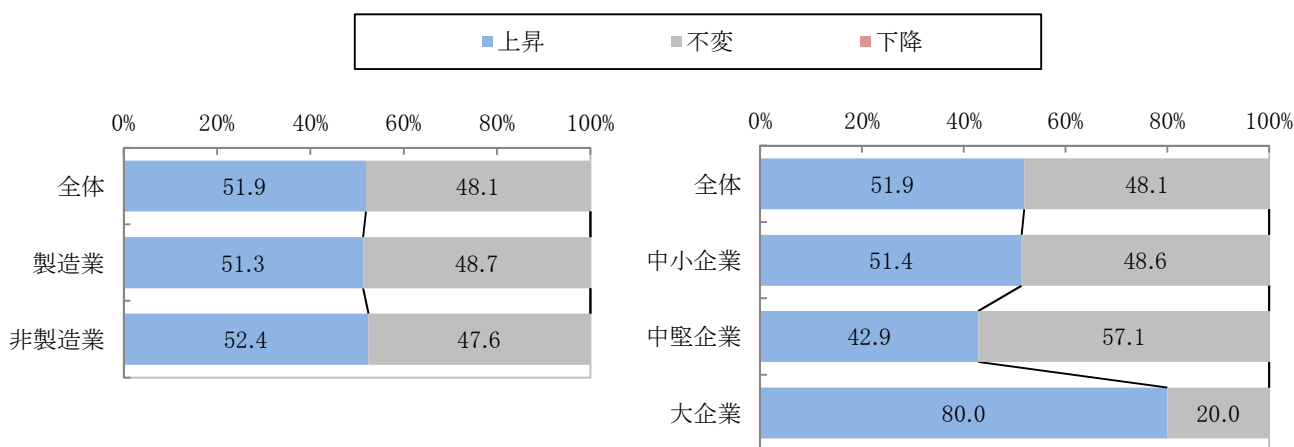
- ・全体では「上昇」が51.9%、「不変」が48.1%とほぼ並んで多く、今回、「下降」と回答した企業はゼロであった。
- ・製造業と非製造業にあまり大きな差はみられない。
- ・大企業5社のうち、4社が「上昇」(80.0%)と回答しており、多くなっている。



※対象企業によっては、取り扱いのない項目があるため、無回答・非該当を除いて集計

(製造・非製造業別)

(規模別)

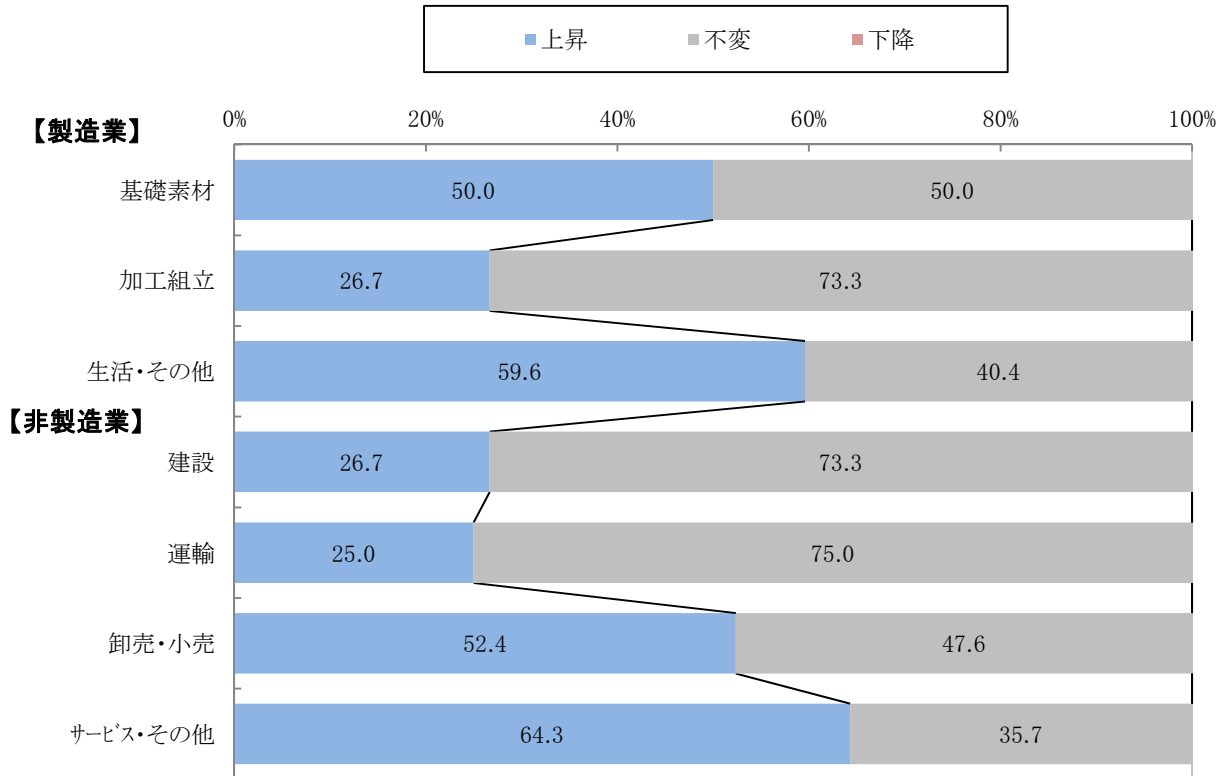


(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 上昇 | 不変 | 下降 |
|------|--------------|------------|------------|----------|
| 全体 | 158 100.0 | 82 51.9 | 76 48.1 | 0 0.0 |
| 製造業 | 76 100.0 | 39 51.3 | 37 48.7 | 0 0.0 |
| 非製造業 | 82 100.0 | 43 52.4 | 39 47.6 | 0 0.0 |
| 中小企業 | 146 100.0 | 75 51.4 | 71 48.6 | 0 0.0 |
| 中堅企業 | 7 100.0 | 3 42.9 | 4 57.1 | 0 0.0 |
| 大企業 | 5 100.0 | 4 80.0 | 1 20.0 | 0 0.0 |

- ・加工組立や建設、運輸は「上昇」が3割以下となっており、「不変」が7割以上と比較的多くなっている。
- ・サービス・その他は「上昇」(64.3%)が6割以上となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

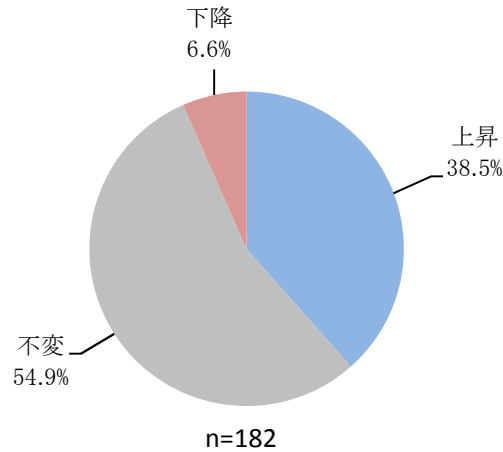


(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 上昇 | 不変 | 下降 |
|------|----------|-------------|------------|------------|----------|
| 製造業 | 基礎素材 | 14 100.0 | 7 50.0 | 7 50.0 | 0 0.0 |
| | 加工組立 | 15 100.0 | 4 26.7 | 11 73.3 | 0 0.0 |
| | 生活・その他 | 47 100.0 | 28 59.6 | 19 40.4 | 0 0.0 |
| 非製造業 | 建設 | 15 100.0 | 4 26.7 | 11 73.3 | 0 0.0 |
| | 運輸 | 4 100.0 | 1 25.0 | 3 75.0 | 0 0.0 |
| | 卸売・小売 | 21 100.0 | 11 52.4 | 10 47.6 | 0 0.0 |
| | サービス・その他 | 42 100.0 | 27 64.3 | 15 35.7 | 0 0.0 |

④金属・鉱物類

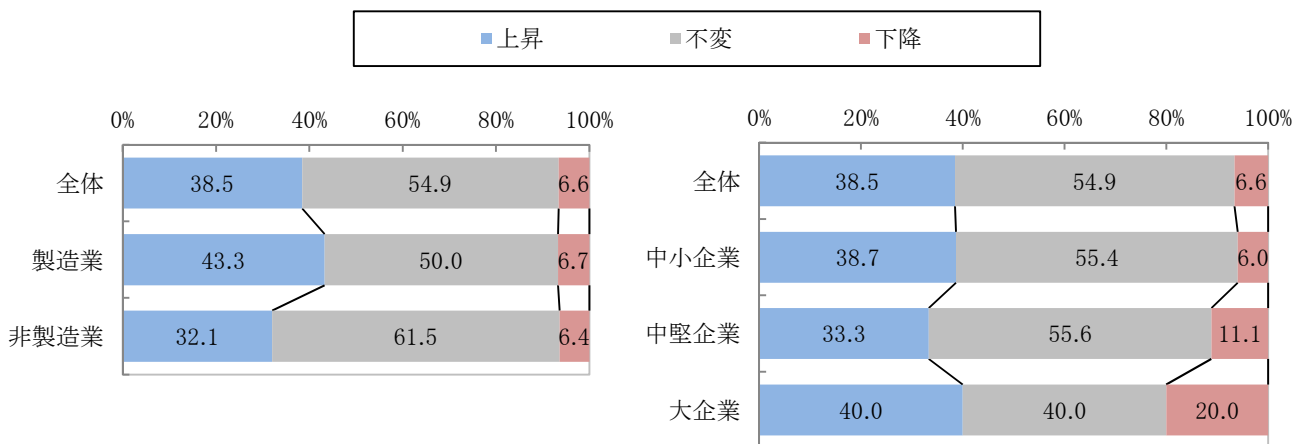
- ・全体では「不変」が54.9%と半数を超えて最も多く、次いで「上昇」が38.5%、「下降」が6.6%となっている。
- ・製造業は「上昇」が43.3%となっており、非製造業(32.1%)と比べて多くなっている。



※対象企業によっては、取り扱いのない項目があるため、無回答・非該当を除いて集計

(製造・非製造業別)

(規模別)

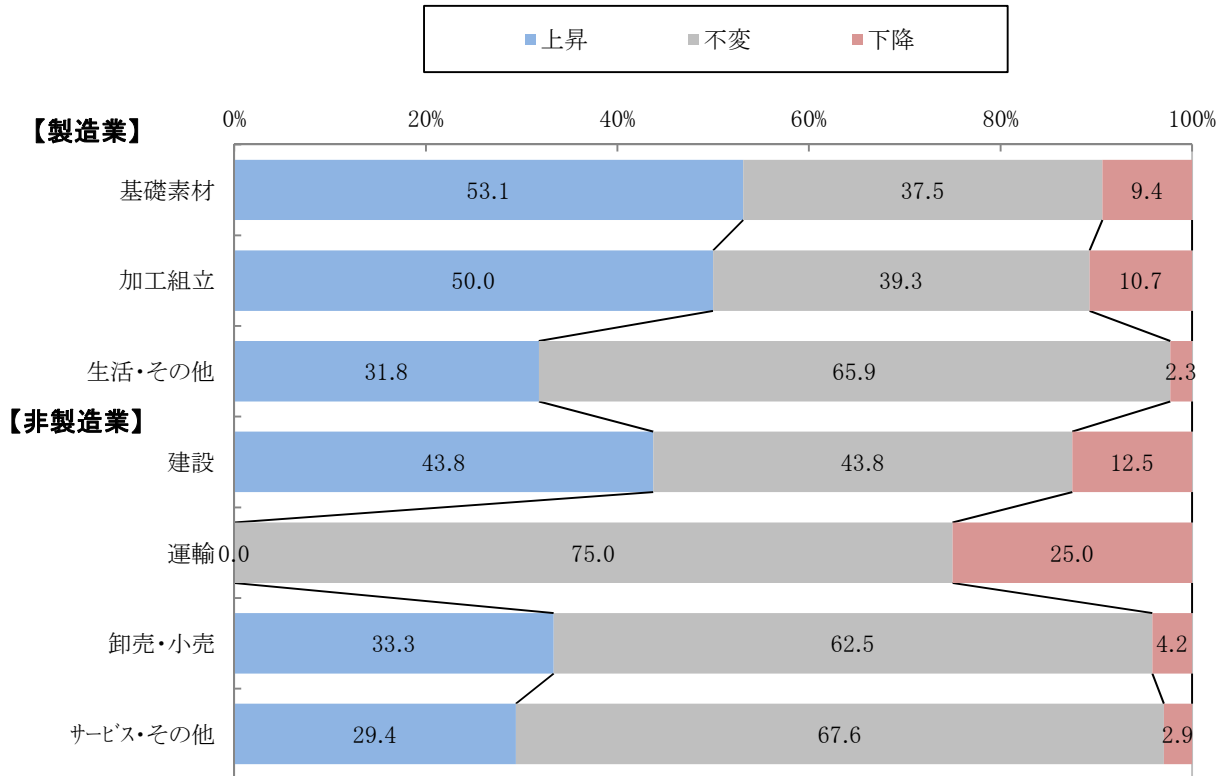


(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 上昇 | 不変 | 下降 |
|------|--------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 182 100.0 | 70 38.5 | 100 54.9 | 12 6.6 |
| 製造業 | 104 100.0 | 45 43.3 | 52 50.0 | 7 6.7 |
| 非製造業 | 78 100.0 | 25 32.1 | 48 61.5 | 5 6.4 |
| 中小企業 | 168 100.0 | 65 38.7 | 93 55.4 | 10 6.0 |
| 中堅企業 | 9 100.0 | 3 33.3 | 5 55.6 | 1 11.1 |
| 大企業 | 5 100.0 | 2 40.0 | 2 40.0 | 1 20.0 |

・基礎素材と加工組立は「上昇」が半数以上を占めており、最も多くなっている。

(業種別)

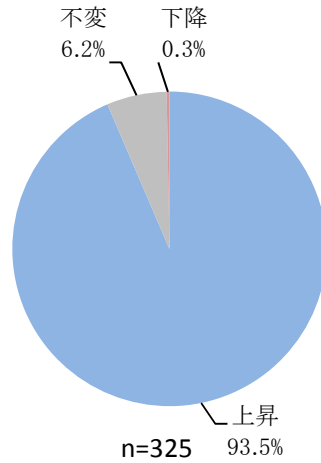


(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 上昇 | 不変 | 下降 |
|------|----------|-------------|------------|------------|-----------|
| 製造業 | 基礎素材 | 32 100.0 | 17 53.1 | 12 37.5 | 3 9.4 |
| | 加工組立 | 28 100.0 | 14 50.0 | 11 39.3 | 3 10.7 |
| | 生活・その他 | 44 100.0 | 14 31.8 | 29 65.9 | 1 2.3 |
| 非製造業 | 建設 | 16 100.0 | 7 43.8 | 7 43.8 | 2 12.5 |
| | 運輸 | 4 100.0 | 0 0.0 | 3 75.0 | 1 25.0 |
| | 卸売・小売 | 24 100.0 | 8 33.3 | 15 62.5 | 1 4.2 |
| | サービス・その他 | 34 100.0 | 10 29.4 | 23 67.6 | 1 2.9 |

⑤電気料金

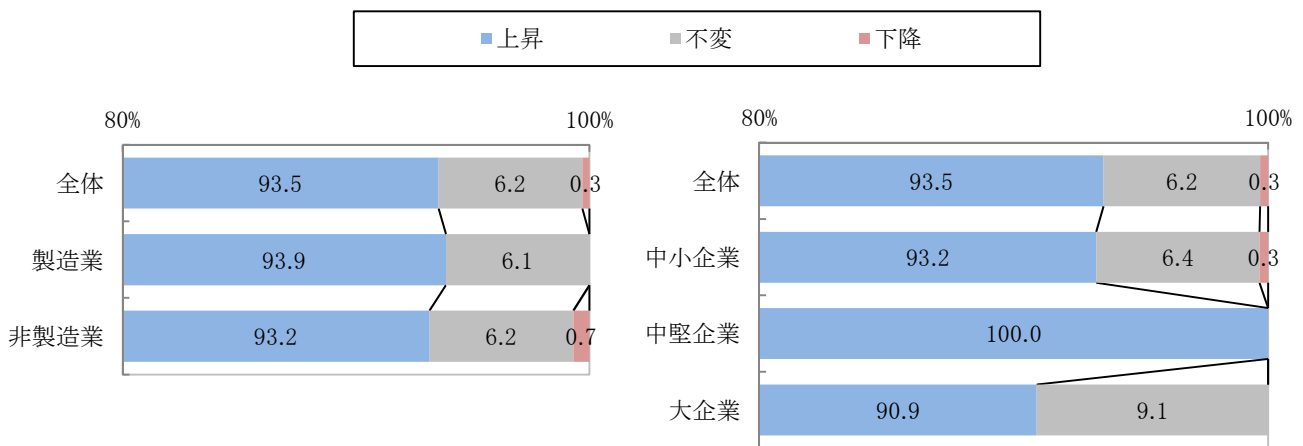
- ・全体では「上昇」が93.5%と大半を占めており、「不変」が6.2%、「下降」が0.3%となっている。
- ・製造業と非製造業ではあまり大きな差はみられない。
- ・中堅企業18社のうち、18社とも全てが「上昇」と回答している。



※対象企業によっては、取り扱いのない項目があるため、無回答・非該当を除いて集計

(製造・非製造業別)

(規模別)

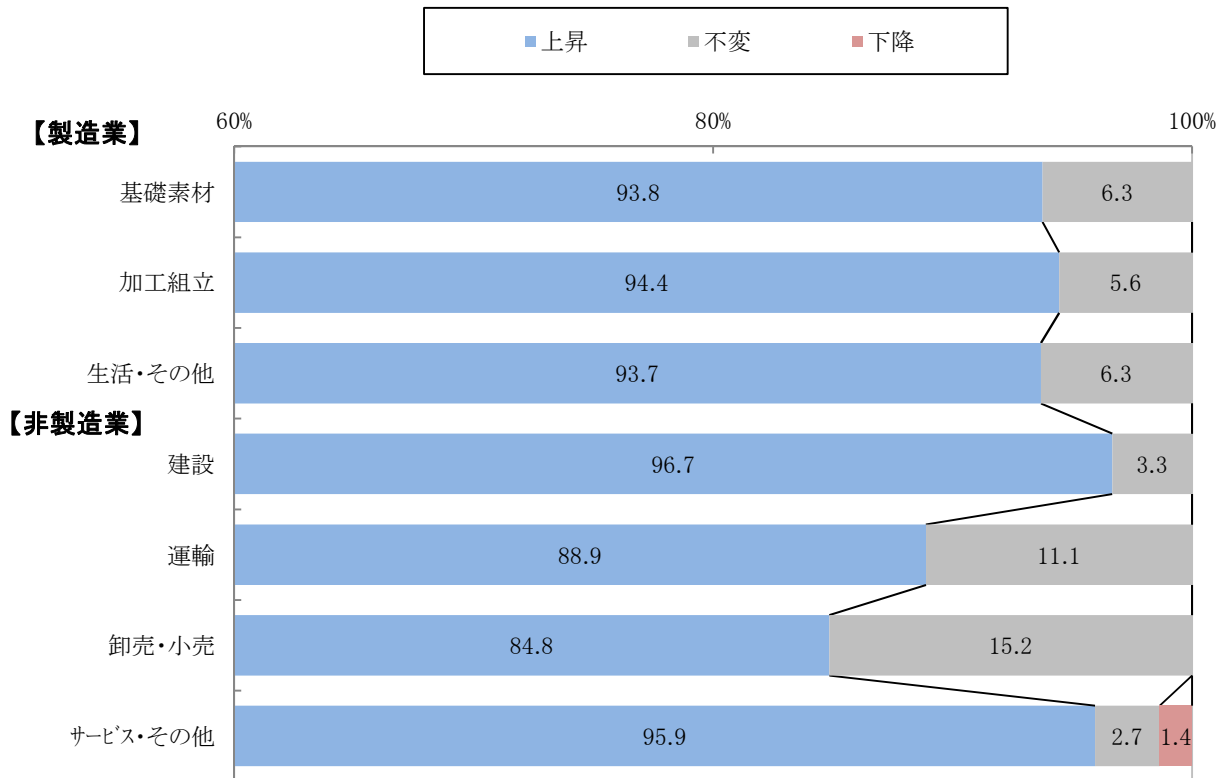


(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 上昇 | 不変 | 下降 |
|------|--------------|-------------|-----------|----------|
| 全体 | 325 100.0 | 304 93.5 | 20 6.2 | 1 0.3 |
| 製造業 | 179 100.0 | 168 93.9 | 11 6.1 | 0 0.0 |
| 非製造業 | 146 100.0 | 136 93.2 | 9 6.2 | 1 0.7 |
| 中小企業 | 296 100.0 | 276 93.2 | 19 6.4 | 1 0.3 |
| 中堅企業 | 18 100.0 | 18 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 大企業 | 11 100.0 | 10 90.9 | 1 9.1 | 0 0.0 |

・どの業種も概ね「上昇」が9割以上となっているが、卸売・小売は「上昇」が84.8%となっており、「不変」が15.2%と他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

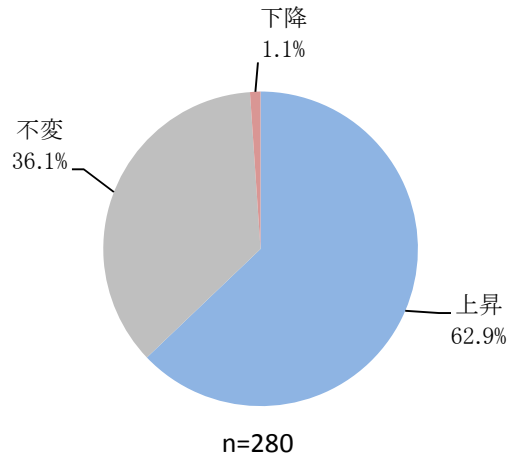


(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 上昇 | 不変 | 下降 |
|------|----------|-------------|------------|-----------|----------|
| 製造業 | 基礎素材 | 48 100.0 | 45 93.8 | 3 6.3 | 0 0.0 |
| | 加工組立 | 36 100.0 | 34 94.4 | 2 5.6 | 0 0.0 |
| | 生活・その他 | 95 100.0 | 89 93.7 | 6 6.3 | 0 0.0 |
| | 【非製造業】 | | | | |
| 非製造業 | 建設 | 30 100.0 | 29 96.7 | 1 3.3 | 0 0.0 |
| | 運輸 | 9 100.0 | 8 88.9 | 1 11.1 | 0 0.0 |
| | 卸売・小売 | 33 100.0 | 28 84.8 | 5 15.2 | 0 0.0 |
| | サービス・その他 | 74 100.0 | 71 95.9 | 2 2.7 | 1 1.4 |

⑥ガス料金

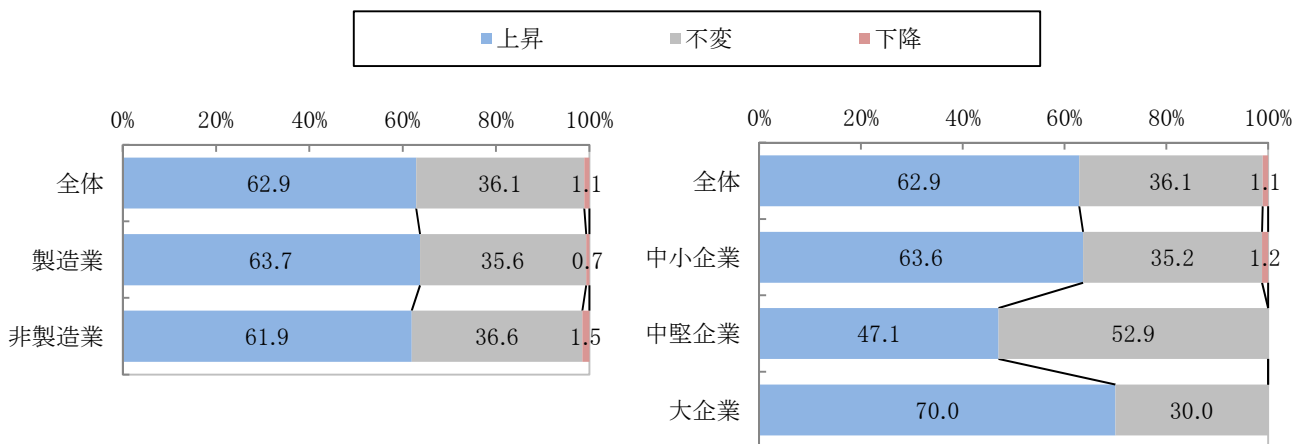
- ・全体では「上昇」が62.9%と最も多く、次いで「不変」が36.1%と続いており、「下降」は1.1%と少ない。
- ・製造業と非製造業ではあまり大きな差はみられない。
- ・大企業10社のうち、7社が「上昇」(70.0%)と回答しており、最も多くなっている。
- ・中堅企業17社のうち、9社が「不変」(52.9%)、8社が「上昇」(47.1%)とほぼ並んで多くなっている。



※対象企業によっては、取り扱いのない項目があるため、無回答・非該当を除いて集計

(製造・非製造業別)

(規模別)

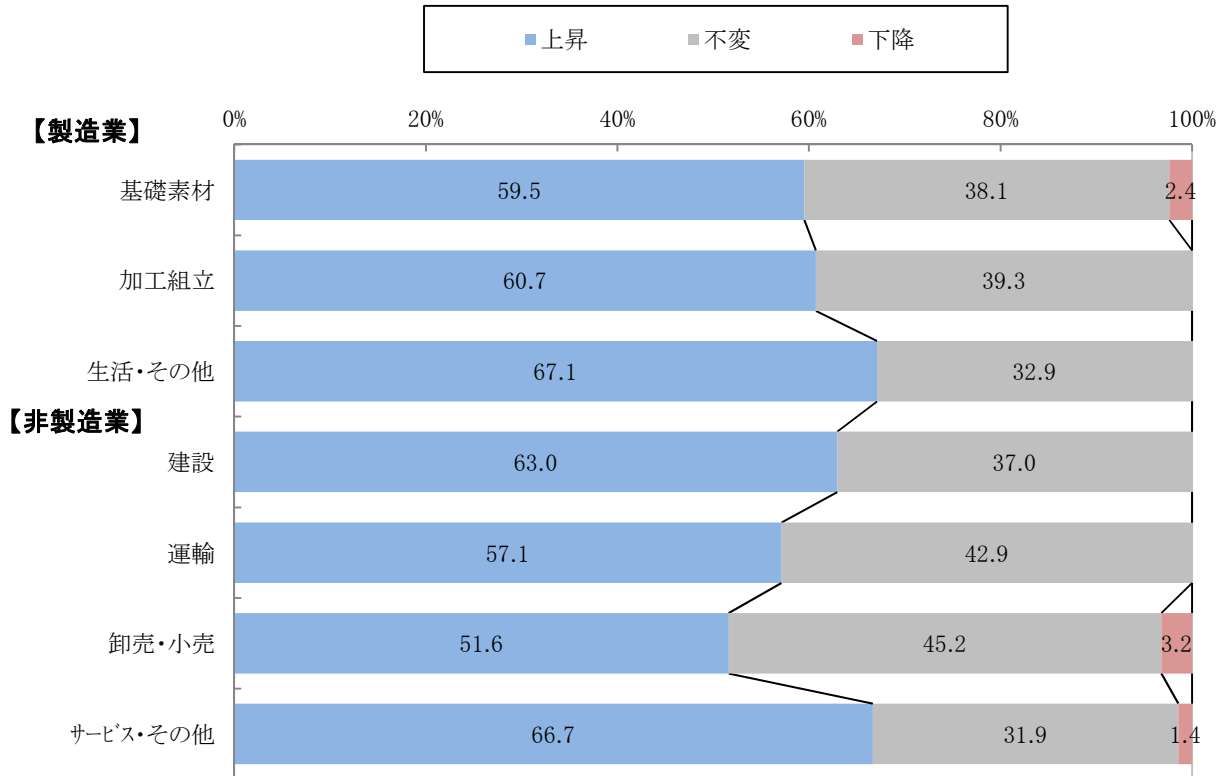


(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 上昇 | 不変 | 下降 |
|------|--------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 280 100.0 | 176 62.9 | 101 36.1 | 3 1.1 |
| 製造業 | 146 100.0 | 93 63.7 | 52 35.6 | 1 0.7 |
| 非製造業 | 134 100.0 | 83 61.9 | 49 36.6 | 2 1.5 |
| 中小企業 | 253 100.0 | 161 63.6 | 89 35.2 | 3 1.2 |
| 中堅企業 | 17 100.0 | 8 47.1 | 9 52.9 | 0 0.0 |
| 大企業 | 10 100.0 | 7 70.0 | 3 30.0 | 0 0.0 |

- ・運輸7社のうち、4社が「上昇」(57.1%)、3社が「不変」(42.9%)となっており、ほぼ並んで多くなっている。
- ・卸売・小売は「不変」が45.2%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

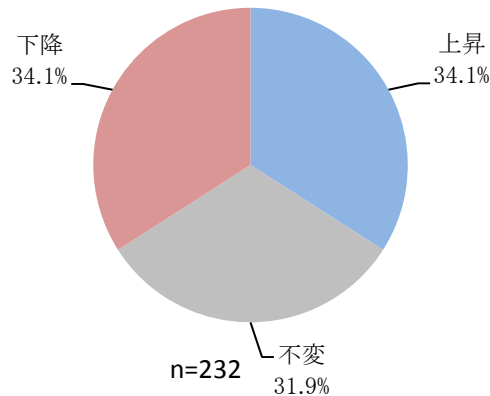


(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 上昇 | 不変 | 下降 |
|------|----------|-------------|------------|------------|----------|
| 製造業 | 基礎素材 | 42 100.0 | 25 59.5 | 16 38.1 | 1 2.4 |
| | 加工組立 | 28 100.0 | 17 60.7 | 11 39.3 | 0 0.0 |
| | 生活・その他 | 76 100.0 | 51 67.1 | 25 32.9 | 0 0.0 |
| 非製造業 | 建設 | 27 100.0 | 17 63.0 | 10 37.0 | 0 0.0 |
| | 運輸 | 7 100.0 | 4 57.1 | 3 42.9 | 0 0.0 |
| | 卸売・小売 | 31 100.0 | 16 51.6 | 14 45.2 | 1 3.2 |
| | サービス・その他 | 69 100.0 | 46 66.7 | 22 31.9 | 1 1.4 |

⑦灯油等の石油精製物

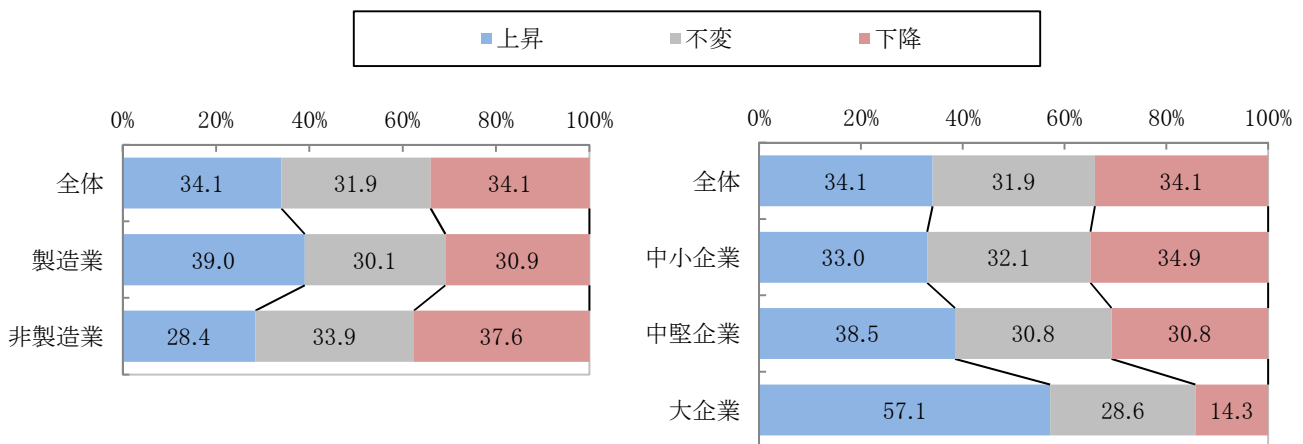
- ・全体では「上昇」と「下降」がいずれも34.1%、「不変」が31.9%となっており、ほぼ同じ割合となっている。
- ・製造業は「上昇」が39.0%となっており、非製造業(28.4%)と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業は「下降」が37.6%となっており、製造業(30.9%)と比べて多くなっている。
- ・大・中堅企業は「上昇」が「下降」よりも多くなっている。



※対象企業によっては、取り扱いのない項目があるため、無回答・非該当を除いて集計

(製造・非製造業別)

(規模別)

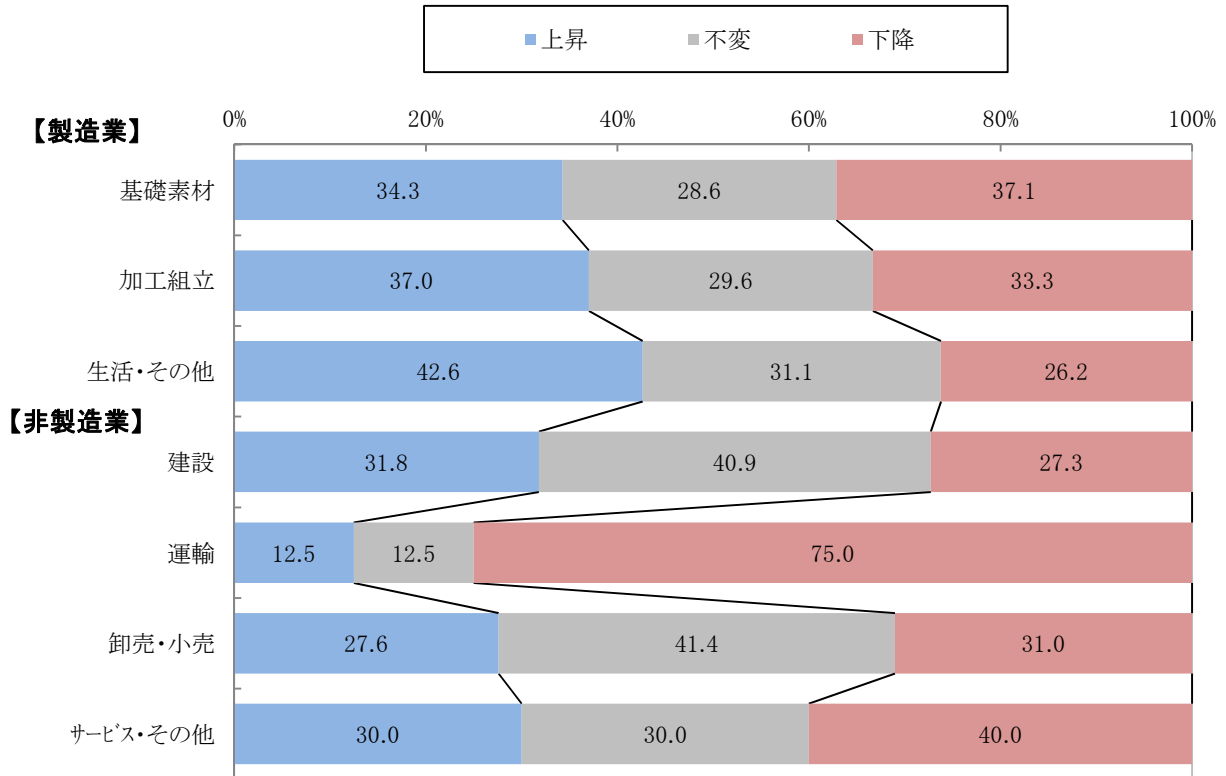


(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 上昇 | 不変 | 下降 |
|------|--------------|------------|------------|------------|
| 全体 | 232 100.0 | 79 34.1 | 74 31.9 | 79 34.1 |
| 製造業 | 123 100.0 | 48 39.0 | 37 30.1 | 38 30.9 |
| 非製造業 | 109 100.0 | 31 28.4 | 37 33.9 | 41 37.6 |
| 中小企業 | 212 100.0 | 70 33.0 | 68 32.1 | 74 34.9 |
| 中堅企業 | 13 100.0 | 5 38.5 | 4 30.8 | 4 30.8 |
| 大企業 | 7 100.0 | 4 57.1 | 2 28.6 | 1 14.3 |

- ・生活・その他は「上昇」が42.6%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・運輸8社のうち、6社が「下降」(75.0%)と回答しており、最も多くなっている。

(業種別)

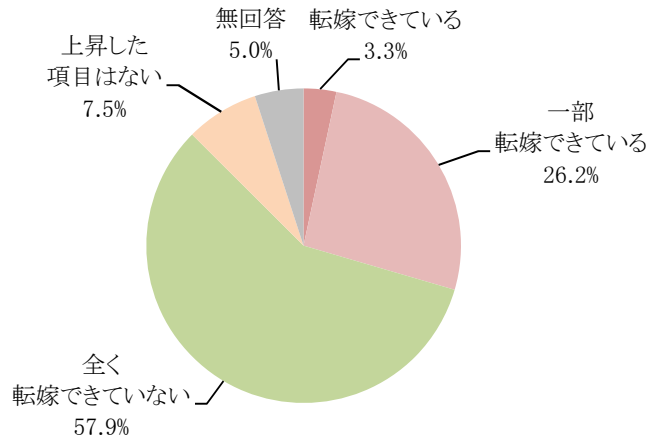


(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 上昇 | 不変 | 下降 |
|------|----------|-------------|------------|------------|------------|
| 製造業 | 基礎素材 | 35 100.0 | 12 34.3 | 10 28.6 | 13 37.1 |
| | 加工組立 | 27 100.0 | 10 37.0 | 8 29.6 | 9 33.3 |
| | 生活・その他 | 61 100.0 | 26 42.6 | 19 31.1 | 16 26.2 |
| 非製造業 | 建設 | 22 100.0 | 7 31.8 | 9 40.9 | 6 27.3 |
| | 運輸 | 8 100.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 6 75.0 |
| | 卸売・小売 | 29 100.0 | 8 27.6 | 12 41.4 | 9 31.0 |
| | サービス・その他 | 50 100.0 | 15 30.0 | 15 30.0 | 20 40.0 |

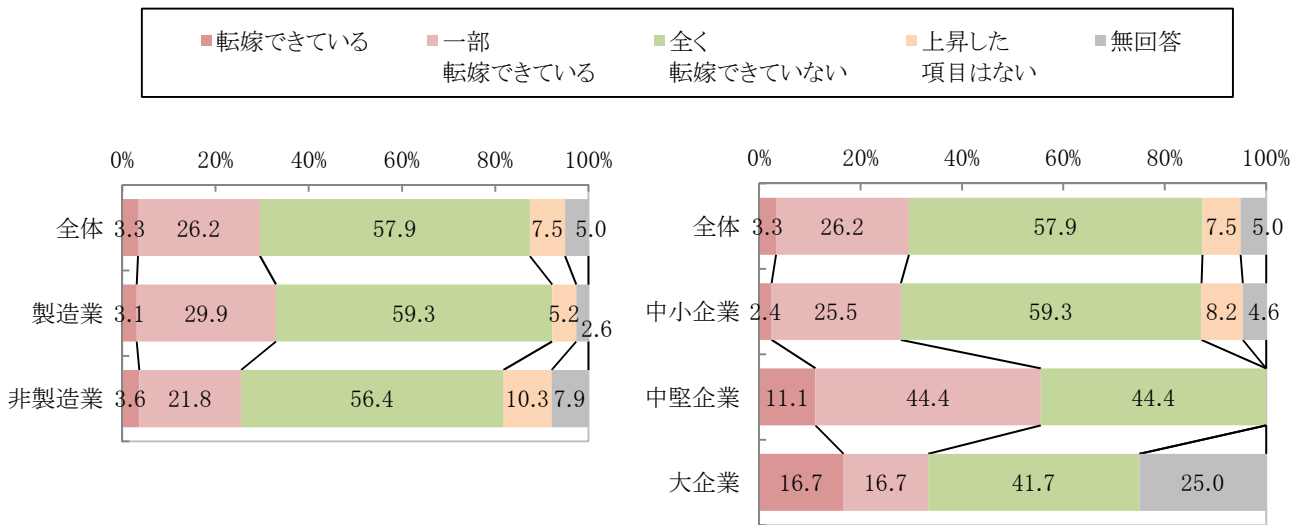
(3) 価格上昇分の売価転嫁状況

- ・全体では「全くできていない」が57.9%と約6割を占めて最も多く、「転嫁できている」が3.3%、「一部転嫁できている」が26.2%となっており、あわせて約3割が「転嫁できている」(29.5%)と回答している。
- ・製造業は「転嫁できている」があわせて33.0%となっており、非製造業(25.4%)と比べて多くなっている。
- ・中堅企業は「転嫁できている」があわせて55.5%と半数以上を占めており、大・中小企業に比べて多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

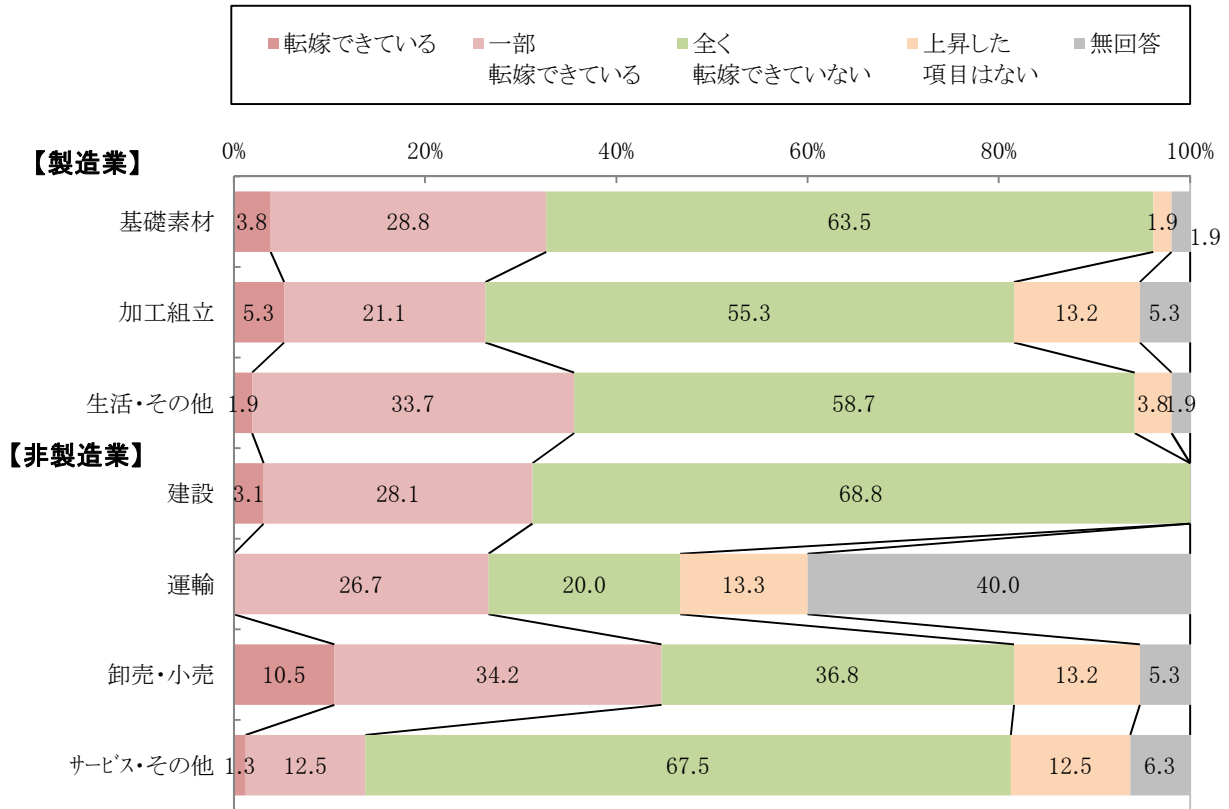


(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 転嫁できている | 一部 転嫁できている | 全く 転嫁できて いない | 上昇した 項目はない | 無回答 |
|------|-------|---------|---------------|--------------------|---------------|------|
| 全体 | 359 | 12 | 94 | 208 | 27 | 18 |
| | 100.0 | 3.3 | 26.2 | 57.9 | 7.5 | 5.0 |
| 製造業 | 194 | 6 | 58 | 115 | 10 | 5 |
| | 100.0 | 3.1 | 29.9 | 59.3 | 5.2 | 2.6 |
| 非製造業 | 165 | 6 | 36 | 93 | 17 | 13 |
| | 100.0 | 3.6 | 21.8 | 56.4 | 10.3 | 7.9 |
| 中小企業 | 329 | 8 | 84 | 195 | 27 | 15 |
| | 100.0 | 2.4 | 25.5 | 59.3 | 8.2 | 4.6 |
| 中堅企業 | 18 | 2 | 8 | 8 | 0 | 0 |
| | 100.0 | 11.1 | 44.4 | 44.4 | 0.0 | 0.0 |
| 大企業 | 12 | 2 | 2 | 5 | 0 | 3 |
| | 100.0 | 16.7 | 16.7 | 41.7 | 0.0 | 25.0 |

- ・建設とサービス・その他は「全く転嫁できていない」が約7割となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・卸売・小売は“転嫁できている”(44.7%)があわせて4割以上となっており、比較的多くなっている。

(業種別)

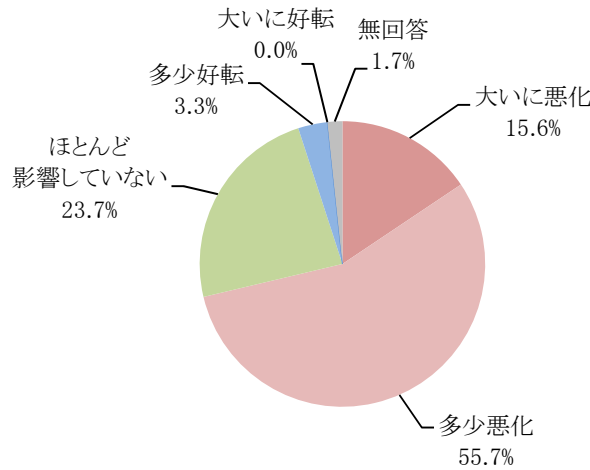


(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 転嫁できている | 一部 転嫁できている | 全く 転嫁できて いない | 上昇した 項目はない | 無回答 |
|------|----------|--------------|-----------|---------------|--------------------|---------------|-----------|
| 製造業 | 基礎素材 | 52 100.0 | 2 3.8 | 15 28.8 | 33 63.5 | 1 1.9 | 1 1.9 |
| | 加工組立 | 38 100.0 | 2 5.3 | 8 21.1 | 21 55.3 | 5 13.2 | 2 5.3 |
| | 生活・その他 | 104 100.0 | 2 1.9 | 35 33.7 | 61 58.7 | 4 3.8 | 2 1.9 |
| 非製造業 | 建設 | 32 100.0 | 1 3.1 | 9 28.1 | 22 68.8 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 運輸 | 15 100.0 | 0 0.0 | 4 26.7 | 3 20.0 | 2 13.3 | 6 40.0 |
| | 卸売・小売 | 38 100.0 | 4 10.5 | 13 34.2 | 14 36.8 | 5 13.2 | 2 5.3 |
| | サービス・その他 | 80 100.0 | 1 1.3 | 10 12.5 | 54 67.5 | 10 12.5 | 5 6.3 |

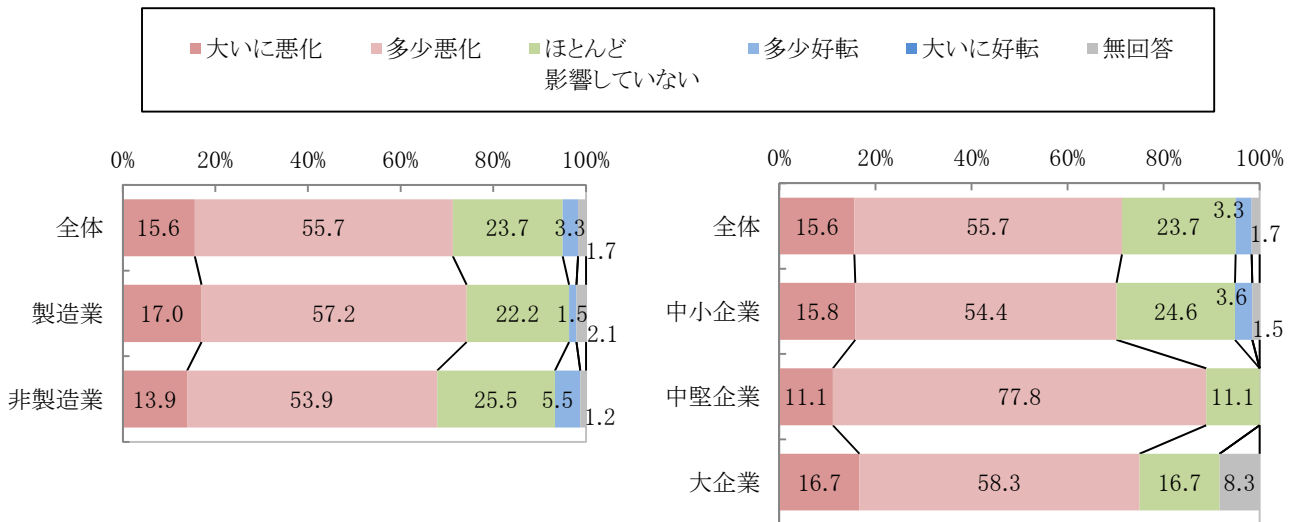
(4) 価格変動による経営状況への影響

- ・全体では「大いに悪化」が15.6%、「多少悪化」が55.7%となっており、あわせて71.3%が“悪化させている”と回答している。
- ・全体の平均値は-0.85となっている。
- ・平均値で見ると、製造業は-0.92となっており、非製造業(-0.77)と比べて低い。



(製造・非製造業別)

(規模別)



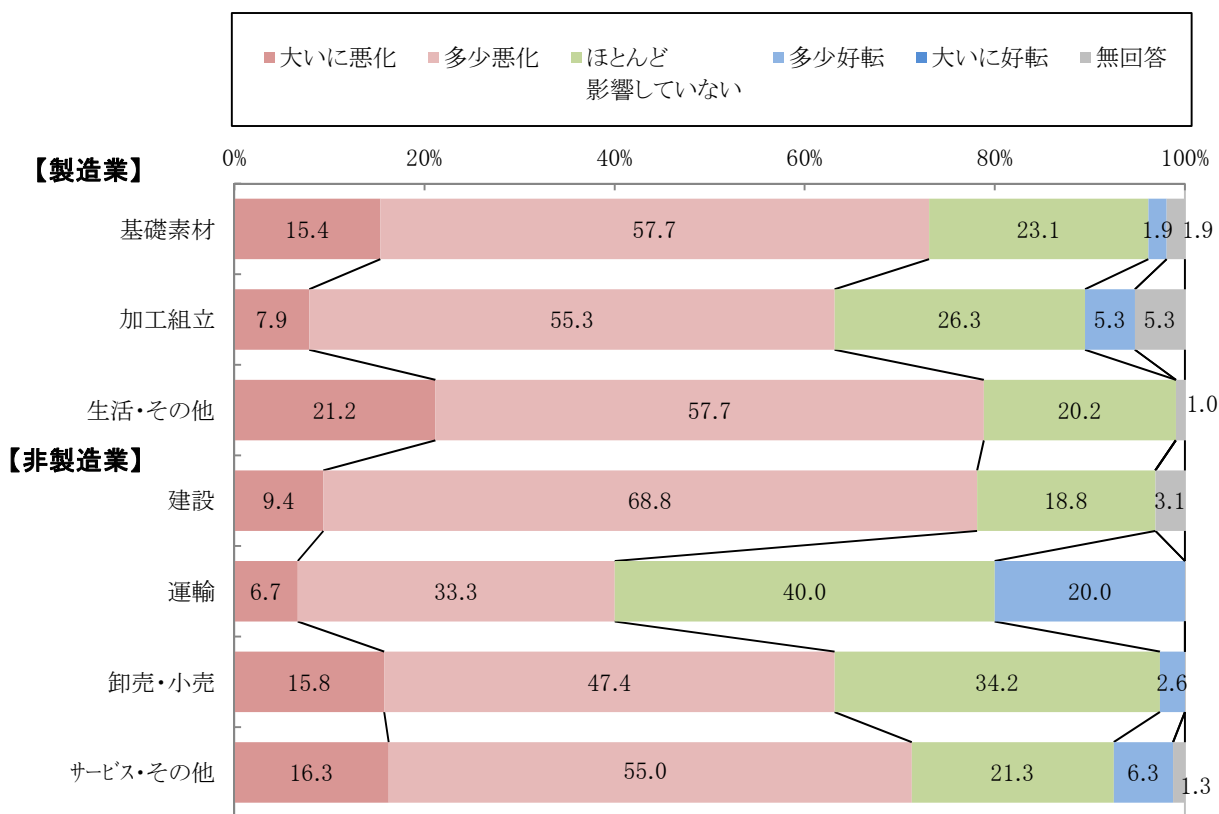
(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 大いに悪化 させている | 多少悪化 させている | ほとんど影響 していない | 多少好転 させている | 大いに好転 させている | 無回答 | 平均値 (※) |
|------|--------------|----------------|---------------|-----------------|---------------|----------------|----------|------------|
| 全体 | 359 100.0 | 56 15.6 | 200 55.7 | 85 23.7 | 12 3.3 | 0 0.0 | 6 1.7 | -0.85 |
| 製造業 | 194 100.0 | 33 17.0 | 111 57.2 | 43 22.2 | 3 1.5 | 0 0.0 | 4 2.1 | -0.92 |
| 非製造業 | 165 100.0 | 23 13.9 | 89 53.9 | 42 25.5 | 9 5.5 | 0 0.0 | 2 1.2 | -0.77 |
| 中小企業 | 329 100.0 | 52 15.8 | 179 54.4 | 81 24.6 | 12 3.6 | 0 0.0 | 5 1.5 | -0.84 |
| 中堅企業 | 18 100.0 | 2 11.1 | 14 77.8 | 2 11.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | -1.00 |
| 大企業 | 12 100.0 | 2 16.7 | 7 58.3 | 2 16.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 8.3 | -1.00 |

※「大いに悪化」を-2点、「多少悪化」を-1点、「ほとんど影響していない」を0点、「多少好転」を1点、「大いに好転」を2点と点数化し、平均値を算出

- ・平均値は全業種でマイナス値となっている。
- ・平均値が比較的高かったのは運輸で-0.27、比較的低かったのは生活・その他で-1.01となっている。

(業種別)



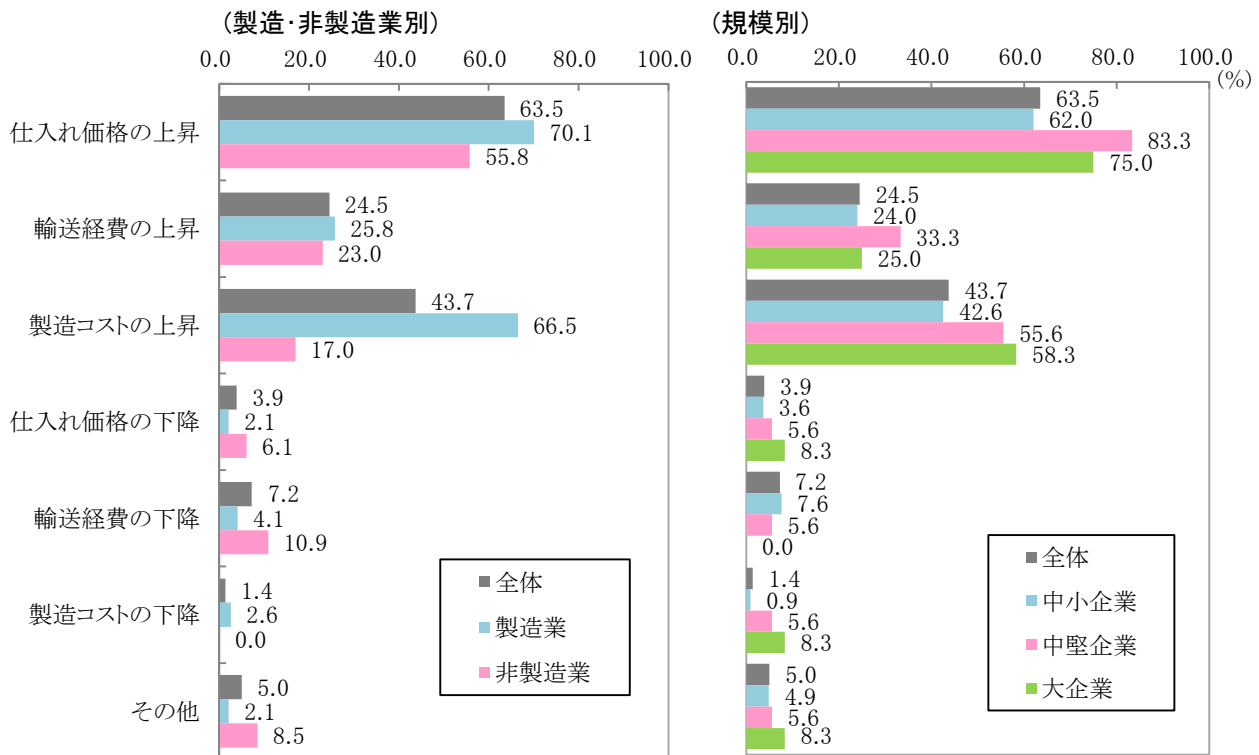
(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 大いに悪化 させている | 多少悪化 させている | ほとんど影響 していない | 多少好転 させている | 大いに好転 させている | 無回答 | 平均値 (※) | |
|----------|-------|-------|----------------|---------------|-----------------|---------------|----------------|-----|------------|-----|
| 製造業 | 基礎素材 | 52 | 8 | 30 | 12 | 1 | 0 | 1 | -0.88 | |
| | | 100.0 | 15.4 | 57.7 | 23.1 | 1.9 | 0.0 | 1.9 | | |
| | 加工組立 | 38 | 3 | 21 | 10 | 2 | 0 | 2 | | |
| | | 100.0 | 7.9 | 55.3 | 26.3 | 5.3 | 0.0 | 5.3 | -0.69 | |
| 生活・その他 | 104 | 22 | 60 | 21 | 0 | 0 | 1 | | | |
| | | 100.0 | 21.2 | 57.7 | 20.2 | 0.0 | 0.0 | 1.0 | | |
| 非製造業 | 建設 | 32 | 3 | 22 | 6 | 0 | 0 | 1 | -0.90 | |
| | | 100.0 | 9.4 | 68.8 | 18.8 | 0.0 | 0.0 | 3.1 | | |
| | 運輸 | 15 | 1 | 5 | 6 | 3 | 0 | 0 | | |
| | | | 100.0 | 6.7 | 33.3 | 40.0 | 20.0 | 0.0 | | 0.0 |
| | 卸売・小売 | 38 | 6 | 18 | 13 | 1 | 0 | 0 | | |
| | | 100.0 | 15.8 | 47.4 | 34.2 | 2.6 | 0.0 | 0.0 | -0.76 | |
| サービス・その他 | 80 | 13 | 44 | 17 | 5 | 0 | 1 | | | |
| | | 100.0 | 16.3 | 55.0 | 21.3 | 6.3 | 0.0 | 1.3 | -0.82 | |

※「大いに悪化」を-2点、「多少悪化」を-1点、「ほとんど影響していない」を0点、「多少好転」を1点、「大いに好転」を2点と点数化し、平均値を算出

(5) 価格変動による具体的な影響

- ・全体では「仕入れ価格の上昇」が63.5%と最も多く、次いで「製造コストの上昇」が43.7%と続く。
- ・製造業は「仕入れ価格の上昇」が70.1%、「製造コストの上昇」が66.5%となっており、いずれも非製造業と比べて多くなっている。
- ・中堅企業は「仕入れ価格の上昇」が83.3%となっており、大・中小企業に比べて多くなっている。



(複数回答)

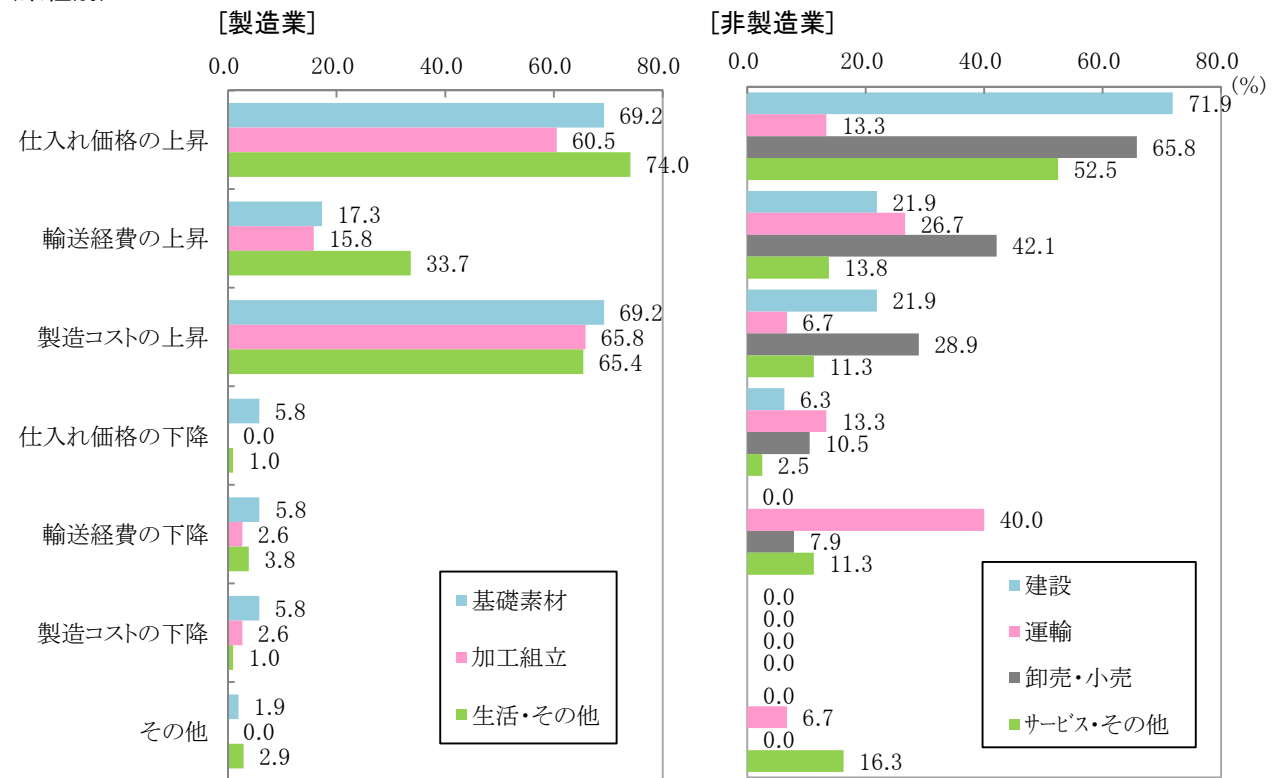
(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 上仕 昇入 れ価 格の | 上輸 昇送 経費 の | 上製 昇造 コス トの | 下仕 降入 れ価 格の | 下輸 降送 経費 の | 下製 降造 コス トの | そ の 他 | 無 回 答 |
|------|--------------|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|-------------|-------------|
| 全体 | 359 100.0 | 228 63.5 | 88 24.5 | 157 43.7 | 14 3.9 | 26 7.2 | 5 1.4 | 18 5.0 | 31 8.6 |
| 製造業 | 194 100.0 | 136 70.1 | 50 25.8 | 129 66.5 | 4 2.1 | 8 4.1 | 5 2.6 | 4 2.1 | 11 5.7 |
| 非製造業 | 165 100.0 | 92 55.8 | 38 23.0 | 28 17.0 | 10 6.1 | 18 10.9 | 0 0.0 | 14 8.5 | 20 12.1 |
| 中小企業 | 329 100.0 | 204 62.0 | 79 24.0 | 140 42.6 | 12 3.6 | 25 7.6 | 3 0.9 | 16 4.9 | 30 9.1 |
| 中堅企業 | 18 100.0 | 15 83.3 | 6 33.3 | 10 55.6 | 1 5.6 | 1 5.6 | 1 5.6 | 1 5.6 | 0 0.0 |
| 大企業 | 12 100.0 | 9 75.0 | 3 25.0 | 7 58.3 | 1 8.3 | 0 0.0 | 1 8.3 | 1 8.3 | 1 8.3 |

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「仕入れ価格の上昇」と「製造コストの上昇」がいずれも69.2%となっており、並んで多くなっている。
- ・加工組立は「製造コストの上昇」が65.8%となっており、最も多くなっている。
- ・運輸は「輸送経費の下降」が40.0%となっており、最も多くなっている。

(業種別)



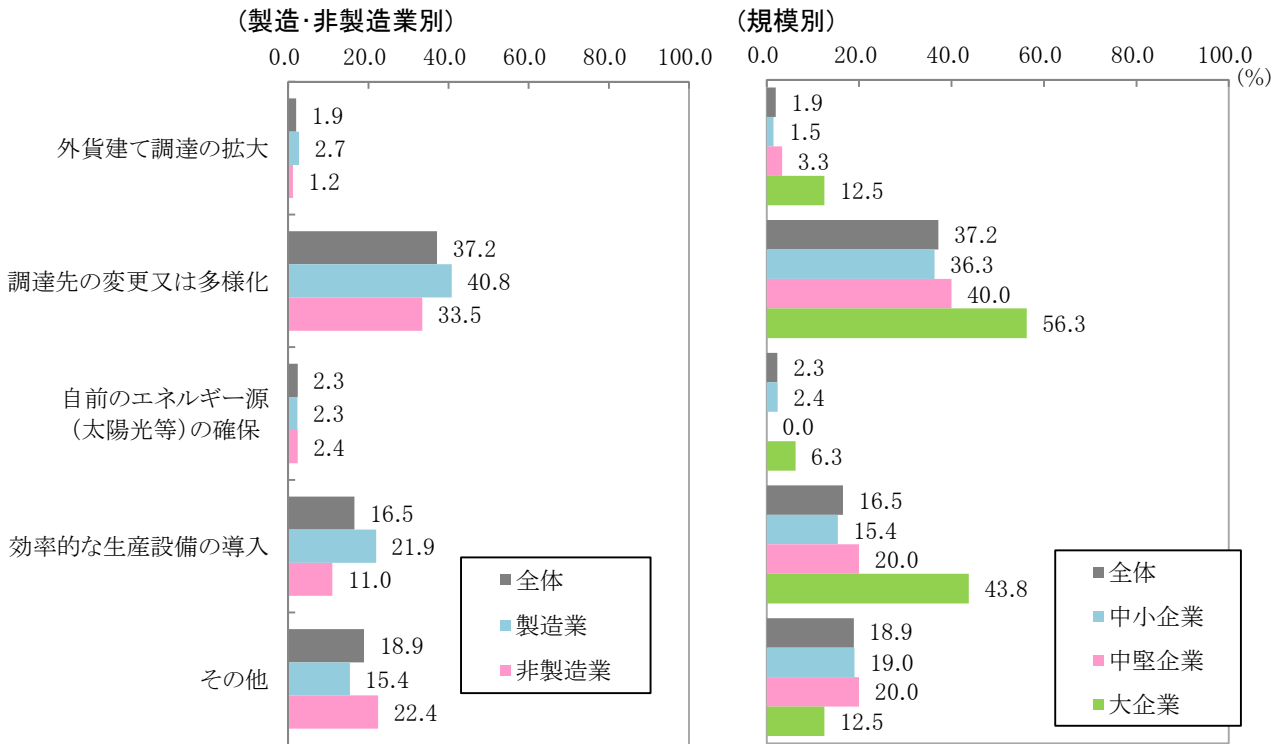
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

| 業種 | 項目 | 全体 | 上 | | 下 | | その他 | 無回答 | | |
|------|----------|-------|------|------|------|------|------|-----|------|------|
| | | | 昇 | 降 | 昇 | 降 | | | | |
| 製造業 | 基礎素材 | 52 | 36 | 9 | 36 | 3 | 3 | 3 | 1 | 5 |
| | | 100.0 | 69.2 | 17.3 | 69.2 | 5.8 | 5.8 | 5.8 | 1.9 | 9.6 |
| | 加工組立 | 38 | 23 | 6 | 25 | 0 | 1 | 1 | 0 | 4 |
| | | 100.0 | 60.5 | 15.8 | 65.8 | 0.0 | 2.6 | 2.6 | 0.0 | 10.5 |
| | 生活・その他 | 104 | 77 | 35 | 68 | 1 | 4 | 1 | 3 | 2 |
| | | 100.0 | 74.0 | 33.7 | 65.4 | 1.0 | 3.8 | 1.0 | 2.9 | 1.9 |
| 非製造業 | 建設 | 32 | 23 | 7 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| | | 100.0 | 71.9 | 21.9 | 21.9 | 6.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 9.4 |
| | 運輸 | 15 | 2 | 4 | 1 | 2 | 6 | 0 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 13.3 | 26.7 | 6.7 | 13.3 | 40.0 | 0.0 | 6.7 | 6.7 |
| | 卸売・小売 | 38 | 25 | 16 | 11 | 4 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| | | 100.0 | 65.8 | 42.1 | 28.9 | 10.5 | 7.9 | 0.0 | 0.0 | 7.9 |
| | サービス・その他 | 80 | 42 | 11 | 9 | 2 | 9 | 0 | 13 | 13 |
| | | 100.0 | 52.5 | 13.8 | 11.3 | 2.5 | 11.3 | 0.0 | 16.3 | 16.3 |

※網かけは上位3位

(6) 価格変動への対応

- ・全体では「調達先の変更又は多様化」が37.2%と最も多く、次いで、「効率的な生産設備の導入」が16.5%と続く。
- ・「その他」の内訳は、「対応できていない」が56件と最も多く、以下、「省エネ・節電」(15件)、「人件費・経費削減」(9件)、「作業の効率化」(4件)、「影響が少ない」(3件)と続く。
- ・製造業は「調達先の変更又は多様化」(40.8%)や「効率的な生産設備の導入」(21.9%)が非製造業よりも多くなっている。
- ・企業規模が大きいほど、「調達先の変更又は多様化」と「効率的な生産設備の導入」は多くなっている。



〈複数回答〉

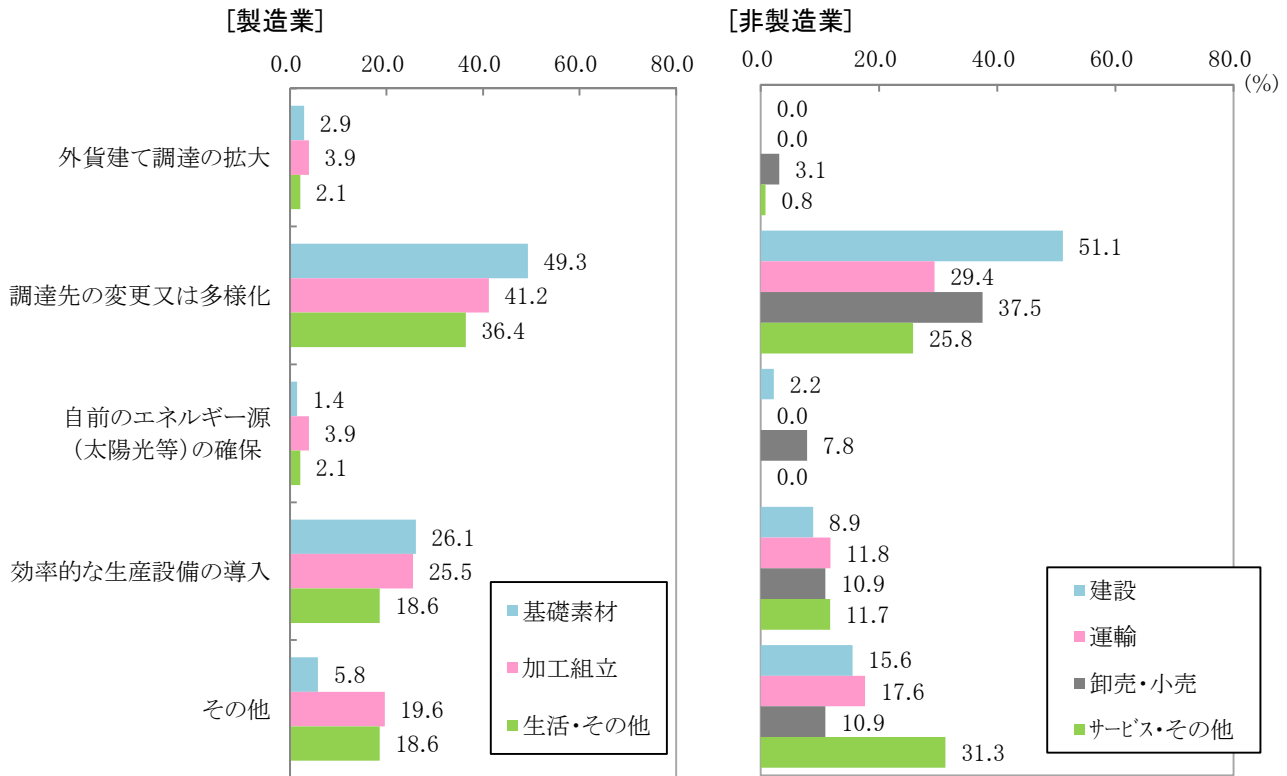
(上段・件数 下段・%)

| | 全体 | 外貨建て調達の拡大 | 調達先の変更又は多様化 | 自前のエネルギー源(太陽光等)の確保 | 効率的な生産設備の導入 | その他 | 無回答 |
|------|--------------|-----------|-------------|--------------------|-------------|------------|-------------|
| 全体 | 514 100.0 | 10 1.9 | 191 37.2 | 12 2.3 | 85 16.5 | 97 18.9 | 159 30.9 |
| 製造業 | 260 100.0 | 7 2.7 | 106 40.8 | 6 2.3 | 57 21.9 | 40 15.4 | 73 28.1 |
| 非製造業 | 254 100.0 | 3 1.2 | 85 33.5 | 6 2.4 | 28 11.0 | 57 22.4 | 86 33.9 |
| 中小企業 | 468 100.0 | 7 1.5 | 170 36.3 | 11 2.4 | 72 15.4 | 89 19.0 | 150 32.1 |
| 中堅企業 | 30 100.0 | 1 3.3 | 12 40.0 | 0 0.0 | 6 20.0 | 6 20.0 | 8 26.7 |
| 大企業 | 16 100.0 | 2 12.5 | 9 56.3 | 1 6.3 | 7 43.8 | 2 12.5 | 1 6.3 |

※網かけは上位3位

・基礎素材と建設では約半数が「調達先の変更又は多様化」と回答しており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

| | | 全体 | 外貨建て調達の拡大 | 調達先の変更又は多様化 | 自前のエネルギー源(太陽光等)の確保 | 効率的な生産設備の導入 | その他 | 無回答 |
|------|----------|--------------|-----------|-------------|--------------------|-------------|------------|------------|
| 製造業 | 基礎素材 | 69 100.0 | 2 2.9 | 34 49.3 | 1 1.4 | 18 26.1 | 4 5.8 | 20 29.0 |
| | 加工組立 | 51 100.0 | 2 3.9 | 21 41.2 | 2 3.9 | 13 25.5 | 10 19.6 | 11 21.6 |
| | 生活・その他 | 140 100.0 | 3 2.1 | 51 36.4 | 3 2.1 | 26 18.6 | 26 18.6 | 42 30.0 |
| 非製造業 | 建設 | 45 100.0 | 0 0.0 | 23 51.1 | 1 2.2 | 4 8.9 | 7 15.6 | 12 26.7 |
| | 運輸 | 17 100.0 | 0 0.0 | 5 29.4 | 0 0.0 | 2 11.8 | 3 17.6 | 7 41.2 |
| | 卸売・小売 | 64 100.0 | 2 3.1 | 24 37.5 | 5 7.8 | 7 10.9 | 7 10.9 | 24 37.5 |
| | サービス・その他 | 128 100.0 | 1 0.8 | 33 25.8 | 0 0.0 | 15 11.7 | 40 31.3 | 43 33.6 |

※網かけは上位3位